

# 無形文化遺産用語集

出版年月日	2020-03-01
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1440/00009036/">http://id.nii.ac.jp/1440/00009036/</a>





# 無形文化遺産用語集

Glossary of Intangible Cultural Heritage Terms



東京文化財研究所

Tokyo National Research Institute for  
Cultural Properties



# 無形文化遺産用語集

Glossary of Intangible Cultural Heritage Terms



東京文化財研究所

Tokyo National Research Institute for  
Cultural Properties

## はじめに

東京文化財研究所は、国内外の無形の文化財・文化遺産の保存継承に資する調査研究をおこなっています。その一環として、ユネスコの「無形文化遺産の保護に関する条約（無形文化遺産保護条約）」に関連した情報収集を継続的におこなっています。具体的には、年一回開催されるユネスコの無形文化遺産の保護に関する政府間委員会にはほぼ毎回スタッフを派遣し、その概要を本研究所が発行する刊行物『無形文化遺産研究報告』において公表しており、本研究所のウェブページからも閲覧することが可能です。

しかしながら、世界遺産条約に比べると無形文化遺産保護条約については、その内容が一般的には十分に知られていないというのが実情です。その理由のひとつとして、この条約の運用や、政府間委員会などの会議において使われている用語が、専門的かつ特殊であることが挙げられます。とりわけ、世界遺産条約で使われている用語に類似したものが無形文化遺産保護条約でも散見しますが、その意味や使い方が異なっているという場合も多く認められます。また、定義が定まっていないにもかかわらず使われている用語も少なくありません。

政府間委員会での議論や、その決議を通じて得られる情報を利用するには、そこで使用されている用語の内容を理解することが必要です。そこで本書では、政府間委員会の場で使われており、無形文化遺産に関わる業務や研究に必要と思われる用語を選択し、その定義をまとめ、解説を作成しました。

定義では、無形文化遺産保護条約や運用指示書、過去の政府間委員会の決議など、ユネスコの公式情報をまとめ、典拠を示しています。解説には、その用語の背景となっている経緯や状況、近年の実例などを挙げて、用語とそれが使用される状況や課題についての理解促進を目指しました。加えて、いくつかの重要と思われる事項については、コラムとして別途、解説を加えました。

本書が、無形文化遺産に関連する業務や調査研究に携わる方々、また無形文化遺産を実践するコミュニティの方々、さらに文化遺産に関心のある多くの方々にご活用いただければ幸いです。

東京文化財研究所無形文化遺産部

## 目 次

001	はじめに
006	凡例
007	無形文化遺産の概要
	<b>accredited non-governmental organization</b>
011	認定 NGO
	<b>ad hoc consultative bodies</b>
012	臨時諮問機関
	<b>additional information</b>
013	追加情報
	<b>aide-mémoire</b>
014	エイド・メモワール
	<b>Bureau (of the Intergovernmental Committee for the Safeguarding of Intangible Cultural Heritage)</b> (無形文化遺産の保護に関する政府間委員会の) ビューロー
015	
	<b>Category II centres under the auspices of UNESCO</b> (ユネスコの賛助する) カテゴリー 2 センター
017	
	<b>commercial activities</b>
019	商業活動

	<b>community</b>
021	社会／共同体／コミュニティ
	<b>Convention for the Protection of the World Cultural and Natural Heritage of 1972</b> 世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約
023	
	<b>criteria</b>
025	記載(採択、承認) 基準
	<b>de-contextualize</b>
029	脱文脈化
	<b>delegation</b>
031	代表団
	<b>element</b>
032	案件
	<b>Emblem of the Convention for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage</b> 無形文化遺産の保護に関する条約の標章
033	
	<b>emergency assistance</b>
035	緊急支援
	<b>Evaluation Body</b>
036	評価機関
	<b>field office</b>
039	現地事務所

040	<b>Fund for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage</b> 無形文化遺産の保護のための基金（無形文化遺産基金）	058	<b>inventory</b> 目録
043	<b>General Assembly</b> 締約国会議	060	<b>Istanbul Declaration of 2002 adopted by the Third Round Table of Ministers of Culture</b> イスタンブール宣言
045	<b>inscribe</b> 記載		<b>List of Intangible Cultural Heritage in Need of Urgent Safeguarding</b> 緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表
047	<b>inscription on an extended or reduced basis</b> 拡張もしくは縮小方式による記載	061	
049	<b>intangible cultural heritage</b> 無形文化遺産	063	<b>modification of name of an inscribed element</b> 記載済みの案件の名称変更
051	<b>Intergovernmental Committee for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage</b> 無形文化遺産の保護のための政府間委員会	064	<b>multi-national nomination</b> 多国籍提案
053	<b>International Assistance</b> 国際的な援助	066	<b>NGO forum</b> NGO フォーラム
056	<b>International Covenant on Civil and Political Rights of 1966</b> 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約	067	<b>nomination</b> 提案
		069	<b>not inscribe</b> 不記載



<p><b>Operational Directives for the Implementation of the Convention of the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage</b></p> <p>071 運用指示書</p>	<p><b>Reports by States Parties on elements inscribed on the Representative List of the Intangible Cultural Heritage of Humanity</b></p> <p>人類の代表的な無形文化遺産の一覧表に記載された案件に関する締約国による報告</p> <p>082</p>
<p><b>periodic reporting</b></p> <p>073 定期報告</p>	<p><b>Reports by States Parties on the implementation of the Convention</b></p> <p>条約の履行に関する締約国による報告</p> <p>084</p>
<p><b>Proclamation of Masterpieces of the Oral and Intangible Heritage of Humanity</b></p> <p>人類の口承及び無形遺産に関する傑作宣言</p> <p>074</p>	<p><b>Representative List of the Intangible Cultural Heritage of Humanity</b></p> <p>人類の無形文化遺産の代表的な一覧表</p> <p>087</p>
<p><b>Programmes, projects and activities for the safeguarding of the intangible cultural heritage (Good Practice)</b></p> <p>無形文化遺産の保護のための計画・事業・活動 (グッド・プラクティス)</p> <p>076</p>	<p><b>resilience</b></p> <p>レジリエンス</p> <p>089</p>
<p><b>refer</b></p> <p>078 情報照会</p>	<p><b>Rules of Procedures of the Intergovernmental Committee for the Safeguarding of Intangible Cultural Heritage</b></p> <p>無形文化遺産の保護に関する政府間委員会の手続規則</p> <p>091</p>
<p><b>Reports by States Parties on elements inscribed on the List of Intangible Cultural Heritage in Need of Urgent Safeguarding</b></p> <p>緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表に記載された案件に関する締約国による報告</p> <p>080</p>	<p><b>safeguard</b></p> <p>092 保護</p> <p><b>secret ballot</b></p> <p>094 秘密投票</p>

095	<b>Secretariat</b> 事務局	107	<b>visibility</b> 可視性
096	<b>State Party</b> 締約国	108	<b>voting</b> 投票
098	<b>Transfer of an element from one List to the other or removal of an element from a List</b> ある一覧表から別の一覧表への 案件の移行及び一覧表からの 案件の削除	109	<b>withdraw</b> 取り下げ
100	<b>UNESCO Recommendation on the Safeguarding of Traditional Culture and Folklore of 1989</b> 伝統的文化及び民間伝承の 保護に関するユネスコの勧告	110	<b>World Day for Cultural Diversity for Dialogue and Development</b> 対話と発展のための 世界文化多様性デー
102	<b>UNESCO Universal Declaration on Cultural Diversity of 2001</b> 文化の多様性に関する ユネスコの世界宣言	112	コラム 1 評価機関について
104	<b>United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO)</b> 国際連合教育科学文化機関 (「ユネスコ」)	114	コラム 2 文化財保護法と無形文化遺産
106	<b>Universal Declaration on Human Rights of 1948</b> 世界人権宣言	116	コラム 3 条約の運用の変遷
		118	コラム 4 文化遺産の保護に関する条約
		120	コラム 5 作業部会の役割



## ■ 凡 例

本書はユネスコの「無形文化遺産の保護に関する条約（無形文化遺産保護条約）」に関連した用語を集め、その定義について記述し、必要に応じて、その解説をおこなったものである。

**【定義】**では、無形文化遺産保護条約や運用指示書、過去の政府間委員会の決議など、ユネスコの公式情報に基づき、用語を定義した。

**【解説】**では、用語の背景となっている事項及びその用語にまつわる事柄などを、これまでの政府間委員会の審議や各国における条約の履行状況などに基づいて解説した。

本書の記述は、基本的に外務省作成の無形文化遺産保護条約の和訳に準じている。また各案件（遺産）名の和訳は仮訳であり、検討の余地を残すものもあるため、今後も識者の指摘を得て、改訂に反映させることとしたい。

なお本書は、東京文化財研究所無形文化遺産部部長の山梨絵美子による監修のもと、石村智（無形文化遺産部音声映像記録研究室室長）・宮田繁幸（無形文化遺産部客員研究員・前文化庁主任文化財調査官／芸能部門）・二神葉子（文化財情報資料部文化財情報研究室室長）が各項目およびコラムの執筆をおこない、石村智が全体の編集を担当した。執筆担当者名は各項目の末尾に記している。

なお前ユネスコ無形文化遺産保護条約評価機関委員（2015～2016年）の岩崎まさみ氏（北海学園大学客員教授）には「Evaluation Body（評価機関）」の項目と「コラム1：評価機関について」を執筆していただいた。特に感謝して記す。

## ■ 無形文化遺産の概要

無形文化遺産（Intangible Cultural Heritage）とは、2003年の第32回ユネスコ総会で採択され、2006年に発効した「無形文化遺産の保護に関する条約（無形文化遺産保護条約）」に基づいて定義された文化遺産のことである。同条約第2条の定義によると、「無形文化遺産とは、慣習、描写、表現、知識及び技術並びにそれらに関連する器具、物品、加工品及び文化的空間であって、社会、集団及び場合によっては個人が自己の文化遺産の一部として認めるものをいう」とされる。

無形文化遺産保護条約は、この無形文化遺産の価値を共有し、国際社会が協力して人類の遺産として保護し、未来へと受け継いでいくことを目指したものであり、以下の4つの目的がある。

1. 無形文化遺産の保護
2. 当該コミュニティの無形文化遺産の尊重
3. 無形文化遺産の大切さと相互理解についての意識向上
4. 国際協力と援助

ユネスコの文化遺産に関連した条約やプログラムの中では、1972年に採択された「世界の文化遺産及び自然遺産の保護のための条約」、略して世界遺産条約が最も有名であろう。そのため、無形文化遺産保護条約は、しばしば「世界遺産条約の無形版」と思われることが多いようである。確かに無形文化遺産保護条約においても、世界の無形文化遺産を一覧表に記載していく制度があり、新聞やニュースなどでも「〇〇がユネスコ無形文化遺産の一覧表に記載」と報道される機会も多い。

しかしながら無形文化遺産保護条約は、世界遺産条約とは異なった精神に基づいて制定され、運用されているということは、一般的にはあまりよく知られていない。その最も大きな違いは、無形文化遺産保護条約においては、遺産の価値を判断しないということである。

世界遺産条約においては、一覧表に記載されるためにはその遺産が「顕著で普遍的な価値（Outstanding Universal Value、略してOUV）」を有している必要がある。一方で無形文化遺産保護条約においては、遺産の価値を判断することは強く戒められている。その理由としては、無形文化遺産は当該コミュニティにとって価値を有していることは自明であり、それに対して外部から価値判断をおこなうことは、文化の多様性を認めないことにつながるおそれがあるからだ。この背景には、世界遺産条約においては遺産の価値を判断する基準がヨーロッパ中心主義に偏向しており、その結果としてアフリカを始めとする途上国の遺産が過小評価されているという批判があった。そのため価値の判断という一点においては、無形文化遺産保護条約は、むしろ世界遺産条約のアンチテーゼであると言うこともできるだろう。

## ■ 無形文化遺産保護条約の2つの一覧表と1つの登録簿

しかしながら無形文化遺産保護条約においても、世界遺産条約と同様に遺産を記載する一覧表が存在する。しかもその一覧表は複数あり、世界遺産条約のそれとは性格が異なる。

ひとつめは「緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表（緊急保護一覧表）」である。この一覧表は同条約においても本質的で重要なものと位置づけられており、政府間委員会においては最初に審議される一覧表である。それは、グローバリゼーションや現代化などの社会変容によって危機にさらされている無形文化遺産を保護することは、条約の目的のひとつでもあるからだ。世界遺産条約においても、「危機に晒されている世界遺産一覧表（危機遺産一覧表）」と呼ばれるものが存在するが、これは世界遺産一覧表に記載されている遺産のうち存続の危機に晒されていると判断されたものを取り上げて一覧表にしたもので、危機が回避されたと判断されればここから離脱することが出来る。それに対し無形文化遺産保護条約の緊急保護一覧表は、次に述べる代表一覧表とは異なる独立した存在として扱われている。それは、世界遺産条約における危機遺産一覧表への記載は締約国に対する懲罰と受け取られることが多いのに対して、無形文化遺産保護条約では締約国がこの緊急保護一覧表を積極的に活用することを促す意図がある。

ふたつめは「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表（代表一覧表）」である。この一覧表は、世界各地に存在する多種多様な無形文化遺産のあり方を具体的に示すことを目的としており、いわば「無形文化遺産の標本箱」のような役割が期待されている。しかし実際には、多くの締約国は自国の遺産をひとつでも多く代表一覧表に記載することに腐心しており、世界遺産一覧表のように「無形文化遺産の優品の陳列棚」のように見なされることが多いのも事実である。

これら2つの一覧表に加えて、無形文化遺産保護条約ではもうひとつ別の登録簿を用意している。それは「無形文化遺産保護のための計画・事業・活動」の登録簿と呼ばれ、略して「グッド・プラクティス」と呼ばれるのが一般的である。ここには、無形文化遺産保護のための計画・事業・活動のうち、締約国から提案された、進行中あるいは終了した案件が登録される。これらは無形文化遺産保護のための模範例＝グッド・プラクティスとして参照されることが期待されている。

これら2つの一覧表と1つの登録簿に記載および登録された案件が、一般的にユネスコの「無形文化遺産」と呼ばれることとなる。

## ■ 無形文化遺産保護条約の成立の背景

前述したように、無形文化遺産保護条約は世界遺産条約の反省から生まれたという側面がある。1990年代頃から、世界文化遺産の分布に地域的な偏りがあることへの批判が高まってきた。それまでの世界文化遺産に登録された物件は、歴史的な建造物や古代文明の遺跡などに集中し、とりわけヨーロッパ地域に偏る傾向にあった。しかし世界の各地域には、その文化を建造物などの目に見える形で表現しない民族が数多くいる。そして農耕や狩猟、漁労といった自然の利用形態や口頭伝承などで歴史が語り継がれる社会も数多くある。そうした中で、「生きている遺産」としての無形文化遺産への注目が高まることになった。

そうした流れを受けて1997年にユネスコは無形文化遺産を保護する最初の枠組みである「人類の口承及び無形遺産の傑作宣言（Proclamation of Masterpieces of the Oral and Intangible Heritage of Humanity）」を採択した。これはユネスコ加盟国に2年ごとに物件を推薦してもらい、それをユネスコ事務局長が任命するメンバーで構成された国際選考委員会が選考し、選ばれたものが「傑作」として宣言されることとなった。しかし「人類の口承及び無形遺産の傑作宣言」では、未だに遺産の価値を評価するという考えが残されていた。すなわち選考基準として、

- たぐいえない価値を有する無形文化遺産が集約されていること
- 歴史、芸術、民族学、社会学、人類学、言語学または文学の観点から、たぐいえない価値を有する民衆の伝統的な文化の表現形式であること

の二つが示され、いずれかに該当する必要があるとされた。

しかしその後、条約の制定における議論のなかで、遺産そのものの価値よりも、その遺産を保持するコミュニティを重視するという姿勢が進められるようになった。特に1999年に開催された「伝統文化とフォークロアの保護に関する1989年勧告の世界的評価」と題する専門家会合では、次のような内容を含む行動計画が発表された。

- 伝統文化やフォークロアを創造し育てる伝統的コミュニティを守るための法的、行政的枠組みを整備する
- コミュニティと政府、学術機関、地方団体、NGO、民間団体との協力を促進する
- コミュニティと協力しつつ、文化活動に携わる人たちへの教育や研修の機会を促す
- コミュニティでの女性の役割を支援する事業を強化する

それを受けて、2003年に制定された無形文化遺産保護条約では、遺産そのものの価値を評価しないという原則と、遺産の担い手であるコミュニティを重視するという原則が、条約の中心的な理念のひとつとして位置づけられることになったのである。

## ■ 無形文化遺産の現状

2020年1月現在、全世界で178の国と地域が無形文化遺産保護条約の締約国となっている。また127の締約国から549の案件が、緊急保護一覧表、代表一覧表、およびグッド・プラクティスに記載・登録されている。なお日本は2004年6月15日に条約を受諾し、2006年4月20日の発効日における締約国の一員に名を連ねている。現在、日本からは21件の案件が代表一覧表に記載されている。なお日本からの緊急保護一覧表への記載案件、グッド・プラクティスへの登録案件はない。

日本から提案される案件は、これまでのところ、文化財保護法における重要無形文化財・重要無形民俗文化財に指定されたもの、もしくは選定保存技術に選定されたものの中から選ばれてきた。しかし唯一の例外は2013年に提案され、代表一覧表に記載された「和食：日本人の伝統的な食文化、正月を例として」である。文化財保護法の範疇にない案件の提案がなされることが今後もあるのかは、見通せない状況である。

また日本ではこれまで、無形文化遺産の提案書はすべて国によって準備されてきた。一方で世界遺産の場合は、地方公共団体によって推薦書が準備されるのが一般的となっている。あくまで政府間委員会への提案をおこなう主体は締約国すなわち国であるが、提案書の準備については今後、地方公共団体によって担われる状況となるのかどうかは、今のところわからない。

現在のところ日本は、政府間委員会での審議案件数の制限のために、案件の提案を2年に1回のペースでしかおこなうことができない。しかし多国籍提案であれば、この制限とは別枠で、優先的に審議されることも可能である。これまでのところ日本は多国籍提案をおこなったことはないが、今後検討される可能性はあるかもしれない。

このように無形文化遺産の現状は、あくまで一時的な状況であり、数年後には大きく変化しているかもしれない。そうした可能性を考慮しつつ、本書の情報が有効活用されることを編者としては期待している。

(石村)

# accredited non-governmental organization

## 訳 認定 NGO

### ■ 定義

条約第 11 条(b)で「第 2 条 3 に規定する保護のための措置のうち自国の領域内に存在する種々の無形文化遺産の認定を、社会、集団及び関連のある NGO の参加を得ておこなうこと」と規定されるように、条約の履行にあたって NGO の果たす役割は大きい。そのため政府間委員会では認定 NGO の認定をおこない、条約の履行にあたっての役割を与えている。

認定 NGO に与えられた役割のひとつが、評価機関にメンバーとして参加し、人類の無形文化遺産の代表的な一覧表（代表一覧表）、緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表（緊急保護一覧表）、無形文化遺産の保護のための計画・事業・活動（グッド・プラクティス）および国際的な援助の提案書の審査にあたることである。評価機関のメンバーは 12 名の専門家により構成されるが、このうち 6 名は認定 NGOの中から推薦される。

認定 NGO の認定にあたっては、以下の条件を満たす必要がある。

- (a) 無形文化遺産の保護に関する十分な能力・専門性・経験を有すること。
- (b) 国内的もしくは国際的に実体としての組織があること。
- (c) 条約の精神にのっとった目的を有し、できればそれが法律や内規で明文化されていること。
- (d) 無形文化遺産を創造・実践・伝承するコミュニティ・集団・個人と相互尊重の精神による協力関係にあること。
- (e) 以下に挙げる運営能力を有すること。
  - (i) 活動するメンバーが常にいること
  - (ii) 国内法に適合した法定住所と法人格を持つこと
  - (iii) 4 年以上の活動歴があること

認定を受けたい NGO は、必要な情報を記した申込書（Form ICH-09）を奇数年の 4 月 30 日までに事務局に提出する。認定の審議はその年の政府間委員会でおこなわれる。

（石村）



# ad hoc consultative bodies

## 訳 臨時諮問機関

### ■ 定義

条約の第8条3項では、委員会はその任務を遂行するために必要と認める臨時諮問機関を一時的に設置できると定めている。無形文化遺産の保護に関する政府間委員会の手続規則の第20条では、臨時諮問機関の設置にあたっては、その組織および付託条項（その権限や任期を含む）を定めなければならない。また臨時諮問機関にはそれぞれ議長を置かねばならず、必要に応じて議事を報告するラポラトゥールを置くことができる。臨時諮問機関のメンバーを任命するにあたっては、世界中の異なる地域から均衡に代表者が選ばれるよう考慮しなければならない。

（石村）

## additional information

### 訳 追加情報

#### ■ 定義

運用指示書の第 30 段落目にあるように、評価機関は締約国から提案された案件について、緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表（緊急保護一覧表）あるいは人類の無形文化遺産の代表的な一覧表（代表一覧表）への記載の可否について勧告することに加え、締約国に追加情報を提出するように求める勧告をすることができる。これはグッド・プラクティスの選定および国際的な援助の認可の可否の勧告においても同様である。追加情報の提出を求める勧告をおこなうことは、すなわち情報照会の勧告をおこなうことと同じである。

また運用指示書の第 35 段落目にあるように、政府間委員会において、緊急保護一覧表、代表一覧表、グッド・プラクティス、10 万ドル以上の国際的な援助の提案書の審査をおこなう際においても、その可否の決議に加え、締約国に追加情報を提出するように求める決議をおこなうことができる。これはすなわち情報照会の決議のことである。

締約国から追加情報が提出された案件については、次のサイクルの政府間委員会に再提案されることで再び審査の対象となる。

#### ■ 解説

運用指示書が上のように定めるとおり、追加情報の提出を求められた案件は、そのサイクルにおいて審査の対象とはならない。しかし第 11 回政府間委員会（アジスアベバ、2016 年）では、評価機関が情報照会を勧告した案件について、提案をおこなった締約国からのその場での説明、あるいは委員国が独自に入手した情報に基づき、記載に必要な情報が得られたとして、委員国が記載を要求する場面がみられ、実際に少なくない数の案件が記載決議となった。しかしこれは端的に言えばロビイングの結果に基づくものであり、提案の評価は提案書本文および提案書の付属資料にのみ基づいて行われなければならないという原則（エイド・メモワール第 6 段目）に違反するものであると言わざるを得ない。

（石村）

# aide-mémoire

## 訳 エイド・メモワール

### ■ 定義

エイド・メモワールは、人類の無形文化遺産の代表的な一覧表（代表一覧表）、緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表（緊急保護一覧表）、および国際的な援助の提案書を作成するにあたって参照する参考資料として作成された書類である。この書類は、過去の補助機関・諮問機関および政府間委員会で得られた経験や所見、勧告を取り集め、それを参照することで完成度の高い提案書を書くことができるようにすることを目的とし、第8回政府間委員会（バクー、2013年）での決議を受けて2014年にユネスコ無形文化遺産課が作成したものである。またその内容は、それ以降の評価機関および政府間委員会の議論をふまえて定期的にアップデートされることとされている。

無形文化遺産条約では提案書をシンプルに書くことが求められている。しかし実際には提案書の書き方に不備があったり、条約の目的に合わない用語が使われていたりといったことが理由で情報照会となるケースも散見する。そうした書類上の不備を防ぐ上でも、エイド・メモワールは重要な参考資料としての役割を果たしている。

例えばエイド・メモワールの中では「不適切な用語」として、「オーセンティシティ（authenticity）」「純粹（purity）」「（過去が冷凍保存されているという意味での）伝統（tradition）」「世界遺産（World Heritage）」「例外的な価値（exceptional value）」などが挙げられている。こうした用語は世界遺産条約の申請書では頻繁に用いられるものであるが、しばしば世界遺産条約と無形文化遺産条約を混同している締約国も見受けられるため、注意喚起をうながす効果もある。

またエイド・メモワールでは、これまで提出された提案書の中で手本となるような例を参照することも推奨されており、そうした例はユネスコのウェブサイトで見ることができるようになっている（<https://ich.unesco.org/en/lists> の検索で「Files considered good examples by the Committee」の項目にチェックを入れると見ることが出来る）。

（石村）

# Bureau (of the Intergovernmental Committee for the Safeguarding of Intangible Cultural Heritage)

訳（無形文化遺産の保護に関する政府間委員会の）ビューロー

## ■ 定義

（無形文化遺産の保護に関する政府間委員会の）ビューローは、地理的な代表の衡平性の原則に則り、議長、副議長 1 人以上及びラポルトゥール 1 人で構成される（政府間委員会手続規則第 12 段落第 1 項）。議長は、政府間委員会の開会や閉会、審議の統括、手続規則の確実な遵守、発言権の付与、案件の票決、決議の発表、議事進行上の問題についての判断、手続きの円滑な進行、秩序の維持のほか、委員会から委任された他のすべての義務を遂行する（同第 14 段落第 1 項）。ビューローの他の構成員は、議長の職務遂行を補佐する（同第 12 段落第 2 項）とされ、特に、議長を代行する副議長は、議長と同じ権限と義務を有する（同第 14 段落第 2 項）。また、ラポルトゥールは、政府間委員会の議事録を作成する役割を負い、ユネスコの公用語である英仏両言語が堪能で、無形文化遺産保護条約及び運用指示書、手続規則等に関する高度な知識を必要とされる。

政府間委員会は、翌通常会期の終了まで任期が継続する委員国の中から、政府間委員会の通常会期の最後に議長 1 人、副議長 1 人以上及びラポルトゥール 1 人を選出し、これらの者の任期は次の政府間委員会の通常会期の最後までである（同第 13 段落第 1 項）。議長、副議長及びラポルトゥールはいずれも、2 期目に引き続き再選されることができ、各自が代表する国が少なくとも新たな任期の終了まで引き続き委員国であることを条件とする（同第 3 項）。ビューローの選出にあたっては、政府間委員会は、地理的な代表の衡平性が確保され、かつ、可能な限り、無形文化遺産の種々の分野の間で均衡が保たれるよう十分に配慮する（同第 4 項）。なお、副議長の人数について、手続規則第 12 段落第 1 項及び第 13 段落第 1 項に「1 人以上」とあるが、実際は、議長を輩出する委員国が属するグループを除く 5 つの選挙グループの委員国から各 1 人が選出される。したがって、ビューローの構成員は議長、副議長 5 名、ラポルトゥールの合計 7 人である。

ビューローは、必要とみなす頻度で、その議長の招集により会合を行うとされ、委員会の会期の合間に、ユネスコ本部において会合を行う。議長が適切とみなす場合、電子的な協議を含め、通信により協議を行うことができる（政府間委員会手続規則第 12 段落第 3 項）。また、ビューローが別段の決定をしない限り、会合には委員国及び締約国がオブザーバーとして出席することが可能で、オブザーバーは、議長の事前の同意を得た場合に限り、ビューローに対し演説することが

できる（同第4項）。

ビューローの職務は、委員会の業務の調整や、会議の日時及び議事の順序の決定のほか、運用指示書に規定する任務及び委員会が独自の決議を通じて割り当てたその他の任務の遂行である（政府間委員会手続規則第12段落第2項）。運用指示書に規定する任務には、きわめて緊急の場合、また記載基準U.6に関連し、ビューローは関係締約国に緊急保護一覧表への加速された日程での記載の提案を提出するよう勧誘する（invite）ことや（運用指示書第32段落）、その日程を定める（同）ことがある。また、準備的な支援を含む10万米ドル以下の国際的な援助の要請は、ビューローが検討、承認する（同第49段落）が、緊急の要請は金額によらずビューローで検討、承認されることが規定される（同第50段落）。

## ■ 解説

上記のように、ビューローは政府間委員会の運営や、運営方法を決定する。政府間委員会手続規則第4段落第1項は、必要な場合、ビューローがユネスコ事務局長と協議の上、政府間委員会が決定した同委員会の開催日や場所を変更できると定めている。最近では、第12回政府間委員会の開催場所が、締約国の要望に基づきビューローで検討した結果、ソウルから済州島に変更された例がある。

また、政府間委員会での各発言者の発言時間は、手続規則第22段落第2項により議長が決めるとされるが、実際には、政府間委員会に先立ちユネスコ本部で開催されるビューロー会合で合意が図られる。第14回政府間委員会（ボゴタ、2019年）では、従来3分とされた委員国の発言時間が2分と定められた。

同様に、手続規則に定めのない政府間委員会での議事進行方法の設定についても、合意形成が図られることがある。第11回政府間委員会（アジスアベバ、2016年）では、一覧表への記載等に関する提案の審議に関して、決議の改定案の提案を締め切る日時を設定し、改定案の検討の時間を確保するとともに、不必要な発言を抑制することで議事進行の円滑化を図ろうと試みた。この決定に対しては、一部の委員国が自由な発言の権利を主張、この決定を遵守せず思いのままの発言を繰り返し行い、当該政府間委員会では期待した効果は得られなかった。しかし、これ以降の政府間委員会でも同様の決定が繰り返し行われたことで、締め切り日時より後の改定案の提案はルールに反するとの認識が、委員国の間で共有されつつある。ビューローには政府間委員会の手続規則を変更する権限はないが、その時々の実情に応じた事実上のルール作りに寄与していると言えるだろう。

（二神）

# Category II centres under the auspices of UNESCO

## 訳 (ユネスコの賛助する) カテゴリー 2 センター

### ■ 定義

カテゴリー 2 センターは、ユネスコの目的を国際的もしくは地域的に達成するために、加盟国が出資して設立する組織である。法的な意味においてカテゴリー 2 センターはユネスコの組織ではないが、そのホストとなる加盟国とユネスコが協定を交わすことによってユネスコと連携して活動する。カテゴリー 2 センターは国際的もしくは地域的なセンターとして、各国に専門的な支援や協力を提供する役割が求められている。特にユネスコが主導する戦略的なプログラムを達成するための直接的な貢献が求められている。

無形文化遺産の保護に関する条約に関連して設置されたカテゴリー 2 センターは、現在以下の 7 つがある。

アルジェリア：無形文化遺産保護アフリカ地域センター (Regional Centre for the Safeguarding of Intangible Cultural Heritage in Africa)

ブルガリア：無形文化遺産保護南欧・東欧地域センター (Regional Centre for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage in South-Eastern Europe)

中国：アジア太平洋無形文化遺産国際研修センター (International Training Centre for Intangible Cultural Heritage in the Asia-Pacific Region (CRIHAP))

イラン：無形文化遺産保護西アジア・中央アジア地域センター (Regional Research Centre for Safeguarding Intangible Cultural Heritage in West and Central Asia)

日本：アジア太平洋無形文化遺産研究センター (International Research Centre for Intangible Cultural Heritage in the Asia-Pacific Region (IRCI))

ベルー：無形文化遺産保護ラテンアメリカ地域センター (Regional Centre for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage of Latin America (CRESPIAL))

韓国：アジア太平洋無形文化遺産国際情報ネットワークセンター (International Information and Networking Centre for Intangible Cultural Heritage in the Asia-Pacific Region (ICHCAP))

そしてこれらのセンターは以下のような共通する目標をかかげている。

- (a) 無形文化遺産の保護に関する条約の履行に貢献する。
- (b) 当該地域において、国際的・地域的な水準において条約を履行することが



できるよう能力強化をおこなう。

- (c) 当該地域において、より多くのコミュニティ・集団・個人が無形文化遺産の保護の活動に参加するよう促す。
- (d) 無形文化遺産の保護に関する地域的・国際的な協力関係を構築する。

これらの目標を達成するため、各センターはその専門的な役割に応じた活動をおこなうことが求められている。

## ■ 解説

アジア太平洋地域には中国の CRIHAP、韓国の ICHCAP、そして日本の IRCI の3つの無形文化遺産のカテゴリー2センターが存在する。この背景には、この3国によるカテゴリー2センターの誘致合戦があったといわれている。それはともあれ、同じ地域に存在するこれらの3つのセンターは、それぞれ別な役割を与えられ、相互に連携し補完しあうことが求められている。すなわち、CRIHAP は人材育成、ICHCAP は情報ネットワークの構築、IRCI は研究を、それぞれ分担する。

このうち IRCI の役割である「研究」とは、無形文化遺産そのものの研究を指すのではなく、無形文化遺産の保護に資するための研究を意味している。そうした役割に基づいて IRCI ではこれまで「アジアのポストコンフリクト国等を対象とした無形文化遺産の緊急保護支援の研究」(2017～2020 年度)や「アジア太平洋地域における無形文化遺産保護と災害リスクマネジメントに関する研究」(2016～2018 年度)などを実施し、現地調査やワークショップ・国際フォーラムの開催などの事業をおこなってきた。

なお組織上は、IRCI は東京国立博物館や東京文化財研究所と同じ、独立行政法人国立文化財機構に属している。

(石村)

# commercial activities

## 訳 商業活動

### ■ 定義

無形文化遺産に関連する商業活動については、運用指示書の第116・117段落目に記述されている。それによると、無形文化遺産から生じる商業活動や、無形文化遺産に関連した文化的な物品やサービスのやりとりは、その遺産の重要性の認識を高め、またその実践者の収入につながりうるものとされる。それにより、その遺産を保持したり実践したりするコミュニティの生活水準を向上させ、現地の経済を活性化させ、社会的な団結力に貢献しうる可能性がある。しかしそうした商業活動は、無形文化遺産そのものの活動を脅かすものであってはならないし、その遺産に関わるコミュニティが第一の受益者になるように適切な施策がとられる必要がある。とりわけ、自然及び万物に関する儀礼、知識及び慣習の分野については、そうした商業活動が無形文化遺産の本質的な活動にどのような影響を与えうるか注意する必要がある。

また、以下の点についても特に注意する必要がある。

- 遺産が商業的に不正流用されないようにすること。
- 持続可能な形で観光をマネジメントすること。
- 商業的事業者、公共団体、遺産の保持者の間の利益の適切な均衡をとること。
- 商業的利用により、コミュニティにとっての無形文化遺産の意味や目的がねじまげられないようにすること。

### ■ 解説

無形文化遺産の商業化については、第13回政府間委員会（ポートルイス、2018年）における評価機関の報告の中でも懸念が表明されている（ITH/18/13.COM/10）。それによると、締約国の中には、代表リストへの記載やグッド・プラクティスへの選定によって、彼らの製品の宣伝のためのユネスコ優秀ラベル（excellence label）を得られると期待しているところもあるが、リストへの記載は法的な意味での「所有」を意味せず、優秀という文言自体が条約の精神に反する、ということが指摘されている。また、伝統工芸に関連した知識やノウハウで、かつては広範に実践されていたが、現在は単一の工房や団体で維持されているも

のについては、製造が一組織に限定される理由を提案書に明記しなければいけないと指摘した。

この問題に関連して、2015年の第10回政府間委員会において、スロベニアから「クランスカ・クロバサの伝統的な製造」の案件が提案されたが、評価機関によって不記載が勧告された。その理由として、商業的な動機を有する利益団体が行う証明書発行や、製造工程の調整において「正統的な」状態に凍結されていることが、条約第二条に定義される無形文化遺産に当てはまらなるとみなされたためである。

(石村)

# community

## 訳 社会／共同体／コミュニティ

### ■ 定義

無形文化遺産保護条約において、community (communities) の語は、第1条の目的をはじめ何度も登場（前文、第2条1項、第11条(b)、第14条(a)(ii)、第15条）するが、それ自体を定義する文言はない。ユネスコが公開している「用語集」では、たとえば、アイデンティティーの感覚や一般的な行動のほか、活動や領域において、自己帰属的な一体感を共有する人々。個人は複数のコミュニティに属することが可能である。

としている。

今回準拠した外務省作成の「無形文化遺産保護条約」（仮訳）では、「社会」と訳されているが、上記の語感からすれば、「共同体」の語のほうが適当であろう。なお、community (communities) は多くの場合、“the communities, groups and individuals”のように、groups and individuals とならべて登場するため、議論の場ではこの3つを総称する意味でつかわれることも多い。

### ■ 解説

本条約において、締約国の政府と並ぶ重要なプレーヤーに位置付けられているのが、この無形文化遺産に関係する「共同体」であり、無形文化遺産保護のあらゆるステージにおいて尊重され、積極的にかかわるべき主体とであるとされている。

条約本文では、まず第1条「条約の目的」(b)において、

関係のある社会、集団及び個人の無形文化遺産を尊重することを確保することと規定する。次に第11条「締約国の役割」では、

第二条3に規定する保護のための措置のうち自国の領域内に存在する種々の無形文化遺産の認定を、社会、集団及び関連のある民間団体の参加を得て、行うこと

さらに第15条「社会、集団及び個人の参加」で、

締約国は、無形文化遺産の保護に関する活動の枠組みの中で、無形文化遺産を創出し、維持し及び伝承する社会、集団及び適当な場合には個人のできる限り広範な参加を確保するよう努め並びにこれらのものをその管理に積極的に参加

させるよう努める。

と規定し、締約国に対して「共同体」の広範かつ積極的な参加を義務付けている。

運用開始当初は、緊急保護一覧表、代表的一覧表、グッド・プラクティス等の審査において、この「共同体」の参加は同意書の有無等の確認程度で、あまり厳格に判断されていなかったが、時を経るにつれ、判断要素としての重要性を増している。締約国による提案のあらゆるステージ（立ち上げ、保護計画立案等）において、関係コミュニティが実質的に参加しているかどうかについて具体的な記載の有無を評価機関によりチェックされ、不十分な場合には情報照会や不記載とされるケースが多くみられる。この背景には、少なからぬ国で中央政府と「共同体」（特に少数民族や先住民などの）が基本的に対立的な歴史を歩んできたことが影響していると思われる。「共同体」の重視が本条約の基本的な性格である以上、これからもあらゆる局面において、その重要性は増していくと考えられる。

（宮田）

# Convention for the Protection of the World Cultural and Natural Heritage of 1972

## 訳 世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約

### ■ 定義

世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約（世界遺産条約）は、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の文化関連の国際条約の一つである。パリのユネスコ本部で開催された第17回ユネスコ総会において1972年10月16日に採択され、1975年12月17日に発効した。

世界遺産条約は前文、本文8章38条及び末文からなる。前文には世界遺産条約が採択された背景が示されており、その背景に鑑みて、顕著な普遍的価値を有する文化遺産及び自然遺産を集団で保護するための、常設的で現代の科学的方法により組織された効果的な体制を確立する新たな措置を、条約の形にしたものであると述べている。本文は、Ⅰ 文化遺産及び自然遺産の定義、Ⅱ 文化遺産及び自然遺産の国内的及び国際的保護、Ⅲ 世界の文化遺産及び自然遺産の保護のための政府間委員会（世界遺産委員会）、Ⅳ 世界の文化遺産及び自然遺産の保護のための基金（世界遺産基金）、Ⅴ 国際的援助の条件及び態様、Ⅵ 教育事業計画、Ⅶ 報告、Ⅷ 最終条項、の8つの章で構成される。

世界遺産条約では、条約の締約国から推薦された文化遺産又は自然遺産のうち、顕著な普遍的価値（Outstanding Universal Value: OUV）を有すると世界遺産委員会が判断したものを世界遺産一覧表に記載すること（世界遺産条約第11条第2項）、世界遺産一覧表に記載された物件のうち重大かつ特別な危険にさらされているものの一覧表を「危険にさらされている世界遺産一覧表」の名のもとに作成すること（同第4項）、締約国の分担金による世界遺産基金を設立すること（同第15条第1項）、世界遺産の保護のため締約国が国際的援助を要請できること（同第19条）などを定めている。

2019年7月31日現在、世界遺産条約を批准、受諾、承認もしくは承継の通告を行った締約国は193カ国である。

### ■ 解説

遺産保護のための国際的な活動という考え方は第一次世界大戦後に現れたといわれるが、1946年のユネスコの成立後、文化遺産保護に関して特に国際的な関心を集めたのが、エジプトのアスワン・ハイダムの建設計画であった。この計画



により、アブ・シンベル神殿などの貴重な遺跡が水没の危機に瀕したことから、ユネスコはエジプト及びスーダン両政府と協議して、遺跡移設のための国際的なキャンペーンを実施、集まった資金により移設を実現した。このキャンペーンの成功は、ボロブドゥール遺跡など他の遺跡における同様のキャンペーンにもつながり、ユネスコは、国際遺跡記念物会議（ICOMOS）との連携により文化遺産の保護に関する条約の起草を開始した。

一方、文化遺産と自然遺産の保護を組み合わせるという考え方はアメリカに由来する。1965年、ホワイトハウス会議（White House Conference）において、「世界市民の現在及び将来のための自然及び景観区域と歴史的遺跡」のための国際協力を促進しう「世界遺産トラスト（World Heritage Trust）」が呼びかけられた。1968年には国際自然保護連合（IUCN）も会員に対し同様の提案を行い、これらの提案が1972年の国連人類環境会議で提案された。最終的に、単一のテキストについて合意に達し、国連総会において世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約として採択されることとなる。

このような世界遺産条約の内容や、条約成立の経緯からも示されるように、世界遺産条約の目的は、世界の人類にとって貴重な、危機に瀕した遺産の保護であるといえる。しかし、世界遺産条約の知名度の向上に伴い、世界遺産がいわばブランド化することで、世界遺産一覧表への記載が目的化し、保全管理が相対的に軽視される課題がある。さらに、ブランド化の反動として、条約の本来の目的に最も合致した枠組みである危機遺産一覧表への記載に、関係締約国が強い抵抗を示すことも問題である。また、世界遺産一覧表に記載された物件には文化遺産が自然遺産に比べて圧倒的に多く、ヨーロッパの石造の宗教建築が多いなど、その種類や地域に不均衡が存在する。このような不均衡は、無形文化遺産保護条約の起草及び履行に、世界遺産一覧表記載資産の少ないアフリカ諸国が熱心に取り組んだ理由ともなっている。

なお、無形文化遺産条約上の一覧表、特に代表一覧表記載案件が、しばしば世界遺産一覧表記載資産と混同されているが、世界遺産条約の対象となるのは有形の不動産のみである。また、無形文化遺産保護条約では一覧表記載提案において、真正性、独自性といった文言の使用が認められず、案件の変化を止めることは「博物館化（museumification）」として非難される。無形文化遺産保護条約の履行にあたっては、無形文化遺産の概念が世界遺産条約における「顕著で普遍的な価値」を構成する真正性や保全管理とは相反することに留意する必要がある。

（二神）

# criteria

## 訳 記載（採択、承認）基準

### ■ 定義

緊急保護一覧表及び代表一覧表への記載、グッド・プラクティスとして採択、10 万米ドルを超える国際的な援助の要請を承認するかどうかを判断する指標。各指標は政府間委員会が締約国会議に対して提案し、締約国会議が採択する（無形文化遺産保護条約第 4 章第 16 条第 2 項、第 17 条第 2 項、第 18 条第 1 項。国際的援助については記載なし）。緊急保護一覧表及び代表一覧表への記載の場合は記載基準、グッド・プラクティスの場合は採択基準、10 万米ドルを超える国際的な援助の要請では承認基準と称するが、英語ではいずれもクライテリア（criteria、単数形は criterion）で、それぞれ緊急（Urgent）、代表（Representative）、プラクティス（Practice）、援助（Assistance）の頭文字と連番を付される。具体的には以下の通りである。

緊急保護一覧表（運用指示書第 1.1 章 第 1 段落）

- U.1 要素が条約第 2 条に定義された「無形文化遺産」を構成すること。
- U.2 a) 関係のある社会、集団、又は場合によっては個人、及び締約国の努力にもかかわらず、その存続が危機に瀕しているため、緊急の保護の必要性があること。 b) 即時の保護がなければ存続が見込めなくなるような重大な脅威に直面しているため、著しく緊急の保護の必要性があること。
- U.3 関係のある社会、集団、又は場合によっては個人が当該要素の実演と伝承を続けられる保護措置が図られていること。
- U.4 当該要素が、関係ある社会、集団、又は場合によっては、個人の可能な限り幅広い参加及び彼らの自由な、事前の説明を受けた上での同意を伴って提案されたものであること。
- U.5 当該要素が提案しようとする締約国の領域内にある無形文化遺産の目録に含まれていること。
- U.6 著しく緊急な場合は、関係ある締約国は条約第 17 条 3 項に則り、提案要素の記載について協議を受けていること。

代表一覧表（運用指示書第 1.2 章 第 2 段落）

- R.1 要素が条約第 2 条に定義された「無形文化遺産」を構成すること。

- R.2 当該要素が記載されることによって、可視性、当該無形文化遺産の重要性の認識及び対話を確保することに貢献し、もって、世界中の文化的多様性を反映し、人類の創造性を証明するものであること。
- R.3 当該要素を保護し、促進することが出来る保護措置が図られていること。
- R.4 当該要素が、関係ある社会、集団、又は場合によっては、個人の可能な限り幅広い参加及び彼らの自由な、事前の説明を受けた上での同意を伴って提案されたものであること。
- R.5 当該要素が提案しようとする締約国の領域内にある無形文化遺産の目録に含まれていること。

#### グッド・プラクティス（運用指示書第 1.3 章 第 7 段落）

- P.1 当該プログラム、事業もしくは活動が、無形文化遺産保護条約第 2 条第 3 項に定義された保護に関するものであること。
- P.2 当該プログラム、事業もしくは活動が、地域、小地域及び／もしくは国際的な無形文化遺産の保護に関する取り組みの協調を推進すること。
- P.3 当該プログラム、事業もしくは活動が、条約の理念や目的を反映していること。
- P.4 当該プログラム、事業もしくは活動が、関係の無形文化遺産の生存への寄与に対する効果を示していること。
- P.5 当該プログラム、事業もしくは活動が、関連の社会、集団、もしくは該当する場合には個人の、自由で事前の十分な情報に基づいた同意に基づいた参加を得て実施されていること。
- P.6 当該プログラム、事業もしくは活動が、小地域、地域もしくは国際的な場合にも同様に、保護の活動として役立ちうること。
- P.7 もし彼らの提案するプログラム、事業もしくは活動が承認されたならば、締約国、実施主体、及び関連の社会、集団、もしくは該当する場合には個人が、ベスト・プラクティスの発信に対して自発的に協力すること。
- P.8 当該プログラム、事業もしくは活動が、それらの成果の評価が反映されやすいような経験の特徴とすること。
- P.9 当該プログラム、事業もしくは活動が、主として開発途上国の具体的な必要性に対して適用可能なこと。

#### 10 万米ドルを超える国際的な援助の要請（運用指示書第 1.4 章 第 12 段落）

- A.1 関連の社会、集団、及び／もしくは該当する場合には個人が要請の準備に関与し、提案された活動の実施、評価及びフォローアップにできるだけ広

範に関与すること。

- A.2 要請された援助の額が適切であること。
- A.3 提案された活動がよく検討されており実現可能であること。
- A.4 事業に持続的な効果がありうること。
- A.5 当該国の資源の範囲で、国際的な援助が提供される事業の費用を受益国が負担すること。
- A.6 援助の目的が、無形文化遺産の保護の分野における能力の形成もしくは補強であること。
- A.7 受益国が過去に、もしあれば、適用されるすべての規則やいかなる条件にも適合した財政措置を得た活動を実施していること。

提案が記載、採択もしくは承認されるには、全ての記載、採択もしくは承認基準を満たしていなければならない。

## ■ 解説

上記のように、提案が記載（採択、承認）されるには、全ての記載（採択、承認）基準を満たしていなければならない。世界遺産条約においても、世界遺産一覧表への記載にあたっては、各締約国から推薦された資産が登録基準（criteria）を満たすことが記載の条件の一つである。但し、世界遺産一覧表への記載に関する登録基準は文化遺産について(i)～(vi)の6項目、自然遺産について(vii)～(x)の4項目が設定されているが、これらの項目は資産がどの点で顕著な普遍的価値を有するかを示す、いわば分類項目である。したがって、記載にあたっては各資産の特徴に応じて1項目以上の登録基準を満たす必要があるが、全ての登録基準を満たす必要はない。

また、世界遺産一覧表においては、登録基準を満たすことのみが記載の条件ではない。登録基準のほか、完全性（integrity）や真正性（authenticity、文化遺産のみ）を満たし、保全や管理といった要件についても肯定的であると評価される必要がある。そのため、とりわけ保全管理に関しては、目録作成、法的保護のありかた、コミュニティの参画といった無形文化遺産保護条約の記載基準と同様の観点を含む評価が行われている。ただし、これらの要件は登録基準とは称されていないためか、各締約国が作成する推薦書における記述が十分に詳細とはいえない場合が散見され、世界遺産委員会ではその充足の必要性が軽視され、諮問機関の評価を覆す要因ともなっている。

一方、無形文化遺産条約においては、世界遺産条約では登録基準に含まれなかつ

た保護や関係コミュニティの関与、目録作成といった項目が記載基準として示され、そのすべてを満たすことが記載の要件となったことで、それらの要件を充足することの重要性が意識されやすくなっているものと思われる。一方、記載（採択、承認）基準の一部、例えば、代表一覧表の R.2 及び R.5、緊急保護一覧表の U.5 について、提案書への記述が難しいとの意見が政府間委員会でしばしば聞かれる。このうち、目録に関する R.5 及び U.5 については、第 12 回政府間委員会（済州島、2017 年）での審議対象となった提案書から新たな書式が導入され、記述の便を図っている。一方、R.2 に関しては、当該案件自体の可視性に関する記述にとどまる提案書が後を絶たない。また、近年の政府間委員会では、手続規則で許されていない、委員会の場での口頭による情報提供をもって記載基準を満たしたとする、世界遺産委員会と同様の論理構成で評価機関の勧告を覆す場面がしばしばみられることから、提案書の書式のさらなる改訂を含めた、記載基準に対する理解を深めるための対応が必要であろう。

（二神）

# de-contextualize

## 訳 脱文脈化

### ■ 定義

脱文脈化とは、ある無形文化遺産が置かれている社会や文化の文脈から切り離され、形骸化してしまうことである。

脱文脈化の問題については、エイド・メモワールの第 51 項で指摘されている。それによると脱文脈化の問題は、案件についての記述および案件それ自体の両方に関わっている。ある無形文化遺産の案件の記述において、その社会的機能や文化的意味について十分に配慮されていない場合、その案件自体、条約が定義する無形文化遺産に当てはまらなくなるということにつながるおそれがある。なぜならその遺産が文脈や社会的機能から切り離されてしまうことが危惧されるからだ。

一方で、社会的な文脈が変化する中においてある遺産の機能や意味が変化することは、コミュニティがその遺産を守るためにとった適応戦略として評価することができる場合もある。しかしある遺産が社会文化的な文脈から切り離されて存在し、もはやコミュニティにとって意味を持たない存在になってしまったなら、それは条約で定義する無形文化遺産とはいえない。

そのため、締約国がある案件の記述をおこなう際には、その社会文化的な機能について十分な説明をおこない、またその案件の脱文脈化が起こった時にどのような結果になるかを説明することが求められる。

### ■ 解説

脱文脈化と似たような意味の用語として「フォークロア化 (folklorization)」が用いられることもある。スミソニアン協会のピーター・セイテルが 2001 年にまとめた『無形文化遺産の用語の提案：グローバル時代の人類学と民俗学のコンセンサスに向けて』(<https://ich.unesco.org/doc/src/05297-EN.pdf>) においては、フォークロア化とは「文化的表現が形骸化されることにより、美的にも意味的にも複雑さを喪失してしまうこと」とされている (p.6)。

脱文脈化やフォークロア化の問題は、近年の案件の審議においてもしばしば議論されることが多いが、無形文化遺産に関連した商業活動 (例えば観光) によってそれが促進される懸念がしばしば評価機関から指摘されている (例：



ITH/18/13.COM/10 の第 39 パラグラフ、DECISION 14.COM 10 の第 13 パラグラフ)。

(石村)

# delegation

## 訳 代表団

### ■ 定義

代表団については無形文化遺産の保護に関する政府間委員会の手続規則の第5条で以下のように定められている。政府間委員会の締約国はそれぞれ一つの代表団を立てねばならない。また締約国は、条約第6条7項に基づき、自国の代表として無形文化遺産の種々の分野における専門家を選定することができる。そして締約国は、代表団のメンバーの名前と資格を書いて事務局に提出しなければならない。

また様々な世界の地域の意見が政府間委員会で反映されるようにするため、発展途上国の締約国の代表者がビューロー会議や政府間委員会に参加するための旅費を補助することができる。しかしその代表者は無形文化遺産の専門家ではなくてはならない。もし予算が許せば、委員会のメンバーでない締約国のうち発展途上国の代表者についても旅費を補助することができるが、その際もその代表者は無形文化遺産の専門家ではなくてはならない。

ビューロー会議や政府間委員会へ出席するための旅費の補助の申請は、会議の8週間前までに事務局に提出されなければならない。旅費の補助は、政府間委員会が定めた予算の範囲内の中で、一人当たりのGNPの低い締約国から順に選んでいく。原則として、無形文化遺産基金から支出する旅費の補助は、ひとつの締約国につき1名の代表者に限られる。

(石村)

# element

## 訳 案件

### ■ 定義

無形文化遺産保護条約においては、緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表（緊急保護一覧表）および人類の無形文化遺産の代表的な一覧表（代表一覧表）に記載される無形文化遺産のことを案件（element）と呼んでいる。案件は条約第2条で定義されている無形文化遺産の要件を満たしている必要がある。

### ■ 解説

無形文化遺産保護条約では、無形文化遺産の案件に英語の element の語をあてている。世界遺産条約における資産（property）に相当する用語であるが、両条約における用語の混同を避けるため、異なる用語が採用されたものと考えられる。

なお element の本来の訳としては「成分」や「要素」となるが、日本語としては馴染まず混乱を招く可能性があるため、本書では「案件」の語をあてた。

（石村）

# Emblem of the Convention for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage

## 訳 無形文化遺産の保護に関する条約の標章

### ■ 定義

無形文化遺産の保護に関する条約の標章（以下、条約の標章）は、無形文化遺産の可視性と認識向上に可能な範囲で最大限に貢献する目的で利用され、運用指示書第 126 段落～150 段落に示す原則と規則に従って作成、利用される（運用指示書第 122 段落）。

条約の標章の形状は運用指示書 124 段落に図示される。これは、クロアチアのドラグティン・ダド・コヴァチェヴィチ（Dragutin Dado Kovačević）氏の作品で、第 2 回締約国総会において 2008 年 6 月 19 日に選定された（RESOLUTION 2.GA 9 bis）。

条約の標章を使用する際は、条約の標章はユネスコの標章と共に用いなければならない、各標章がそれぞれ別の規則により管理されることが、運用指示書第 125 段落により規定されている。同 128 段落にあるように、無形文化遺産保護条約の標章を利用する場合には、無形文化遺産保護条約の運用指示書だけではなく、「ユネスコの名称、略称、ロゴおよび／またはインターネットのドメイン名の使用に関する指示（Directives concerning the Use of the Name, Acronym, Logo and Internet Domain Names of UNESCO）」を参照しなければならない（最新版は第 34 回ユネスコ締約国会議決議 86（文書番号 34 C/RESOLUTION 86））。運用指示書第 144 段落により、条約の標章は事務局が作成し条約のウェブサイトで公開される、正確な図形規格に従って複製することとし、変更してはならないと定められている。

条約の標章の使用には許諾を得る必要がある。運用指示書 130 段落によれば、ユネスコの法定組織（statutory organ）である締約国会議、政府間委員会及び事務局のみが条約の標章の使用の許諾を与える権限を有し、特定の場合にユネスコ事務局長に対し、他の組織に使用許諾を与える権限を委任できる。運用指示書第 133 段落によると、ユネスコ事務局長が標章の利用を許可できるのは、後援および契約上の取り決めとパートナーシップ、及び特定のプロモーション活動に関連した事項である。標章の非商用、商用利用に関する手続きや具体的な条件その他の詳細事項については、運用指示書 131 段落から 143 段落及び無形文化遺産保護条約のウェブページ（<https://ich.unesco.org/en/emblem>）に掲載されている。

なお、運用指示書 145 段落において、「工業所有権の保護に関するパリ条約」

第6条の3に基づく届け出とその承認が行われ、ユネスコとの関連について誤った示唆を与えるなどの不適切な使用の防止を、当該条約の締約国の国内の仕組みに求めている。

## ■ 解説

無形文化遺産の保護に関する条約の標章の選定にあたっては、政府間委員会にその運営が委任された国際コンペで作品が募集された。コンペの実施に際しては、各選挙グループ1カ国ずつの委員国6ヶ国（フランス（議長）、ボリビア（ラポラトゥール、後にブラジルに交代）、アルジェリア、ブルガリア、インド、ナイジェリア）からなる補助機関 (subsidiary body) が結成された (DECISION 2.COM 13s)。コンペには101の締約国の1297名の応募があったが、補助機関があらかじめ選び、第3回臨時政府間委員会で締約国会議への上程が決定 (DECISION 3.EXT.COM 4) された7件の最終案の中から、コヴァチェヴィチ氏の作品が選定された。賞金は15,000米ドルであった。

条約の標章の形状について、2008年10月発行の *The Intangible Heritage Messenger* 第10号掲載のコヴァチェヴィチ氏へのインタビューによると、標章が抽象的であるべきとの考えから、まず、三角形、四角形、円を考え、次にそれらの図形を囲むマンガのセリフの吹き出しが思い浮かんだとのことである。そして、ミニマリスト的な方法論により、三角形が四角形に、四角形が円形になり、円は吹き出しの形になったが、吹き出しの突出部は三角形に含まれるので、最終的には省かざるを得なかったという。なお、@の形と似たのは偶然ではあるが、伝統（手書きで作成した標章）と@に代表されるような現代との関係性は、「現代における遺産」という私たちのテーマを強調しており、そのことを軽視しようとはしなかった、と述べている。

（二神）

# emergency assistance

## 訳 緊急支援

### ■ 定義

条約の第 22 条第 2 項には、国際的な援助の要請の中でも緊急性の高いものに関しては、委員会で優先的に審議されるように規定されている。また運用指示書の 11 段落目にも、緊急時には国際的な援助を供与できるとされている。

そのため、10 万ドルを超える国際的な援助の要請は 3 月 31 日が提案書の提出の締め切りとされているのに対し、緊急支援の要請はいつでも提出することができる。

運用指示書の第 50 項によると、国際的な援助の要請がビューローに提出された際、災難、自然災害、武力紛争、深刻な伝染病、その他の自然的もしくは人為的な出来事によって、無形文化遺産およびその保持者であるコミュニティ・集団・個人に深刻な結果がもたらされ、締約国が自身で解決できないと判断された場合、それを緊急事態とみなし、優先的に検討するとされている。その際、提案書 (Form ICH-04) の第 12 項 (背景と目的) に緊急事態の状況を明確に記述する必要がある。

(石村)

# Evaluation Body

## 訳 評価機関

### ■ 定義

評価機関とは条約第8条3項にもとづいて、政府間委員会が2016年に（試験的に）設置した諮問機関である。評価機関は「緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表（緊急一覧）」「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表（代表一覧）」「条約の理念と目的を最も反映したプログラム・プロジェクト・活動（グッド・プラクティス）」「10万ドルを超える国際的な援助の申請（国際援助）」に関わる提案書を、専門の見地から審査を行い、審査結果を政府間委員会に対して勧告として伝える。

評価機関のメンバーは政府間委員会により任命された専門家12名により構成され、そのうちの6名は政府間委員会メンバーを除く締約国により推薦された無形文化遺産の専門家であり、残りの6名はNGOにより推薦された専門家である。またその選出にあたっては6つの選挙地域から各1名ずつ選出することにより、地理的平等性を担保する。また評価機関メンバーは無形文化遺産の多様な分野を総合的にカバーすることを考慮して、各分野から選出する。

評価機関メンバーは任期を4年間とし、毎年、全体の4分の1である3名を改選する。ユネスコ事務局は政府間委員会開催の3か月前までに、改選されるメンバーの選挙地域の締約国にその旨を連絡する。選挙地域の議長は政府間委員会開催の少なくとも6週間前までに、最大3名の候補者を事務局に伝える。評価機関メンバーは任命されると、締約国および条約の全体の利益にかなうように平等に任務を遂行する。

評価機関メンバーは運用指示書に示されている登録基準に照らし合わせ、条各提案書を審査し、それぞれの基準を満たしているかどうか、また審査に足る十分な情報が書かれているかどうかを判断する。その結果、危機一覧と代表一覧への申請であれば、記載、不記載、情報照会のいずれか、またグッド・プラクティスへの申請であれば選択、不選択、情報照会のいずれか、また国際援助の申請に対しては承認、非承認、情報照会のいずれかの勧告を行う。政府間委員会はこれらの勧告を受けて、多方面から議論を重ねて最終的な判断を行う。

## ■ 解説

評価機関が行う専門的知見に基づいた事前審査は重要であり、政府間委員会が下す記載（登録）の可否に関する最終決定の根拠となる。勧告に基づいて展開する政府間委員会での議論は、条約の運用の方向性や、政府間委員会の信頼性、また条約そのものの真価までも左右する。一方、提案国にとって、政府間委員会は無形文化遺産を継承してきたコミュニティの人々の期待を受けて、議論の行方を見守り、その最終判断を見守る緊張した場でもある。それ故に、政府間委員会では事前審査の方法や評価基準、評価機関メンバー構成、また評価作業の詳細、さらには政府間委員会での議論の流れに至るまで慎重に議論され、それらの申し合わせの順守に努力をしてきた。条約の運用が始まってから現在に至るまでの評価制度の変遷は、より良い評価の在り方を巡る試行錯誤の表れであると言える。

提案書の評価作業が始まった 2009 年から、現行の評価機関の制度が始まるまでは、評価制度の歴史の変遷の第 1 期であった。条約の運用にあたり、提案書の評価のために 2 つの諮問機関が設置され、代表一覽への申請に関しては締約国代表で構成される補助機関（Subsidiary Body）が行い、その他の申請に関しては NGO の推薦により無形文化遺産の専門家で構成される諮問機関（Consultative Body）が行った。これらの 2 つの機関は、いずれも運用指示書に明示されている評価基準に沿って、事前審査を行った。しかし、これら 2 つの機関の評価作業の質の統一性を高める必要性が指摘され、それを受けて新たな評価方法が提案された。

2015 年に始まる第 2 期には、それまでの 2 つの機関が統合され、全ての提案書の事前審査を行う評価機関が設置されて、現行の制度が始まった。第 2 期には、その始まりから、それまでの評価方法に関する課題が次々に浮彫になり、評価方法の修正が行われてきた。これらの課題の背景には、条約の運用が始まってから 10 年程の間に、事前審査の方法に関する様々な課題が指摘されてきたことがあり、その蓄積が新たな評価機関制度の発足とともに一気に表面化したと言える。これらの諸課題の解決のために政府間委員会はアドホック委員会を設置し、検討を重ねてきたが、2019 年 9 月にはそれらの課題に本格的に取り組む専門家会議が開かれる。

現在、政府間委員会で繰り返し指摘される課題は、評価機関と提案国との間のコミュニケーションの必要性である。この問題の根底にはこれまで指摘されてきた多くの課題があり、その中には一部の評価基準の不明瞭性などもあり、評価基準の再検討も含めた抜本的な見直しが期待されている。これらの多様な課題の解決方法の一つとして、事前審査の段階で評価機関と提案国との間に何らかの



コミュニケーションの機会を設けて、提案書中の微細な問題については、勧告の前に修正する方法などが検討されることとなる。これらの課題を解決する方策を取り込んだ新たな評価基準、および評価方法が出来上がると、評価機関の第3期が始まる。

(岩崎)

# field office

## 訳 現地事務所

### ■ 定義

ユネスコは、その戦略・プログラム・活動を推し進めるために、各国の政府機関やその他の協力機関と連絡を取り合う拠点として各地に現地事務所を設置している。現在のところ以下の54の現地事務所が設置されている。

アジア太平洋：

アピア (サモア)・アルマティ (カザフスタン)・北京クラスターオフィス (中国)・バンコク (タイ)・ダッカ (バングラデシュ)・ハノイ (ベトナム)・イスラマバード (パキスタン)・ジャカルタ (インドネシア)・カブール (アフガニスタン)・カトマンズ (ネパール)・ニューデリー (インド)・プノンペン (カンボジア)・タシケント (ウズベキスタン)・テヘラン (イラン)

アフリカ：

アビジャン (コートジボワール)・アブジャ多部門地域オフィス (ナイジェリア)・アクラ (ガーナ)・アジスアベバ (エチオピア)・バマコ (マリ)・ブラザビル (コンゴ共和国)・ブジュンブラ (ブルンジ)・ダカール (セネガル)・ダルエスサラーム (タンザニア)・ハラレ (ジンバブエ)・ジュバ (南スーダン)・キンサシャ (コンゴ民主共和国)・リーブルビル (ガボン)・マプト (モザンビーク)・ナイロビ (ケニア)・ウイントフック (ナミビア)・ヤウンデ (カメルーン)

アラブ諸国：

アンマン (ヨルダン)・イラク (イラク)・ベイルート (レバノン)・カイロ (エジプト)・ドーハ (カタール)・ハルツーム (スーダン)・ラバト (モロッコ)・ラマッラー (パレスチナ)

ヨーロッパ・北米：

ブリュッセル (ベルギー)・ジュネーブ (スイス)・ニューヨーク (アメリカ)・ベネチア (イタリア)

ラテンアメリカ・カリブ海：

ブラジリア (ブラジル)・グアテマラ (グアテマラ)・ハバナ (キューバ)・キングストン (ジャマイカ)・リマ (ペルー)・モンテビデオ (ウルグアイ)・メキシコ (メキシコ)・ポルトープランス (ハイチ)・キト (エクアドル)・サンホセ (コスタリカ)・サンティアゴ (チリ)

(石村)

# Fund for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage

## 訳 無形文化遺産の保護のための基金（無形文化遺産基金）

### ■ 定義

無形文化遺産の保護のための基金は、無形文化遺産保護条約により設立された基金（条約第 25 条 1 項）で、本質的には締約国の保護の取り組みに支援を与えるものである。条約第 25 条第 2 項は、基金は、ユネスコの財政規則に従って設置される信託基金であると定める。また、「無形文化遺産の保護のための基金のための特別会計の財政規則（Financial Regulations of the Special Account for the Fund for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage）」に従い運用されている。

条約第 25 条第 3 項によれば、無形文化遺産基金の資金の内訳は、

- (a) 締約国による分担金及び任意拠出金
- (b) ユネスコの総会がこの目的のために充当する資金
- (c) 次の者からの拠出金、贈与又は遺贈：(i) 締約国以外の国、(ii) 国際連合の機関（特に国際連合開発計画）その他の国際機関、(iii) 公私の機関又は個人
- (d) 基金の資金から生ずる利子
- (e) 募金によって調達された資金及び基金のために企画された行事による収入
- (f) 委員会が作成する基金の規則によって認められるその他のあらゆる資金

である。

これらの財源のうち、締約国の分担金について条約第 26 条 1 項は、締約国は、少なくとも 2 年に 1 回、基金に分担金を支払うことを約束する。また、分担金の額は、締約国会議が決定するすべての締約国について適用される同一の百分率により決定する。この締約国会議の決定は、会議に出席しかつ投票する締約国の過半数による議決で行う。締約国の分担金の額は、いかなる場合にも、ユネスコの通常予算に対する当該締約国の分担金の額の 1 パーセントを超えないものとする、と定めている。一方、同条第 2 項によれば、ユネスコの加盟国や非加盟国、自治権を有する地域が条約の批准書、受諾書、承認書又は加入書を寄託する際に、第 26 条第 1 項の規定に拘束されない旨を宣言することができるとされ、定められた額に満たない分担金を支払うことも可能である。但し、同条第 4 項において、第 2 項の宣言を行った場合でも、少なくとも 2 年に 1 回定期的に支払う。その任意拠出金の額は、第 26 条 1 項の規定に拘束される場合に支払う分担金の額にて

きるだけ近いものとすべきであることが定められている。

締約国が分担金を滞納した場合の対応について同条第5項は、当該年度及びその直前の暦年度及びその直前の暦年度についての分担金又は任意拠出金の支払が延滞している締約国は、委員国に選出される資格を有しない。委員国で支払が延滞している場合の任期は、締約国会議開催時に実施される委員国選挙の時に終了する。と規定する。このように、過去2年分以上の分担金未払いのある締約国は委員国になることができず、委員国に選出されても、選出以降一度も分担金を支払わなければ、委員国選挙は2年ごとに開催される締約国会議の際に行われるため、任期途中で退任しなければならないことになる。ただし、案件の一覧表への記載提案や一覧表記載案件の扱いと、分担金の支払状況との関連については、条約に特段の規定はない。

自発的な追加の任意拠出金 (voluntary supplementary contributions) も無形文化遺産基金の財源となっている。条約第27条には「前条(第26条)に定めるもののほか、任意拠出金の提供を希望する締約国は、委員会がその活動を計画することができるように、できる限り速やかに委員会に通知する。」との定めがある。ただし、自発的な追加の任意拠出金は国だけでなく、国以外の公的・私的機関や個人も支払うことができる。自発的な追加の任意拠出金には、特定の目的のためのもの、事務局の人材充実に用途を限定したサブファンドへの寄付、及び用途を限定しないものがある(条約第25条第5項)。

無形文化遺産基金の用途について条約第25条第4項は、政府間委員会は、その資金の用途を締約国会議が定める指針に基づいて決定する、と定めている。また、政府間委員会は、当該事業が政府間委員会により承認されている場合に限り、特定の事業に関連する一般的及び特別な目的のための拠出金その他の形態による援助を受けることができる(条約第25条第5項)。さらに、運用指示書第66段落は、主として無形文化遺産保護条約第5章に記述される国際的援助に付与されるものとする、と述べている。

なお、条約第25条第6項により、基金に対する拠出には、この条約の目的と両立しないいかなる政治的または経済的条件その他の条件も付することができない。

## ■ 解説

無形文化遺産基金の主な財源は締約国からの分担金である。現在、最も多額の分担金を拠出しているのは日本で、その金額は31万米ドル余りである。一方、分担金の最低額は33米ドルである。分担金の割合は、定義で述べたようにユネ

スコの通常予算に対する分担金の1パーセントを超えないものとされるため、その比率を増やすには条約を改定しなければならない。そのため、分担金の大幅な増額は困難で、自発的な追加の任意拠出金による貢献が望まれている。現在のところ、無形文化遺産基金は年度予算の配分額を使い切る状況にはなっていない。しかし、一覧表記載後の案件の状況に関するモニタリングなど、検討中の新たな事業が実施に映されることで、財政状況が厳しさを増すおそれもある。

ところで、定義にあるように、無形文化遺産基金は、各締約国の無形文化遺産保護への取り組みに対する支援のために設けられ、その趣旨に基づき、主として国際的援助に配分されてきた。しかし、第12回政府間委員会（済州島、2017年）議題7において事務局から、国際的援助に配分された予算の執行率が低く、2016年－2017年の2か年においては全体の35パーセントであったことが指摘された。また、無形文化遺産保護条約事務局の職員数は2010年と比べて20パーセント減少した一方で、締約国の数は同年と比べて30パーセント増大したことから、2018年－2019年の予算案として、国際的援助の活性化と、国際的援助によって実施される事業の効果的なモニタリング及び評価を行う任期付職員2名の雇用に予算を配分することが提案され（ITH/17/12.COM/7）、決議された。この内容を含む予算案は、第7回締約国会議（2018年）で承認されている（DECISION: 7.GA 8）。

（二神）

# General Assembly

## 訳 締約国会議

### ■ 定義

本条約全ての締約国による総会であり、第4条1項において、「締約国会議は、この条約の最高機関である。」と規定されている。

通常は2年に1回バリのユネスコ本部で開催されるが、締約国会議が自ら決定したとき、無形文化遺産保護のための政府間委員会、もしくは締約国の3分の1以上が要請したときは臨時の会合が開かれる。

### ■ 解説

締約国会議（以下総会という）は、上記のように条約の最高機関であると位置付けられており、政府間委員会の委員国の選出と運用指示書の改定という重要な決定を行っている。その他にも、政府間委員会報告の承認、事務局活動報告の承認、無形文化遺産基金の使途決定、助言機能を持つNGOの認定など多くの議題が討議されるが、現実には会期の短さや参加国の多さから実質的討議が十分になされる場とはならないことも多い。総会の参加者の多くはバリ在住の各国ユネスコ代表部であることも、各国の無形文化遺産専門家が多く参加する政府間委員会と競べ、実質的議論が低調な一因であろう。

政府間委員会委員国選出はどの総会でも最重要議題とされ、関心も強い。通常は、まず委員国議席数24を6つの地理的グループにどう配分するかが討議され、各グループの締約国数の全締約国数に対する比例配分を基本として議席数が決定される。2018年の会議で決定した各グループ議席数は、グループⅠ（西欧・北米）3議席、グループⅡ（中欧・東欧）4議席、グループⅢ（中南米・カリブ）4議席、グループⅣ（アジア・太平洋）5議席、グループⅤ(a)（サハラ以南のアフリカ）6議席、グループⅤ(b)（アラブ・マグレブ）3議席、である。

条約の執行に関する最重要規則である運用指示書の改定は、その前年の政府間委員会において決定された改定案を討議決定する。多くは政府間委員会より示された改定案が細かな字句訂正を除いてはそのまま採択されることが多いが、時に大きな修正が入ることもあり最高機関としての権威を示している。

なお条約に規定される臨時の会合は、2006年11月9日に開かれた1回のみである。この時は、第1回総会（2006年6月）に選出された政府間委員会委員国

18 カ国に、その後締約国が 50 カ国を超えたため委員国数を 24 カ国とするために、6 カ国を追加選出する目的で行われた。

(宮田)

# inscribe

## 訳 記載

### ■ 定義

記載とは、各締約国から提案された案件を、人類の無形文化遺産の代表的な一覧表（代表一覧表）または緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表（緊急保護一覧表）に掲載することである。

運用指示書第 30 段落により、評価機関は各締約国が提出した提案書に基づき、案件に対して案件を一覧表に記載するか否か、もしくは追加情報を求め締約国に差し戻す（情報照会）かどうかを評価し、決議案を作成して政府間委員会にその採択を勧告する。同第 35 段落に定められた政府間委員会の役割として、

- 案件が緊急保護に保護を要する無形文化遺産の一覧表もしくは人類の代表的な無形文化遺産の一覧表に記載されるかどうか、もしくは提案を提出した締約国に追加情報を照会するかどうか
- プログラム、事業もしくは活動が優れた保護の実践として選出されるかどうか、もしくは提案を提出した締約国に追加情報を照会するかどうか
- 10 万米ドルを超える国際的援助の要請が承認されるかどうか、もしくは提案を提出した締約国に追加情報を照会するかどうか

とあるように、評価機関の勧告及び政府間委員会での検討を経て、案件を一覧表へ記載するかどうかの決定を政府間委員会が下す。記載を決議するには、代表一覧表については記載基準 R.1 から R.5（運用指示書第 2 段落）、緊急保護一覧表については記載基準 U.1 から U.6（運用指示書第 1 段落）の全てを満たしている必要がある。

一覧表に記載された案件に関しては、緊急保護一覧表については 4 年ごと（運用指示書第 161 段落）、代表一覧表については 6 年ごと（運用指示書第 152 段落）に、現状に関する定期報告の提出が当該案件をその領域内に有する締約国に義務付けられている。

第 14 回政府間委員会（2019 年）までに代表一覧表に記載された案件は 124 ヶ国の 463 件、緊急保護一覧表に記載された案件は 34 ヶ国の 64 件である。



## ■ 解説

一覧表への記載の意義については、条約第20条(a)に「緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表に記載されている遺産の保護」が、国際的な援助を供与できる項目として挙げられている。一方、代表一覧表に関しては、記載基準 R.2 に示される「無形文化遺産保護条約全般の可視性の向上」がその意義とされる。無形文化遺産保護条約ウェブページ「よくある質問 (Frequently Asked Questions)」(<https://ich.unesco.org/en/faq-00021#once-elements-are-included-on-the-lists-what-steps-does-unesco-take-to-safeguard-themij>) では、「もし案件が代表一覧表に記載されたら、他の類似の案件と比べて「最良」であることを意味するか？」との問いに対し、「案件の記載は当該案件が「最良」あるいは他より「優れている」もしくは普遍的な価値を有することを意味せず、当該案件を実践するコミュニティや個人にとって価値があることを意味するにすぎない」と述べている。また、同ウェブページは記載によるリスクとして、無形文化遺産が「ブロック」されること（多様性の喪失、標準版の創出とそれに伴う創造性と変化の喪失）、脱コンテキスト化、外国人のための意味（sense）の変容や単純化、関係コミュニティにとっての機能や意味（meaning）の喪失が起きる恐れを挙げるとともに、これによって、無形文化遺産の乱用や、関係のコミュニティにとって本来その対象ではないはずの外部の人間による利益の享受、天然資源の過剰な採掘、持続的でない観光や無形文化遺産の商業化の恐れがあることを指摘している。

しかしながら、一覧表への「記載」を求める関係締約国の願望は極めて強く、その反映として委員国による評価機関の勧告を覆しての記載決議が繰り返さされているのが現状である。

（二神）

# inscription on an extended or reduced basis

## 訳 拡張もしくは縮小方式による記載

### ■ 定義

すでに緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表（緊急保護一覧表）または人類の無形文化遺産の代表的な一覧表（代表一覧表）について、関係するコミュニティ等を増やし、あるいは減らしたうえで、改めて一覧表に記載すること。緊急保護一覧表または代表一覧表への記載は、その案件が領域内に存在する関係締約国の要請に基づいて、関係する社会、集団及び適当な場合には個人の同意を得たうえで、他の当該締約国内及び／もしくは国際的なコミュニティ、グループ、及び該当する場合には個人を含めるよう拡張することが可能である（運用指示書第16段落）。また、その案件が領域内に存在する関係締約国がそのように希望した場合には、関係する社会、集団及び適当な場合には個人の同意を得たうえで、国内及び／もしくは国際的なレベルで上記の一覧表に記載された案件を縮小することも可能である（同第17段落）。関係締約国は、拡張もしくは縮小する案件が全ての記載基準を満たす旨を表明し新たな提案を行う。このような提案は通常の提案と同様の手続きや締め切りに従う（同第18段落）。政府間委員会が新たな提案書に基づき記載を決議した際には、新たな案件が従来の記載案件を置き換えるが、記載が決議されなければ、従来の記載案件がそのまま残ることとなる（同第18段落）。

### ■ 解説

関係締約国を追加しての拡張方式による記載の例としては、UAEが主導する「鷹狩り：生きた人類遺産（Falconry, a living human heritage）」がある。この案件は第5回政府間委員会（ナイロビ、2010年）でUAE、ベルギー、チェコ、フランス、韓国、モンゴル、モロッコ、カタール、サウジアラビア、スペイン、シリアを関係締約国として記載された。次いで、オーストリアとハンガリーが加わる形で拡張提案され第7回政府間委員会（ユネスコ本部、2012年）で記載、さらに2016年にはドイツ、イタリア、カザフスタン、パキスタン、ポルトガルを加えて提案、記載され、関係締約国は計18ヶ国となった。

締約国内において関係のコミュニティ等を拡張した初めての例は、2014年に代表一覧表に記載された「和紙：日本の手漉和紙技術」である。日本の場合、従

来は無形の文化財を国の指定名称の枠組みに従い、個別に提案、記載してきた。しかし、第6回政府間委員会（バリ島、2011年）において、「秩父祭の屋台行事と神楽」及び「高山祭の屋台行事」、「本美濃紙」、「男鹿のナマハゲ」の4件の案件について、それぞれ「京都祇園祭の山鉦行事」及び「日立風流物」、「石州半紙」、「甌島のトシドン」との類似を指摘され、既存の案件の拡張ではなく単独の案件として提案する理由についての説明が必要として情報照会を勧告され、政府間委員会でも同様に決議された。そのため、実践するコミュニティや実践の趣旨が異なっているにもかかわらず、実践内容に共通点がありグループ化が可能な無形の文化財は、できるだけ多くをグループに含めたいという一括して提案する方針に転換した経緯がある。「和紙：日本の手漉和紙技術」の場合は、代表一覧表に記載済の「石州半紙」を拡張する形で、同様に国の重要無形文化財である「本美濃紙」、及び「細川紙」を構成要素として加え提案、記載された。しかし、この方式は他国では行われず、2020年3月現在でも、この拡張方式により記載されているのはこのほか、国指定重要無形民俗文化財33件を構成要素として「京都祇園祭の山鉦行事」及び「日立風流物」を拡張した「山・鉦・屋台行事」（2016年）、国指定重要無形民俗文化財（保護団体認定）の10件を構成要素として「甌島のトシドン」を拡張した「来訪神：仮面・仮装の神々」（2018年）といずれも日本の案件である。

上記定義に示すように、記載済案件の拡張の提案も新たな提案と同様の手続きをとる。但し、関係締約国が追加される場合は、複数国による提案として年50件の審議件数の上限の適用外となる。そのため、比較的多くの記載案件を有する締約国が隔年ではなく毎年提案を行うこと、あるいは1年に複数の案件の記載を提案することも可能となる。それとは異なり、国内のコミュニティを追加する場合は、審議件数の上限の適用対象となる。多くの国指定・選定の無形の文化財を有する日本にとっては、現状で事実上2年に1回である提案書の審査の機会を費やしても、ユネスコ文化遺産と名乗れる無形の文化財を大幅に増やすことが可能な拡張方式による提案の利点は大きい。しかし、上限の対象となる程度に無形文化遺産が記載されているものの、拡張の対象となりうる類似の無形文化遺産が多くない場合など、それ以外の場合は同一国内での案件の拡張は行いにくいと考えられる。なお、2020年3月現在、縮小方式による提案が行われた例はない。

（二神）

# intangible cultural heritage

## 訳 無形文化遺産

### ■ 定義

条約第2条第1項・第2項では無形文化遺産を以下のように定義している。

- 1 この条約の適用上、「無形文化遺産」とは、慣習、描写、表現、知識及び技術並びにそれらに関連する器具、物品、加工品及び文化的空間であって、社会、集団及び場合によっては個人が自己の文化遺産の一部として認めるものをいう。この無形文化遺産は、世代から世代へと伝承され、社会及び集団が自己の環境、自然との相互作用及び歴史に対応して絶えず再現し、かつ、当該社会及び集団に同一性及び継続性の認識を与えることにより、文化の多様性及び人類の創造性に対する尊重を助長するものである。この条約の適用上、無形文化遺産については、既存の人権に関する国際文書並びに社会、集団及び個人間の相互尊重並びに持続可能な開発の要請と両立するものにのみ考慮を払う。
- 2 1に定義する「無形文化遺産」は、特に、次の分野において明示される。
  - (a) 口承による伝統及び表現(無形文化遺産の伝達手段としての言語を含む)
  - (b) 芸能
  - (c) 社会的慣習、儀式及び祭礼行事
  - (d) 自然及び万物に関する知識及び慣習
  - (e) 伝統工芸技術

### ■ 解説

上記の条約第2条第1項の定義のうち、根幹部分は、「慣習、描写、表現、知識及び技術並びにそれらに関連する器具、物品、加工品及び文化的空間であって、社会、集団及び場合によっては個人が自己の文化遺産の一部として認めるものをいう。」の箇所であろう。前段の「慣習～文化的空間」の部分は条約上無形文化遺産として扱われるものの態様であるが、特定の態様を排除するような排他的定義とはいえず、およそ人間の行う無形の行為が幅広く含まれ得る。むしろ力点は後段の部分、「社会、集団及び場合によっては個人が自己の文化遺産の一部として認めるもの」にあるといて良い。条約英語原文では、“communities, groups and, in some cases, individuals recognize as part of their cultural heritage”であ

り、このコミュニティ等が自己の遺産であると認める無形の所産は、基本的にすべて無形文化遺産として認めるものである。

次の「この無形文化遺産は、(中略)文化の多様性及び人類の創造性に対する尊重を助長するものである」の部分は、その遺産の持つ性格及び人類社会に対する意義の記述である。

そして最後の「この条約の適用上、(中略)集団及び個人間の相互尊重並びに持続可能な開発の要請と両立するもののみ考慮を払う」の部分は、前述の定義に合致する無形文化遺産であっても、条約上対象とならない無形文化遺産があることを示している。例えば具体的には、男女平等や子供の人権等の現代の普遍的価値観に反したり、他国・他民族に対する敵視・蔑視を含んだりする無形の遺産は、たとえそれが当該コミュニティにとって重要なものであっても、この条約においては対象とされないということを示している。

なお第2項は、第1項の定義をより具体的に理解するための5種の分野（原文は domains）を示すもので、この5種以外を排除する意味ではない。実際にユネスコに提出する提案書のフォーマットの案件の分野を記す箇所には、この5種以外に「その他（other(s)）」が選択できるようになっている。実際の提案書では、1つの案件が1分野のみとされているのは少数で、多くの場合複数の分野に関係する遺産であるとしている。

（宮田）

# Intergovernmental Committee for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage

## 訳 無形文化遺産の保護のための政府間委員会

### ■ 定義

条約第5条に規定される無形文化遺産保護のための政府間委員会（以下、政府間委員会という）は、締約国会議に次ぐ機関とされるが、実質上は本条約の最重要機関と言っても良い。現在は24カ国（第5条2項の規定により条約発行時は18カ国。3項の規定により2006年5月30日に締約国が50カ国に達したことにより24カ国となる）により構成される。

その任務は、

- (a) 条約の目的を促進し並びにその実施を奨励し及び監視すること。
- (b) 無形文化遺産を保護するための最良の実例に関する指針を提供し及びそのための措置の勧告を行うこと。
- (c) 第二十五条に従って、基金の資金の使途に関する計画案を作成し及び承認を得るため締約国会議に提出すること。
- (d) 第二十五条に従って、基金の資金を増額するための方法を追求し及びこのために必要な措置をとること。
- (e) この条約の実施のための運用指示書を作成し及びその承認を得るため締約国会議に提出すること。
- (f) 第二十九条に従って締約国が提出する報告を検討し及び締約国会議のために当該報告を要約すること。
- (g) 締約国が提出する次の要請について、検討し並びに委員会が定め及び締約国会議が承認する客観的な選考基準に従って決定すること。
- (i) 第十六条、第十七条及び第十八条に規定する一覧表への記載及び提案
- (ii) 第二十二条による国際的な援助の供与

委員国は、衡平な地理的代表及び輪番の原則に従って選出され、任期は4年で2年毎に半数が改選される。なお、任期終了後連続しての選出は認められていない。

### ■ 解説

政府間委員会は、2006年11月のアルジェリア・アルジェにおける第1回委員会から、2019年12月のコロンビア・ボゴタにおける第14回委員会まで、通常

会合 14 回、臨時会合 2 回の計 16 回開催されている。原則的には委員国の中からホスト国が立候補し、前年の委員会において次期開催国としての承認を受けるが、第 7 回は開催予定国が財政上の都合から返上、第 9 回は開催地に立候補する国がなかったため、パリのユネスコ本部での開催となった。委員国の代表団はユネスコ代表部及び本国の外交官並びに無形文化遺産専門家から構成され、その他非委員国と非締約国もオブザーバー資格での参加が認められる。また政府機関以外の NGO や一般研究者等の個人も、事前登録すれば自由に傍聴することが可能である。

各回の議題はさまざまであるが、毎回最も時間が費やされ議論が白熱するのは、上記(g)の代表一覧表及び緊急保護一覧表への記載にかかわる審査の部分であり、自国に不利な評価機関の事前審査結果を覆そうと、ロビー活動を含め様々な反論が行われることも多く、時に予定時間を大幅に超過してしまうこともある。

条約が本格的に実施段階に入る前の委員会では、無形文化遺産の専門家の発言力が比較的強く、条約の精神に基づく建設的かつ理性的な議論が多かったが、各国の提案案件の審査が本格化するにつれて、外交官の発言が目立つようになり、案件記載に対する各国の態度がヒートアップしている面は否めない。限られた会議スケジュールの中で、効率的かつ公正な審議をいかに実現していくか、対案の文書での事前提出を義務付けるなど、いくつかの試みはみられるが、いまだ十分な効果を上げているとは言い難い。

(宮田)

# International Assistance

## 訳 国際的な援助

### ■ 定義

国際的な援助については、条約第 19 条、第 21 条から第 24 条で次のように定められている。

#### V 国際的な協力及び援助

##### 第十九条 協力

- 1 この条約の適用上、国際的な協力には、特に、情報及び経験の交換、共同の自発的活動並びに締約国による無形文化遺産を保護するための努力を支援するための制度を設けることを含む。
- 2 締約国は、国内法令、慣習法及び慣行の適用を妨げることなく、無形文化遺産の保護が人類にとって一般的な利益であることを認識し、そのため、二国間で並びに小地域的、地域的及び国際的に協力することを約束する。

##### 第二十条 国際的な援助の目的

国際的な援助は、次の目的のために供与することができる。

- (a) 緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表に記載されている遺産の保護
- (b) 第十一条及び第十二条における目録の作成
- (c) 無形文化遺産の保護を目的とする国家的、小地域的及び地域的に実施される計画、事業及び活動への支援
- (d) 委員会が必要と認める他の目的

##### 第二十一条 国際的な援助の形態

委員会は、第七条に規定する運用指示書及び第二十四条に規定する協定に従って、締約国に対し、次の形態の援助を供与することができる。

- (a) 保護の種々の側面に関する研究
- (b) 専門家及び実践する者の提供
- (c) すべての必要な職員の養成
- (d) 規範の設定及びその他の手段の作成
- (e) 基盤の整備及び運用
- (f) 設備及びノウハウの供与
- (g) 他の形態の財政的及び技術的援助（適当な場合には、低利の貸付け及び



贈与を含む)

## 第二十二条 国際的な援助に関する条件

- 1 委員会は、国際的な援助の要請を検討する手続を定め及び当該要請に含める情報（例えば、予定される措置、必要とされる関与、それらに要する費用の見積り）を特定する。
- 2 緊急の場合においては、委員会は、援助の要請を優先事項として検討する。
- 3 委員会は、決定を行うために、必要と認める研究及び協議を行う。

## 第二十三条 国際的な援助の要請

- 1 締約国は、自国の領域内に存在する無形文化遺産の保護のための国際的な援助の要請を委員会に提出することができる。
- 2 当該要請は、また、二以上の締約国が共同で提出することができる。
- 3 当該要請には、必要な資料とともに前条1に定める情報を含める。

## 第二十四条 受益国となる締約国の役割

- 1 この条約の規定に従って、供与される国際的な援助は、受益国となる締約国と委員会との間の協定により規律される。
- 2 受益国となる締約国は、原則として、自己の資金の限度内で、国際的な援助が供与される保護のための措置の経費を負担する。
- 3 受益国となる締約国は、無形文化遺産の保護のために供与される援助の用途に関する報告を委員会に提出する。

## ■ 解説

国際的な援助は、その額によって決定権者が異なる。2019年現在、10万ドルを超える国際援助要請は、各年の政府間委員会の審議によりその採否が決定され、10万ドル以下のものについては、政府間委員会ビューローが採否を決定する。

国際的な援助の審査は、代表的一覧表、緊急保護一覧表、グッド・プラクティスと並ぶ、毎年の政府間委員会の重要審議事項とされるが、ほかの案件に比して締約国からの申請は常に少数にとどまっている。

当初は2万5千ドル以上の国際援助要請が政府間委員会の審議事項とされていたが、その額に比して申請の手続きが煩雑すぎるとの意見が2015年の第10回政府間委員会で出され、翌2016年の第6回締約国会議で現行の「10万ドル」以上とする運用指示書の改定が行われた。

なお、運用指示書で定められた採択基準では、以下のことが求められている。

A.1 関連の社会、集団、及び／もしくは該当する場合には個人が要請の準備

に関与し、提案された活動の実施、評価及びフォローアップにできるだけ広範に関与すること。

- A.2 要請された援助の額が適切であること。
- A.3 提案された活動がよく検討されており実現可能であること。
- A.4 事業に持続的な効果がありうること。
- A.5 当該国の資源の範囲で、国際的な援助が提供される事業の費用を受益国が負担すること。
- A.6 援助の目的が、無形文化遺産の保護の分野における能力の形成もしくは補強であること。
- A.7 受益国が過去に、もしあれば、適用されるすべての規則やいかなる条件にも適合した財政措置を得た活動を実施していること。

保護のための国際援助提供は本条約の主要テーマというべきものであるが、現在は十分活用されているとは言い難い状況がある。潜在的に援助が必要な国の多くは、申請のノウハウなどの蓄積に乏しく、手続きのハードルから申請をあきらめるケースもあるという。申請書の書式等、真に必要な国が申請することが容易になるよう、今後も申請方法の見直しが求められる。

(宮田)

# International Covenant on Civil and Political Rights of 1966

## 訳 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約

### ■ 定義

世界人権宣言をうけて 1966 年 12 月に採択され 1976 年 1 月に発効した人権に関する国際規約であり、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」（1966 年 12 月採択、1976 年 3 月発効。自由権規約・B 規約）及びその「第 1 選択議定書」（採択・発効ともに本規約と同時。個人通報制度を定める）・「第 2 選択議定書」（1989 年採択、1991 年 7 月発効。死刑制度廃止を定める）とあわせて、「国際人権規約」と呼ばれる人権に関する多国間条約を形成している。一般には、「社会権規約」あるいは「A 規約」と略されることが多い。現在締約国数は 173 か国であり、日本は 1978 年 5 月に署名、1979 年 6 月に批准、同年 8 月に公布している。

その内容は、第 1 部民族自決権に関する規定（第 1 条）、第 2 部締約国の義務等に関する規定（第 2 条～第 5 条）、第 3 部個別的な人権規定（第 6 条～第 15 条）、第 4 部実施措置に関する規定（第 16 条～第 25 条）、および第 5 部加盟等に関する一般規定（第 26 条～第 31 条）からなっている。

その中心は第 3 部の個別的な人権規定であり、ここでは、労働に関する権利（第 6 条～第 8 条）、社会保障に関する権利（第 9 条）、家族に対する保護・援助（第 10 条）、生活水準に関する権利（第 11 条）、健康を享受する権利（第 12 条）、教育に関する権利（第 13 条、第 14 条）、文化的な生活に参加する権利・科学の進歩及びその利用による利益を享受する権利・自己の科学的、文学的又は芸術的作品により生ずる精神的及び物質的利益が保護されることを享受する権利（第 15 条）を規定する。

なお、自由権規約については個人通報制度を規定する選択議定書が当初から採択されていたが、この社会権規約についても個人通報制度を認めるべきという議論が高まり、2008 年 12 月に選択議定書が採択され、2013 年 5 月に発効している。

### ■ 解説

無形文化遺産保護条約との関係については、「世界人権宣言」の解説を参照。

日本は国内法との関係で、以下の点について批准を留保し、解釈宣言を行っている。

- 1 国際規約第 7 条(d)「公の休日についての報酬」に拘束されない権利を留保。

2 第8条(d)の規定「同盟罷業（ストライキ）をする権利に拘束されない権利を留保。

3 第8条第2項の「警察の構成員」に消防職員を含むとの解釈宣言。

また批准当初は、第13条(b)(c)の中等・高等教育無償化の漸進的導入についても留保していたが、2012年9月に留保の撤廃を通告している。

(宮田)

# inventory

## 訳 目録

### ■ 定義

条約はその第 11 条「締約国の役割」で、締約国が行うべきこととして、

- (a) 自国の領域内に存在する無形文化遺産の保護を確保するために必要な措置をとること。

と規定し、とりわけ「認定」に関して、

- (b) 第二条 3 に規定する保護のための措置のうち領域内に存在する種々の無形文化遺産の認定を、社会、集団、及び関連のある民間団体の参加を得て、行うこと。

と定めている。

さらに条約第 12 条で、

- 1 締約国は、保護を目的とした認定を確保するため、各国の状況に適合した方法により、自国の領域内に存在する無形文化遺産について一又は二以上の目録を作成する。これらの目録は、定期的に更新する。
- 2 締約国は、第二十九条に従って定期的に委員会に報告を提出する場合、当該目録についての関連情報を提供する。

と規定する。

### ■ 解説

上記のように無形文化遺産の目録作成は締約国の義務とされている。これは無形文化遺産保護の概念が元来存在しなかった多くの締約国に対して、自国の領域内の無形文化遺産の総体的把握を促し、その保護の基礎的なデータを整備してもらうとともに、関係コミュニティ、研究者、行政関係者の意識を高め、ひいては締約国全体の無形文化遺産に関する認知向上を図ることがその主目的であるといえるだろう。このため、緊急保護一覧表、代表的一覧表、双方の記載基準にも「国内の目録記載」が必須条件として掲げられている。

しかしながら、条約では「各国の状況に応じた方法により」とされ、「定期的に更新する」という条件以外に、どのようなものが「目録」として認められるのか明確な基準が明らかではなかったため、しばしば委員会での記載審議において議論となる場合が見られた。実際に各国の目録を見ると、無形文化遺産の名称、

所在地、関係コミュニティ、目録記載年月日といった、いわゆるカタログデータのなものから、その無形文化遺産のかなり詳細な内容記述まで含むものもあり、多種多様である。その形式も、完全にデジタル化されウェブサイト上でいつでもアクセス可能なものから、紙ベースの台帳形式まで様々だ。また条約上定められている、コミュニティの参加や定期的更新という条件も、その参加の態様・更新頻度や更新の内容など、具体的にはあまり明らかではない。このため、その年度の評価機関（以前の補助機関も含む）や委員国によって、提案書に記されている目録の情報に関して、統一的な評価がなされていないという批判もしばしばなされていた。

このため 2015 年の第 10 回政府間委員会において、事務局に対して「目録作成のガイドライン」作成が要請され、現在「GUIDANCE NOTE FOR INVENTORYING INTANGIBLE CULTURAL HERITAGE」として公表されている（[https://ich.unesco.org/doc/src/Guidance\\_note\\_on\\_inventorying\\_EN.pdf](https://ich.unesco.org/doc/src/Guidance_note_on_inventorying_EN.pdf)）。このガイダンスは、あくまで新規に目録作成を行うあるいは既存の目録を更新する際の指針であり、各国から提案された案件審査のチェックリストではないとされているが、コミュニティの関与や目録に記すべき最小限の情報がかなり具体的に述べられており、今後の審査には影響していくものと思われる。

なお日本がユネスコに提出しているナショナルインベントリーは、文化財保護法に基づく指定・選定の「重要無形文化財保持者等一覧」、「重要無形民俗文化財指定一覧」「選定保存技術保持者等一覧」に、文化審議会の決定として「和食」を加えたものである。

（宮田）

# Istanbul Declaration of 2002 adopted by the Third Round Table of Ministers of Culture

## 訳 イスタンブール宣言

### ■ 定義

2002年9月にトルコのイスタンブールで開催された第3回文化大臣円卓会議で、ファイナルコミュニケとして採択された宣言文書。全9項目からなる宣言文書で、2001年の「文化の多様性に関するユネスコの世界宣言」を受け、さらに無形文化遺産が文化の多様性の最も重要な要素の一つと位置付けるなど、両者の結びつきを強調する内容となっている。

### ■ 解説

イスタンブールにおける文化大臣円卓会議は、ユネスコのイニシャティブのもと、2001年9月16日、17日の両日開催され、74か国の文化所管大臣と36か国の政府代表が参加した。会議の表題は「無形文化遺産—文化の多様性の鏡 (Intangible Cultural Heritage, mirror of cultural diversity)」とされ、無形文化遺産保護と文化の多様性保護の両者を結びつける役割を担ったといえよう。

政治的には、文化の多様性保護推進を主張するフランスなどの国々を、無形文化遺産保護条約賛成派に取り込む効果があったとされる。これにより、無形文化遺産保護条約の早期採択が実現したとも言われている。

(宮田)

# List of Intangible Cultural Heritage in Need of Urgent Safeguarding

## 訳 緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表

### ■ 定義

緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表（緊急保護一覧表）については、条約第 17 条で、以下のように規定されている。

第十七条 緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表

- 1 委員会は、適当な保護のための措置をとるため、緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表を作成し、常時最新のものとし及び公表し並びに関係する締約国の要請に基づいて当該一覧表にそのような遺産を記載する。
- 2 委員会は、この一覧表の作成、更新及び公表のための基準を定め並びにその基準を承認のため締約国会議に提出する。
- 3 極めて緊急の場合（その客観的基準は、委員会の提案に基づいて締約国会議が承認する。）には、委員会は、関係する締約国と協議した上で、1 に規定する一覧表に関係する遺産を記載することができる。

その記載基準は、運用指示書において次の 6 つが定められている。

- U.1 要素が条約第 2 条に定義された「無形文化遺産」を構成すること。
- U.2 a) 関係のある社会、集団、又は場合によっては個人、及び締約国の努力にもかかわらず、その存続が危機に瀕しているため、緊急の保護の必要性があること。 b) 即時の保護がなければ存続が見込めなくなるような重大な脅威に直面しているため、著しく緊急の保護の必要性があること。
- U.3 関係のある社会、集団、又は場合によっては個人が当該要素の実演と伝承を続けられる保護措置が図られていること。
- U.4 当該要素が、関係ある社会、集団、又は場合によっては、個人の可能な限り幅広い参加及び彼らの自由な、事前の説明を受けた上での同意を伴って提案されたものであること。
- U.5 当該要素が提案しようとする締約国の領域内にある無形文化遺産の目録に含まれていること。
- U.6 著しく緊急な場合は、関係ある締約国は条約第 17 条 3 項に則り、提案要素の記載について協議を受けていること。

これらに基づき 7 月現在、32 か国の 59 件が記載されている。



## ■ 解説

条約の制定当初から、緊急保護一覧表は本条約の目的を達成するため最も重要なものであるとされてきた。このため、条約の実施に至る運用指示書の制定では、条約第16条の代表的一覧表に関する記載基準に先んじて、条約第17条の緊急保護一覧表記載基準が規定され、本条約の第一リストとしての位置づけを明確にしている。

しかしながら、締約国からの提案審査が本格的に始まると、各国の関心は代表的一覧表の記載に集中し、緊急保護一覧表への提案は低調な状況が続いた。もちろん、緊急に保護する必要のある無形文化遺産が本当に少なければ喜ばしいことであるが、実際にはそうではない。一つには、潜在的に緊急保護案件を多く有すると思われる国々が無形文化遺産保護に関する経験に乏しく、提案書作成に至るノウハウの蓄積がなかったことも原因として指摘されるが、やはり最大の問題は代表一覧表へ自国案件が記載されることを第一に考える締約国が多いことだろう。条約制定から15年以上経過した現在でも、代表的一覧表は世界遺産リストの無形版、緊急保護一覧表は危機リストの無形版、といった誤った認識が完全に消えてはおらず、代表的一覧表への記載をもって成功と考える傾向は根強い。近年の政府間委員会では、徐々に緊急保護一覧表の審査件数も増加してはいるが、代表的一覧表のそれとはまだかなり差があるのが現状である。こうした状況に対応するため、緊急保護一覧表の提案書作成に関する財政援助の要請を可能する試みも開始されている。

本来本条約は、緊急に保護を必要とする無形文化遺産への関心を高め、それらに有効な保護施策が実施されること、的確な国際的な援助の実施を行うことが主要目的の一つであったはずである。この意味で今後も緊急保護一覧表に対する正しい認識を広めるとともに、提案しやすいスキームに向けて改善を続けていくことが求められている。

なお日本は、平成20年7月の報道発表において、「危機一覧表」は、無形文化遺産の保護に関する法的・財政的な保護措置が図られていない国の貴重な無形文化遺産が消滅しないよう、国際的な枠組みで緊急に保護を図ることを目的としているが、我が国においては、文化財保護法で既に保護措置が確保されているため、「危機一覧表」への提案は当面行わない。として、現在まで緊急保護一覧表に関する提案は行っていない。

(宮田)

# modification of name of an inscribed element

## 訳 記載済みの案件の名称変更

### ■ 定義

運用指示書の第 41 段落目において、すでにリストに記載済みの案件の名称の変更については、1 つもしくは複数の締約国によって提案することができるとされている。またその提案は政府間委員会が開催される 3 か月前までになされなければならない。

### ■ 解説

名称変更がおこなわれた事例としては、2013 年に緊急保護一覧表に記載されたグアテマラの案件「パアチの祭礼 (Paach ceremony)」が、2015 年の政府間委員会において締約国であるグアテマラの提案により「ナン・パッチの祭礼 (Nan Pa'ch ceremony)」に変更されたことがある。また 2018 年にグッド・プラクティスに登録されたスウェーデンの「クロノベリ地方 (スウェーデン南部) の物語の技術の振興・再活性化のための「伝説の地」プログラム (Land-of-Legends programme, for promoting and revitalizing the art of storytelling in Kronoberg Region (South-Sweden))」が、2018 年の政府間委員会において締約国であるスウェーデンの提案により「クロノベリ地方の物語の技術の振興・再活性化のための「伝説の地」プログラム (Land-of-Legends programme, for promoting and revitalizing the art of storytelling in Kronoberg Region)」に変更された (スウェーデン南部の語が削除された)。

(石村)

# multi-national nomination

## 訳 多国籍提案

### 定義

運用指示書の第 13 段落目において、ある案件が複数の国の領域に広がって存在している場合、それらの締約国が共同で緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表（緊急保護一覧表）もしくは人類の無形文化遺産の代表的な一覧表（代表一覧表）への記載を提案する、多国籍提案をおこなうことが推奨されている。また委員会は、地理的に離れた締約国同士が協力して、地域間のプログラムや事業、活動を提案することも推奨している。その際、締約国は提案を個別に行うことも、共同でおこなうことも、いずれも可能である。また複数の締約国が国際的な援助の提案を行うことも可能である。

また委員会における提案書の審議においては、多国籍提案は優先度〔ii〕として、代表リストなどに記載された案件を全く有しない締約国からの案件（優先度〔i〕）に次いで優先的に審議される。

### 解説

多国籍提案は近年、増加傾向にある。それは一回の委員会において審議される案件の合計の上限が 50 件と設定されるようになった状況で、多国籍提案は優先度〔ii〕として優先的に審議されるという点で有利だからである。その代表的なものとして「鷹狩り：生きた人類遺産（Falconry, a living human heritage）」が挙げられる。これは 2010 年にアラブ首長国連邦をはじめとする 11 の締約国が多国籍提案を行い、代表リストに記載されたが、その後、数回にわたって締約国を追加して再提案され、現在では 18 の締約国がこれに加わっている。

しかし多国籍提案にはいくつか課題がある。ひとつは、多国籍提案において一部の締約国で登録基準が満たされていない場合、情報照会が勧告され記載が見送られる可能性があるということである。こうした場合の扱いについては、検討の必要性が指摘されている。

また複数の締約国の領域に広がっている案件が委員会で提案された際に、提案に加わっていない締約国も提案に加えるように促す主張がなされることもあった。例えば 2015 年の委員会では、ルーマニアから代表リストへの記載案が提案され記載勧告を受けた「ルーマニアのラドの舞踊」に対して、ハンガリーから提

案を複数国に拡大するよう推奨するとの決議案の修正が提案された。しかし提案書においてもこの案件が複数国にわたる実践であることが言及されていることから、提案は強制されるべきではないとの反論が他の委員国があり、ハンガリーの提案は採用されなかった。

(石村)

# NGO forum

## 訳 NGO フォーラム

### ■ 定義

NGO フォーラムは、政府間委員会に助言をおこなう認定 NGO が交流や協力をおこなうためのプラットフォームである。NGO フォーラムには認定 NGO 以外にも、認定されていないものや認定の申請中のものでも参加が可能である。NGO フォーラムは無形文化遺産の保護のための取り組みを国際的に共有するために会議やシンポジウムを開催するほか、2年に一度開催される締約国会議および毎年開催される政府間委員会にあわせて定例会を開催する。

(石村)

# nomination

## 訳 提案

### ■ 定義

無形文化遺産保護条約における提案とは、人類の無形文化遺産の代表的な一覧表（代表一覧表）もしくは緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表（緊急保護一覧表）への自国の無形文化遺産の記載について、締約国が委員会に対して記載や選定、承認を求めること。なお、保護に関するグッド・プラクティスへの自国の計画、事業及び活動の選定については提案（ただし英語は proposal）、自国の領域内に存在する無形文化遺産の保護のための国際的な援助については要請（request）の語を用いる。

締約国が提案や要請を行う際には、事務局が提供する所定の書式を用いて提案書（nomination file）を作成しなければならない。提案書の書式及び書類作成に関する手引きは事務局のウェブサイト（<https://ich.unesco.org/en/forms>）からダウンロード可能である。

### ■ 解説

上述のとおり無形文化遺産保護条約では、nomination を「提案」と訳し、提案のために締約国が作成する文書を「nomination file（提案書）」と称する。一方、世界遺産条約では nomination を「推薦」と訳しており、推薦のための文書を「推薦書（nomination dossier）」と称する。推薦書も提案書も、締約国が一覧表への記載を求めて作成し事務局に提出する文書である。

世界遺産一覧表への記載の推薦書においては、記載すべき事項は定められているものの、単語数や書式には特段の定めはなく、地図や図面、写真などの図版も数多く掲載される。そのため、推薦書は本文に限っても数百ページとなるのが通例であり、多くの構成資産を有する場合は付属文書も含めると6千ページを超えるものもあった。一方、無形文化遺産保護条約の提案書では、項目ごとに単語数の上限（項目によっては下限も）が定められていることから、案件の特徴を可能な限り簡潔に記述する必要がある。しかし、単語数の制限のため、各項目に関して必要と考える説明の内容を十分に記述できないとの批判も締約国の間に根強い。

提案は、無形文化遺産及びその保護について自国の状況を把握し、保護の枠組みを整備あるいは改善し、関係のコミュニティに無形文化遺産の保護に関与して

もらう機会を与えうる取り組みであるといえる。特に無形文化遺産に関する知識や経験がまだ多くない締約国にとっては、一覧表への記載という結果にも増して、提案の過程自体が有益であるといえよう。近年の政府間委員会における、評価機関による評価の軽視と安易な記載決議の乱発は、記載にこだわるあまり、このような提案の過程が無形文化遺産の保護に果たす役割の重要性を軽視しているようにも見える。

(二神)

# not inscribe

## 訳 不記載

### ■ 定義

個別の提案について、代表一覧表または緊急保護一覧表に当該案件を記載しないことである（運用指示書第 35 段落）。「記載」の項にあるように、評価機関の勧告及び政府間委員会での検討を経て、案件の一覧表へ記載するかどうかの決定を政府間委員会が下す。

不記載を決議された案件への対応について運用指示書第 36 段落は、政府間委員会で不記載が決議された案件は、更新及び補足の上、審議のために委員会に対して次のサイクルに再提案することが可能である。と定め、不記載が決議された案件の再提案を認めている。

### ■ 解説

2010 年以前は、提案に対する評価は「記載」と「不記載」のいずれかとされ（2008 年 6 月採択の運用指示書第 10 段落及び 27 段落）、代表一覧表への不記載が決議された案件は、4 年間が経過しなければ再提案できないと定められていた（同 28 段落）。しかし、第 6 回政府間委員会（バリ島、2011 年）から、代表一覧表への記載提案に関して情報照会オプションが導入されたことから、不記載と情報照会の区別が不明瞭であるとの問題が、政府間委員会、締約国会議はもとより、補助機関からも提起された。この経緯については「情報照会」の項目で詳述するが、情報照会との区別の難しさ以外にも、第 8 回政府間委員会（バクー、2013 年）では「不記載」という言葉がコミュニティを落胆させるとして、否定的なニュアンスへの抵抗感を示した委員国もあった。第 9 回政府間委員会（ユネスコ本部、2014 年）において、事務局は不記載オプションの廃止を提案したが、不記載は無形文化遺産保護条約上の無形文化遺産とはみなされない案件に適用すること、また、4 年間の再推薦期間を定めた運用指示書の当該段落（2014 年版の運用指示書第 37 段落）を削除することが決議された（DECISION 9.COM 13.c）。この内容が第 10 回政府間委員会（ウイントフック、2015 年）で正式に運用指示書の改定案とされ、2016 年の第 6 回締約国会議で採択された。

評価機関が無形文化遺産保護条約上の無形文化遺産とはみなされないと判断した案件には、商業活動やプロスポーツ、世界遺産との混同などの例がある。ただ、



代表一覧表に関して不記載が再定義されて以降、第 11 回、第 12 回が各 0 件、第 13 回、第 14 回が各 2 件と、不記載を勧告される案件は少ない。

世界遺産条約において、不記載決議を受けた資産の再推薦禁止の規定（世界遺産条約作業指針 158 段落）があるのとは異なり、無形文化遺産保護条約の不記載には再提案の手続きに情報照会との差異はない。しかし、評価を受けたのは案件ではなく提案書であるとはいえ、否定的な評価を受けるのを嫌い、不記載勧告に対しては提案を取り下げる締約国も多い。

（二神）

# Operational Directives for the Implementation of the Convention of the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage

## 訳 運用指示書

### ■ 定義

運用指示書は、無形文化遺産の一覧表への記載にあたって従うべき手順、国際的な財政支援の提供、委員会に対する諮問の役割を果たすことのできる非政府機関の認証、条約履行に対するコミュニティの関与について示した文書である。無形文化遺産保護条約第7条(e)には、政府間委員会の役割の一つとして「この条約の実施のための運用指示書を作成し及びその承認を得るため締約国会議に提出すること」と記述されている。この条文に従い、政府間委員会は2007年の第1回臨時政府間委員会、同年の第2回政府間委員会及び2008年の第2回臨時政府間委員会で運用指示書の案を作成、2008年6月16日～19日に開催された第2回締約国会議で採択された（RESOLUTION 2.GA 5）。その後、2010年の第3回、2012年の第4回、2014年の第5回、2016年の第6回締約国会議で改定されており、最新の改定は2018年の第7回締約国会議による。

現行の運用指示書は以下の6章からなる。

第1章 国際的なレベルでの無形文化遺産の保護、協力及び国際的援助

第2章 無形文化遺産基金

第3章 条約の履行への参加

第4章 無形文化遺産に対する認識の向上及び無形文化遺産保護条約の標章の使用

第5章 委員会への報告

第6章 無形文化遺産の保護と国レベルでの持続的開発

### ■ 解説

運用指示書は、無形文化遺産保護条約の履行の手順を具体的に示した文書で、無形文化遺産保護条約のより適切な履行のほか、最新の国際情勢やユネスコの重点的な活動に合致させるために毎回の締約国会議で改定されている。最近では、持続的開発目標に関連した章の追加（DECISION 10.COM 14.a）が行われた。そのため、無形文化遺産保護条約の履行にあたっては、最新版を参照し、その内容を遵守する必要がある。

定義で述べたように、運用指示書は政府間委員会で作成し、締約国会議で承認

され、改定についても同様に締約国会議での承認を必要とする。これは、世界遺産条約履行のための作業指針（Operational Guidelines for the Implementation of the World Heritage Convention）の改定を世界遺産委員会が行うとされている（作業指針第 24 段落 j）のとは異なり、政府間委員会の権限が、それと同様に委員国の会議体である世界遺産委員会に比べて限定的であることを示している。世界遺産条約の作業指針の改定では、委員国任期中の世界遺産一覧表記載推薦の制限など、委員国の利益に相反する内容が通りにくい状況がある。無形文化遺産保護条約では、委員国の権利を世界遺産条約よりも制限することで、重要事項を全締約国の総意により決定したいとの意図があるものと思われる。

しかし、第 13 回政府間委員会（ポートルイス、2018 年）において、政府間委員会には権限がないにもかかわらず、運用指示書の事実上の改定ともいえる、提案書の評価の過程に関する変更が行われた。これは、評価機関による関係締約国との対話の実施で（DECISION 13.COM 14 Annex）、対話から得られた情報により、評価機関の提案書に対する評価を変更する可能性を示す内容である。提案書の評価のための評価機関の会合は 3 回開催されるが、評価は 2 回目の会合で決定するとされ、それより後の評価の変更は運用指示書に規定がない。そこで、評価機関の役割に「実験的な関係締約国との対話」を付け加えることで、運用指示書の改定案の作成に先立つ形で運用開始を意図したものと考えられる。

提案書と付属資料のみに基づいて行うことが規定されている評価の過程に、締約国との対話を導入することの是非はここでは措く。しかし、第 12 回政府間委員会（済州島、2017 年）ではその内容が紹介されており（ITH/17/12.COM/12）、その後の第 14 回政府間委員会（ボゴタ、2019 年）では運用指示書の改定案として正式に締約国会議に提案された（DECISION 14.COM 14 Annex）とはいえ、実質的に政府間委員会の権限を越えた決定が行われたことは、今後、運用指示書の改定が少数の委員国により恣意的に行われるのではないかとの危惧を抱かせる出来事であった。

（二神）

# periodic reporting

## 訳 定期報告

### ■ 定義

各締約国が政府間委員会に対し、条約の履行のためにとられる法的、規則上その他の手段に関して定期的に行う報告（運用指示書第 151 段落）のこと。条約第 29 条により、締約国は政府間委員会に対し、その領域内の無形文化遺産の保護のための法律、規則その他の手段について報告するものとされる。政府間委員会は条約第 7 条(f)に従い、報告を審査し、その要約を締約国会議に提出する。締約国に対しては、運用指示書第 151 段落において、関連の非政府組織が提供する報告により、条約の履行に関して収集されたデータを補完することが奨励されている。

定期報告には、条約の履行に関する報告及び代表一覧表記載案件の状況に関する報告と、緊急保護一覧表記載案件に関する報告がある。それぞれの詳細については、本用語集の各項目を参照されたい。

(二神)

# Proclamation of Masterpieces of the Oral and Intangible Heritage of Humanity

## 訳 人類の口承及び無形遺産に関する傑作宣言

### ■ 定義

「人類の口承及び無形遺産に関する傑作宣言」は、1997年の第29回ユネスコ総会における決議「人類の口承遺産」を受けて、1998年の第154回及び第155回執行委員会で採択された規約に基づいたユネスコのプログラムである。

その目的は、規約“Regulations relating to the proclamation by UNESCO of masterpieces of the oral and intangible heritage of humanity”（第155回執行委員会決定3.5.5 Annex）において次のように定められている。

口承及び無形遺産が諸民族の集合的記憶の宝庫であり、文化的独自性の永続を保証しうる唯一のものであることに鑑み、政府、NGO、地方自治体が自らの口承及び無形遺産の識別、保存、振興を奨励することを目的とする。また、この宣言は、同様に、ユネスコが掲げる目的に則り、またこの領域におけるユネスコのプログラム、とりわけ「伝統的文化及び民間伝承の保護に関する勧告」（1989）との関連において、個人や団体・関係機関・組織が、交渉泳ぎ無形遺産の管理、保存、振興に対しめざましい貢献をはたすことを奨励するものである。

ここで対象となる「口承及び無形遺産」とは、規約で次のように定義される（規約1.(d)）。

「口承及び無形遺産」とは、文化的共同体の伝統に基づいた創造物の総体である。これは、団体又は個人によって表現され、かつ、共同体の期待が、その文化的・社会的な同一性を反映する限りにおいてその共同体の期待に応えるものと認識されるものであり、その規範や価値を模倣そのほかの方法による口承により伝承されるものである。その形態は、なにかんずく、言語、文学、音楽、舞踊、遊戯、神話、儀礼、慣習、手工芸、建築及びその他の技術である。

さらに傑作に宣言されるためには、以下のいずれかの基準を満たすことが求められた（規約6.(a)(i)(ii)）。

- たぐいえない価値を有する無形文化遺産が集約されていること
- 歴史、芸術、民族学、社会学、人類学、言語学又は文学の観点から、たぐいえない価値を有する民衆の伝統的な文化の表現形式であること

## ■ 解説

「人類の口承及び無形遺産に関する傑作宣言」は、前述の決議及び規約に基づいて、2001 年を第 1 回とし、以後 2005 年の第 3 回にいたるまで実施された。開始当初は各国の関心もあり高くなかったが、第 1 回の宣言が注目を集めたことで次第に認知度を増し、最終的には 90 件の傑作が宣言された（第 1 回 19 件、第 2 回 28 件、第 3 回 43 件）。日本からは、第 1 回「能楽」、第 2 回「人形浄瑠璃文楽」、第 3 回「歌舞伎」が提案され、いずれも傑作の宣言がなされている。

このプログラムによって、いわゆる「無形文化遺産」に対する認知度・関心が高まったことにより、時を同じくして検討されていた無形文化遺産保護条約の成立が加速されたと評価されるが、一方ではその過渡的性格ゆえの不完全性を指摘することもある。何より「傑作」という言葉が、先行の世界遺産条約における「顕著な普遍的価値」を想起させる。実際の審査においては、各国から提案された遺産の価値判断はほとんど行われず、その提案書に見る遺産の範囲の明確さや保護措置の内容等が、可否の判断の基礎となったようだ。審査は、ユネスコから委嘱された専門家によるジュリーメンバーによって行われ、その勧告に基づいて事務局長が傑作を宣言するという形であった。世界遺産のような常設の諮問機関による十分な事前調査（現地調査を含む）というスキームがないため、このような審査となるのは当然ともいえた。何より現在生きている人々が伝えている無形の遺産を、価値があるものとそうでないものに区分することができるのか、という疑問を関係者に突き付けたともいえるだろう。この問題は、2003 年に成立した無形文化遺産保護条約を、どのように性格付け運用していくかという問題に少なからず影響を与えたと考えられる。

なお、無形文化遺産保護条約は第 31 条で

- 1 委員会は、この条約の効力発生前に「人類の口承及び無形遺産に関する傑作」として宣言されたものを、人類の無形文化遺産の代表的な一覧表に記載する。
- 2 人類の無形文化遺産の代表的な一覧表へのこれらのものの記載は、第十六条 2 の規定に従って決定する将来の記載基準に何ら予断を与えるものではない。
- 3 この条約の効力発生の後は、更なる宣言は行われない。

と規定している。これにより、2005 年までに宣言された 90 件は、2008 年のトルコのイスタンブールで開催された第 3 回政府間委員会において、2006 年に効力発生した条約の代表一覧表への統合が決議された。

（宮田）

# Programmes, projects and activities for the safeguarding of the intangible cultural heritage (Good Practice)

訳 無形文化遺産の保護のための計画・事業・活動（グッド・プラクティス）

## 定義

条約第 18 条では、無形文化遺産を保護するための国家的・地域的な計画・事業・活動を定期的に選定し、それを促進することが定められており、それに基づいて「無形文化遺産の保護のための計画・事業・活動の登録簿」が作成される。これはいわば保護活動の模範例の登録簿であり、かつては「ベスト・プラクティス」と呼ばれていたが、現在では「グッド・プラクティス」と呼んでいる。

グッド・プラクティスは、締約国（1 か国または複数国）からの提案に基づき、進行中あるいは終了した案件のみが審査対象となる。提案された案件は、評価機関による審査を経て政府間委員会で審議され、そこで選定されたものが登録される。その選定基準は、条約の原則及び目的を最も反映していると判断されたものとされ、運用指示書第 1.3 章 第 7 段落で次の 9 つの基準が示されており、これらをすべて満たす必要がある。

- P.1 当該プログラム、事業もしくは活動が、無形文化遺産保護条約第 2 条第 3 項に定義された保護に関するものであること。
- P.2 当該プログラム、事業もしくは活動が、地域、小地域及び／もしくは国際的な無形文化遺産の保護に関する取り組みの協調を推進すること。
- P.3 当該プログラム、事業もしくは活動が、条約の理念や目的を反映していること。
- P.4 当該プログラム、事業もしくは活動が、関係の無形文化遺産の生存への寄与に対する効果を示していること。
- P.5 当該プログラム、事業もしくは活動が、関連の社会、集団、もしくは該当する場合には個人の、自由で事前の十分な情報に基づいた同意に基づいた参加を得て実施されていること。
- P.6 当該プログラム、事業もしくは活動が、小地域、地域もしくは国際的な場合にも同様に、保護の活動として役立つこと。
- P.7 もし彼らの提案するプログラム、事業もしくは活動が承認されたならば、締約国、実施主体、及び関連の社会、集団、もしくは該当する場合には個人が、ベスト・プラクティスの発信に対して自発的に協力すること。
- P.8 当該プログラム、事業もしくは活動が、それらの成果の評価が反映されやすいような経験の特徴とすること。

P.9 当該プログラム、事業もしくは活動が、主として開発途上国の具体的な必要性に対して適用可能なこと。

なお選定にあたっては、開発途上国のニーズを考慮し、地域的なバランスの原則に配慮し、「南南協力」と「北南南協力」を強化することになっている。

## ■ 解説

無形文化遺産保護条約には「2つの一覧表と1つの登録簿」があると言われる通り、グッド・プラクティスは、緊急保護一覧表、代表一覧表と並んで重要な役割を果たすものと位置づけられており、グッド・プラクティスに登録された案件もしばしば「無形文化遺産」と呼ばれる。しかし現在この登録簿には、18の締約国から提案された22件の案件しか登録されていない。日本から提案された案件は1件もない。

グッド・プラクティスの案件が少ないのは、その知名度が未だに低く、多くの人の関心が代表一覧表に寄せられていることも関係するだろう。またその提案のノウハウも十分に蓄積されていないこともひとつの要因であろう。

しかし無形文化遺産を通じた文化復興という観点から見ると、グッド・プラクティスは積極的な役割を果たしうるものである。例えばノルウェーの「オセルバル船：製造と使用の伝統的学習プロセスの現代的文脈への再構成」（2016年）は、一度は廃れてしまった造船技術をNPO組織が復興するという取り組みである。伝統的には、造船技術は父から子へと受け継がれていたのだが、このNPOでは外から弟子を募り、親方からの技術伝承の教育を実施している。またオセルバル船を製作し続けるための環境整備もおこなっている。これまで、85隻の船が新造され、40隻の船の修理がここでおこなわれた。またコロンビアの「平和構築のための伝統工芸の保護戦略」（2019年）は、麻薬組織との長年にわたる戦いが終結し、国が復興していく上で、無形文化遺産が積極的な役割を果たしていることを示す事例である。

無形文化遺産の保護のための取り組みを振興していくというのは本条約の主要テーマというべきものでもあり、今後はこの登録件数が増加し、模範例として参照されることによって、無形文化遺産の保護のより良い仕組み作りのための国際的な議論が高まることが期待される。

（石村）



## 訳 情報照会

### ■ 定義

個別の提案や国際的援助の要請について、関係締約国に追加の情報を要請することが必要であるとの諮問機関の評価（運用指示書第 30 段落）、又は政府間委員会の決議（運用指示書第 35 段落）。政府間委員会において情報照会が決議された場合、関係締約国は当該提案を更新し、情報を補足したうえで次のサイクルに再提出することができる（運用指示書第 1.10 章 第 36 段落）。情報照会決議を受けたからといって、その提案が将来記載又は採択、もしくは要請が承認される保証はなく、更新された提案や要請は全ての記載又は承認基準を満たしていなければならない（運用指示書第 1.10 章 第 37 段落）。

情報照会は、代表一覧表への記載提案に関して、2009 年の第 4 回政府間委員会で運用指示書の改定案として締約国会議へ提案（DECISION 4.COM 19）、2010 年の第 3 回締約国会議で承認（RESOLUTION 3.GA 5）され、2011 年の第 6 回政府間委員会から使用が開始された。2015 年の第 10 回政府間委員会では、緊急保護一覧表への記載、グッド・プラクティスの選定及び国際的援助の要請に関しても情報照会の選択肢を設けるという運用指示書の改定の提案（DECISION 10.COM 14.a）が決議され、2016 年の第 6 回締約国会議で承認された。

### ■ 解説

代表一覧表記載提案への情報照会オプション導入後初めて開催された第 6 回政府間委員会（バリ島、2011 年）では、補助機関が情報照会を勧告した提案は 49 件中 26 件に及び、政府間委員会で 1 件が記載を決議されたものの、18 件が情報照会、7 件は政府間委員会の前に取り下げられた（ITH/13/8.COM/13.b 第 5 段落）。このような状況を踏まえ、第 4 回締約国会議（2012 年）では、政府間委員会に対し情報照会オプションに関する詳細な検討（reflection）を始めるよう要請した。第 7 回政府間委員会（ユネスコ本部、2012 年）では、情報照会オプションの定義が不明瞭との意見が多く、委員国から提起され、決議において「補助機関が情報照会を限定的かつ一貫性をもって、技術的な詳細が不足している（lack of technical detail）場合にのみ適用されるように利用すること」が求められた（Decision 7.COM 11）。しかし、第 8 回政府間委員会（バクー、2013 年）では、「技

術的な詳細」の解釈が政府間委員会と補助機関とで異なっていると多くの締約国が指摘した。また、一部の委員国は「不記載」という言葉が関係のコミュニティを落胆させると述べるなど、長時間にわたる議論が行われたが、運用指示書の具体的な改定は提案されず、議論は第9回政府間委員会（ユネスコ本部、2014年）に持ち越された。

第9回政府間委員会の議題13cではこれまでの政府間委員会での情報照会オプションに関する議論がまとめられ、無形文化遺産保護条約事務局から、再提案までに4年の間隔を必要とする不記載オプションを廃止し、記載及び情報照会オプションのみとする決議案が提案された（DRAFT DECISION 9.COM 13.c）。これに対して、人権侵害を伴うなど、条約上の無形文化遺産とはみなせない案件に対しては不記載とする必要があるとの意見や、情報照会の適用を、定義が曖昧な「技術的な詳細の不足」ととどめず、内容上の不備にまで拡張するとの意見が委員国から提起された。そこで、不記載決議に伴う4年の再提案禁止期間の撤廃や、緊急保護一覧表など他のメカニズムへの情報照会オプションの導入とともに、締約国会議に提案することが決議された（DECISION 9.COM 13.c）。この決議は第10回政府間委員会（ウイントフック、2015年）で正式に運用指示書の改定案として反映され（DECISION 10.COM 14.b）、2016年の第6回締約国会議で採択された。

情報照会の定義には、当初は不明瞭さがあったものの、締約国会議や政府間委員会での議論を通じて明確化されていった。第9回政府間委員会での決議は、無形文化遺産保護条約上の無形文化遺産ではない場合を不記載とするなど、事務局案よりも優れた内容となっている。しかし、2016年以降の政府間委員会では、情報照会オプションの捉え方が大きく変化した。次回の提案において要請された追加情報が、政府間委員会の場で関係締約国から提供され、その情報に基づいて評価機関の情報照会勧告を覆し記載が決議される例が多くなった。情報照会決議において提起された課題に対処した上での再提案が、長期的には締約国の能力向上にとって有益であることを多くの関係締約国や委員国が認識し、情報照会決議をより肯定的に捉えることが必要ではないだろうか。

（二神）

# Reports by States Parties on elements inscribed on the List of Intangible Cultural Heritage in Need of Urgent Safeguarding

**訳** 緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表に記載された案件に関する締約国による報告

## ■ 定義

緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表に記載された案件に関する締約国による報告について、運用指示書第 160 段落では、「各締約国は委員会に対し、当該締約国の領域内に存在し緊急に保護を有する無形文化遺産の一覧表に記載されている案件の状況についての報告を、委員会の要請に応じて、もしくは極めて緊急の場合には、委員会と相談したうえで、提出すること。このような報告の作成過程において、締約国はできるだけ広範な、関係のコミュニティ、集団、該当する場合には個人及び関係する非政府機関の関与を奨励すること。」と規定している。また、同 161 段落には、「このような報告は通常、委員会に対し、その案件が記載された年の 4 年後の 12 月 15 日までに提出することとされ、その後も 4 年ごとに提出すること。この報告には書式 ICH-11 を用い、各締約国はオンライン (<https://ich.unesco.org>) で完成させることが可能で、書式は事務局により適切な頻度 (intervals) で改訂される。記載の際には、委員会は独自の (specific) 報告のスケジュールをケースバイケースで設定することができ、そのスケジュールは通常の 4 年のサイクルよりも優先される。」と定められている。さらに、同 162 段落には「締約国は性別役割に特別な注意を払わなければならない、また以下のような項目について現状を報告すること」とされる。具体的には以下のとおりである。

- (a) 当該案件の社会的及び文化的な役割
- (b) 実施可能性及び現状で直面しているリスクの評価
- (c) 案件の保護に関する取り組み、特に提案時に提出された保護計画の履行による影響
- (d) 提案書もしくは前回の報告に含まれていた保護計画の更新
- (e) 案件の保護に対するコミュニティ、集団、個人及び関連の非政府機関の参画及びさらなる保護への継続的な関与

加えて同 163 段落では、一覧表に記載された無形文化遺産の保護に携わる組織に関する情報として、

- (a) 当該無形文化遺産の保護を管轄する機関
- (b) 当該案件及びその保護に関係するコミュニティもしくは集団の組織を記載するよう求めている。

同 164 段落ではこれらのほか、締約国が適切な時に、必要な場合は上記の第 161 段落に規定された締切日より前に、委員会による彼らに対する特定の追加情報の求めに応じなければならないと定めている。

## ■ 解説

上記にあるように、緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表に記載された案件に関する締約国による報告は、一覧表記載の年の 4 年後に提出し、その後も 4 年ごとに提出しなければならない。この間隔は、人類の代表的な無形文化遺産の一覧表に記載された案件に関する締約国による報告が 6 年であるのとは異なっており、同定期報告について地域ごとに提出年が定められた後も、案件ごとに一覧表記載の 4 年後とされている。

人類の代表的な無形文化遺産の一覧表に記載された案件に関する締約国による報告と同様、緊急に保護する必要がある無形文化遺産の一覧表に記載された案件に関する締約国による報告についても、提出率の低さが課題である。また、案件のある一覧表から別の一覧表への移動に関しての評価には、このような 4 年ごとの報告では情報が不十分であるとの指摘もあり (ITH/17/12.COM/14)、今後、内容などについて変更が加えられる可能性もある (DECISION 14.COM 9.a 7 段落)。

(二神)

# Reports by States Parties on elements inscribed on the Representative List of the Intangible Cultural Heritage of Humanity

**訳** 人類の代表的な無形文化遺産の一覧表に記載された案件に関する締約国による報告

## ■ 定義

運用指示書第 157 段落によれば、締約国は、人類の無形文化遺産の代表的な一覧表に記載されている、自国の領域内に存在する無形文化遺産のすべての案件の現状について報告を行うこととされる。報告書の作成過程において、締約国は、ジェンダーの役割に特段の注意を払い、コミュニティ、集団、および該当する場合には関係する個人及び関連の非政府組織の可能な限り広範な参加を確保するよう努めなければならない。報告書は当該の各案件について、次のような項目を扱う。

- (a) 案件の社会的および文化的機能。
- (b) 実施可能性と、存在する場合には、現在のリスクの評価。
- (c) 一覧表の目標への貢献。
- (d) 案件を奨励または強化するための取り組み、特にその記載の結果として必要であったかもしれないあらゆる手段の履行。
- (e) コミュニティ、集団及び個人ならびに関連の非政府組織の参加による、案件の保護およびさらなる保護への継続的な関与。

また、同第 158 段落によれば、締約国は、人類の無形文化遺産の代表的な一覧表に記載された案件について、以下のような制度的な状況について報告を行うものとされる。

- (a) 管理及び／又は保護に携わる管轄機関。
- (b) 案件とその保護に関連するコミュニティ又は集団の組織。

提出の周期は、運用指示書第 152 段落に示す、各締約国が無形文化遺産保護条約の履行に関する報告の提出について定められた地域ごとの周期と同様である。書式は ICH-10 で、オンラインで締約国が記入し、またその書式は適切な頻度で事務局が改訂することが同段落に示されている。また、同 159 段落には、必要な場合には締約国が時宜に応じ、運用指示書第 152 段落に従って政府間委員会が定めた 6 年周期の地域サイクルとは無関係に、政府間委員会が追加情報を求めた特定の要請に対応することが定められている。なお、無形文化遺産保護条約の非締約国で、傑作宣言から代表一覧表に移行した案件を有しそれに付随する権利と義務を受け入れたもの（具体的にはロシア）は、政府間委員会にこれらの案件に関する報告を 2014 年に提出し、その後は 6 年ごとに提出するものとされる（運用

指示書第 168－169 段落)。

## ■ 解説

現状では、人類の代表的な無形文化遺産の一覧表に記載された案件に関する締約国による報告は、案件のモニタリングの主要な手段となっている。

しかし近年、コミュニティや NGO など第三者を含む他者からの、案件の実践方法に関する問題について多くの意見が寄せられるようになったことや、案件のある一覧表から別の一覧表への移行や一覧表からの削除に関する議論が提起され、案件の現状に関するより詳細なモニタリングが求められている。このような対応に利用するには、定期報告の一環としての報告では情報が十分でないとの指摘もあり、一層の改善が求められている。

(二神)

# Reports by States Parties on the implementation of the Convention

## 訳 条約の履行に関する締約国による報告

### ■ 定義

締約国は政府間委員会に対し、地域の輪番に基づいた6年ごとの12月15日までに自国の定期報告を提出する。輪番の順序は6年の定期報告のサイクルを最初に設定する際に、政府間委員会で決定される。締約国は、定期報告の過程を無形文化遺産の十分な保護を確実にするためのモニタリング手段の向上、活発な地域間交流や協力の促進に活用する。定期報告の書式はICH-10で、各締約国はオンライン (<https://ich.unesco.org/>) で編集することが可能であり、事務局はこの書式を適切な間隔で改訂する（運用指示書第152段落）。

定期報告の内容には次のような内容を含む。

- 国レベルで実施されている、無形文化遺産条約の履行のために取られる法的、規則上その他の手段。
  - (a) 無形文化遺産保護条約第11条及び第12条に記述されている、締約国の領域内に存在する無形文化遺産の目録
  - (b) 無形文化遺産保護条約第11条及び第13条で言及されるそのほかの保護の手段
    - (i) 無形文化遺産の社会における機能の振興を目的とした全般的な方針（policy）の採択、及び無形文化遺産の保護の計画プログラムへの統合
    - (ii) 効果的な保護に関する視野を有した科学的、技術的及び芸術的な研究の育成
    - (iii) 特定の面へのアクセスを制御する伝統的な実践を尊重しつつ、可能な範囲での無形文化遺産に関する関連する情報へのアクセスの実現（運用指示書第153段落）
- 無形文化遺産保護条約第13条に記述されている、無形文化遺産の保護の組織としての能力向上のために国レベルで実施されている法的、規則上その他の手段。
  - (a) 無形文化遺産の保護のための1つ以上の主務機関の設計（design）もしくは設立
  - (b) 無形文化遺産のマネジメント及び伝承に関する訓練のための機関の強化
  - (c) 無形文化遺産の記録作成のための組織の設立、及び、可能な範囲でのアクセスの実現（運用指示書第154段落）

・ 特に無形文化遺産条約第 14 条で言及されている、無形文化遺産に対するより大きな認識、尊重及び強化（enhancement）のための国レベルで実施されている法的、規則上その他の手段。

- (a) 教育、認識向上及び情報プログラム
- (b) 関係するコミュニティや集団内での教育及び訓練プログラム
- (c) 無形文化遺産保護のための能力形成活動
- (d) 非公式の方法による知識の伝承
- (e) 自然の空間や記憶の場所の保護に関する教育（運用指示書第 155 段落）
- ・ 情報や経験の交換その他の共同構想といった国際協力など、無形文化遺産条約第 19 条で言及されている、無形文化遺産保護条約の履行に関して二カ国、地域及び国際的なレベルでとられている手段（運用指示書第 156 段落）。
- ・ 領域内に存在する代表一覧表記載無形文化遺産の現状。報告の準備の過程において、ジェンダーロールに特段の配慮を行い、可能な限り広範な関係のコミュニティ、グループ、必要な場合は個人、また NGO の参加を確保するよう努力する。
- (a) 案件の社会的、文化的機能
- (b) 実施力（viability）及びもしあれば現在直面しているリスクの評価
- (c) 一覧表の目的に対する貢献
- (d) 案件の振興もしくは補強のための取り組み、特に当該案件の記載の結果として必要であったであろう手段の履行
- (e) 案件の保護へのコミュニティ、グループ、個人、NGO の参加、及びいっそうの保護に対する彼らの継続的な関与（運用指示書第 157 段落）
- ・ 代表一覧表記載案件の組織に関する状況
- (a) 案件の保護に携わる関係機関（competent bodies）
- (b) 案件及びその保護に関係するコミュニティやグループの機関（運用指示書第 158 段落）

## ■ 解説

定義において述べたように、人類の代表的な無形文化遺産の一覧表に記載された案件に関する締約国による報告の提出は、当該一覧表記載案件を有する関係締約国の義務である。しかし、過去の政府間委員会においては、報告を提出しない、あるいは期限までに提出できない締約国が多いことが繰り返し問題視されてきた。第 12 回政府間委員会（済州島、2017 年）の議題 8b（ITH/17/12.COM/8.



b Rev) では、定期報告の提出を求められた締約国 52 カ国のうち、79 パーセントにあたる 41 カ国が未提出であることが事務局から報告された。それ以前の政府間委員会 (ITH/15/10.COM/6.a 第 5 段落) でも、1 年以上報告の提出が遅れている締約国に対し、報告を提出するまで一覧表への記載などへの新たな提案を禁止する可能性について、委員会での議論が事務局から提案されたこともあるが、実現には至らなかった。事務局からは、定期報告未提出には能力不足が原因の場合もあるものの、中には新規に提案書を提出した締約国もあることが指摘されている。委員国からは、定期報告を提出するまで一覧表記載への新規の提案を自粛する必要性や、政府間委員会での審議対象とする [i]~[iii] の優先順位に、[iv] として定期報告の提出を付け加える可能性を指摘する意見があり、決議 (DECISION 12.COM 8.b) の 4 段落目には「今サイクルにおいてわずか 11 件の報告しか審査できなかったことを遺憾とし、締約国が新たな提案を提出する前に、報告の義務を果たさなければならないことを再確認する」との文言が盛り込まれた。

このような状況の解決策のひとつに、報告提出の周期の変更がある。従来、当該案件が代表一覧表に記載された年から起算した 6 年のサイクルが定められていたが、2020 年 12 月 15 日を最初の締切日とする、地域グループごとの新たな提出サイクルの設定が第 12 回政府間委員会において決定された (DECISION 12.COM 10)。また、提出順序は第 13 回政府間委員会 (ポートルイス、2018 年) で次のように決議された。2020 年：ラテンアメリカ・カリブ、2021 年：ヨーロッパ (北米には無形文化遺産保護条約の締約国がない)、2022 年：アラブ、2023 年：アフリカ、2024 年：アジア太平洋、2025 年：反映の年。このような地域ごとの締め切りの設定で、地域内での相互支援を通じた提出率改善が期待される。

各締約国が提出した定期報告はユネスコの無形文化遺産保護条約のウェブページで閲覧可能である (<https://ich.unesco.org/en/submissions-and-deadlines-00861>)。

(二神)

# Representative List of the Intangible Cultural Heritage of Humanity

## 訳 人類の無形文化遺産の代表的な一覧表

### ■ 定義

条約第 16 条で、

第十六条 人類の無形文化遺産の代表的な一覧表

- 1 委員会は、無形文化遺産の一層の認知及びその重要性についての意識の向上を確保するため並びに文化の多様性を尊重する対話を奨励するため、関係する締約国の提案に基づき、人類の無形文化遺産の代表的な一覧表を作成し、常時最新のものとし及び公表する。
- 2 委員会は、この代表的な一覧表の作成、更新及び公表のための基準を定め並びにその基準を承認のため締約国会議に提出する。

と規定される。

その記載基準は、運用指示書において次の 5 つが定められている。

- R.1 要素が条約第 2 条に定義された「無形文化遺産」を構成すること。
- R.2 当該要素が記載されることによって、可視性、当該無形文化遺産の重要性の認識及び対話を確保することに貢献し、もって、世界中の文化的多様性を反映し、人類の創造性を証明するものであること。
- R.3 当該要素を保護し、促進することが出来る保護措置が図られていること。
- R.4 当該要素が、関係ある社会、集団、又は場合によっては、個人の可能な限り幅広い参加及び彼らの自由な、事前の説明を受けた上での同意を伴って提案されたものであること。
- R.5 当該要素が提案しようとする締約国の領域内にある無形文化遺産の目録に含まれていること。

提案しようとする締約国は、政府間委員会が示すことになる書式に則った記載提案書の中で、代表リスト一覧への記載提案要素が上記の基準を全て満たしていることを証明することを求められる。

これらに基づき 2020 年 3 月現在、124 か国の 463 件が記載されている。

### ■ 解説

人類の無形文化遺産の代表的な一覧表（以下、代表的一覧表）は、締約国が最も関心を寄せているものであり、その可否を審議する毎年の委員会でも最重要議

題の一つとされている。加えて一般の関心も高く、各国のマスコミにも多く取り上げられ、これにより本条約が広く認知された面は否定できない。その意味では、「無形文化遺産の一層の認知及びその重要性についての意識の向上を確保する」「文化の多様性を尊重する対話を奨励する」、という条約が掲げた目的に合致していると評価できる。しかし、日本国内を含めた各国の反応を見ると、代表的一覧表の意義や性格について、誤解されている面も少なくない。

本条約成立から実施段階に至る議論の中で、代表的一覧表についてどのような性格のリストとすべきかの議論が重ねられてきた。特に先行の世界遺産リストとの比較において、専門家会合や委員会場で議論が行われた。「顕著な普遍的価値」を有する遺産のリストである世界遺産リストとは異なるものである、という認識はほぼ共通していたものの、その具体的形や審議方法などについては当初各国の認識が一致していなかった。しかし、やがて一覧表の性格を「人類の無形文化遺産の多様な形を具体的に示すもの」とし世界遺産のような優品リストとはしない、その記載の判断には個々の案件の価値判断を行わない、という共通認識が生まれ、現実のリスト記載に至ったといえる。このような原則から、具体的な記載の可否審議も、当初は提案書に要求される内容が記載基準に合致しているかどうかを形式的に判断すれば十分であるとされ、各国からの提案を審議した最初の委員会である2009年には、ほぼすべての案件が記載の決定を受けていた。しかしその後、事務局並びに評価機関等の処理能力の限界から審査件数の上限が設けられ、さらに地理的不均衡の是正のため提案国に優先順位をつける方式が導入され、代表的一覧表記載のハードルは上がっていった。そして本来価値を示すリストでないはずの代表的一覧表が、その希少性によって価値を有するかのごとき誤解が広まった面は否定できない。一般でよくみられる、「ユネスコ世界無形文化遺産に登録」「無形の世界遺産」といった表現も、こうした誤った認識を示している。委員会においても、評価機関から記載勧告を受けなかった提案国が、会議の場でそれを覆そうと様々工作することもよく見られる。

こうした代表一覧表記載至上主義ともいえるべき状況は、無形文化遺産の保護を目的とする本条約にとって、問題である。本来より重視されるべき緊急保護一覧表や国際援助などに傾注すべきエネルギーが代表一覧表へ偏り、条約実施のバランスが取れているとは言えない現状は、決して望ましいとは言えない。各締約国はもう一度代表一覧表の原点に立ち返り、その意義を再確認すべきであろう。

(宮田)

# resilience

## 訳 レジリエンス

### ■ 定義

レジリエンスは「回復力」や「復元力」とも訳されるが、特に文化遺産の世界では災害からの復興という文脈で用いられることが多い。

運用指示書では第6章第3項「環境の持続性 (Environmental sustainability)」の中でレジリエンスの用語が使われており、とりわけ第191段落では「自然災害や気候変動に対するコミュニティを基盤としたレジリエンス」としてレジリエンスが取り上げられ、無形文化遺産には自然災害を軽減したり気候変動に適応したりするための知恵が含まれていることを指摘するのに加え、社会の一体性を強化することで自然災害や気候変動に立ち向かう力になることも指摘されている。

### ■ 解説

近年では災害と無形文化遺産との関係が議論される機会が多くなった。2016年の第11回政府間委員会（アジスアベバ）の議題「緊急事態における無形文化遺産」(ITH/16/11.COM/15)においては、前年の第三回国連防災世界会議（仙台）の成果について言及しつつ、無形文化遺産が災害からの復興の力となり、地域社会のレジリエンスを高める役割を果たしうることが指摘された。以後、議題「緊急事態における無形文化遺産」は各年の政府間委員会の議題とされ、議論が続けられている。

またカテゴリー2センターのひとつであるアジア太平洋無形文化遺産研究センター（IRCI）が、2016年に仙台で開催した「アジア太平洋の文化遺産と自然災害に関する地域ワークショップ」で採択された「無形文化遺産を災害から保護し防災に活用するための声明および提言」においても、例えば以下のような提言がなされている。

- 伝統的な天候や危険の予測、食物保存技術など、無形文化遺産のなかには、防災や地域のレジリエンスに極めて特別な役割を担うものがある。
- 地域で得られる原材料を用いた伝統的な建物形態や工学技術、農耕の知識は防災および地域コミュニティのレジリエンス支援及び強化に有効である。

災害や緊急事態という状況下において、無形文化遺産を単に危機にさらされる

だけの受け身の存在にとらえるのではなく、防災計画やコミュニティの復興に貢献する積極的な存在にとらえる上で、レジリエンスは鍵となる概念である。

(石村)

# Rules of Procedures of the Intergovernmental Committee for the Safeguarding of Intangible Cultural Heritage

## 訳 無形文化遺産の保護に関する政府間委員会の手続規則

### ■ 定義

無形文化遺産の保護に関する政府間委員会の手続規則とは、政府間委員会の会議運営の詳細について定めた文書である。

条約第8条第2項には「委員会は、その構成国の三分の二以上の多数による議決で、その手続規則を採択する」とある。この定めに従い、2006年11月にアルジェで開催された第1回政府間委員会で手続規則が採択された。その後、2008年2月の第2回臨時委員会、2008年11月の第3回、2010年11月の第5回、2013年11月の第8回、2015年の第10回、2017年の第12回政府間委員会で改定されている。

現行の手続規則は以下の10章、49段落から成る。

- I. 構成員 (Membership)
- II. 会合 (Sessions)
- III. 参加者 (Participants)
- IV. 議題 (Agenda)
- V. ビュロー (Bureau)
- VI. 業務の実施 (Conduct of business)
- VII. 投票 (Voting)
- VIII. 委員会の事務局 (Secretariat of the Committee)
- IX. 使用言語と報告 (Working languages and reports)
- X. 手続規則の採択、改定及び停止 (Adoption, amendment and suspension of the rules of procedure)

手続規則は、条約本文や運用指示書などがまとめられた冊子である『基本文書集 (Basic Texts)』に掲載されるほか、ユネスコのウェブサイト (<https://ich.unesco.org/en/rules-com>) でも公開されている。頻繁に改訂されるので、常に最新版を参照する必要がある。

(二神)

# safeguard

## 訳 保護

### ■ 定義

条約第2条第3項では、「保護」を以下のように定義している。

- 3 「保護」とは、無形文化遺産の存続を確保するための措置(認定、記録の作成、研究、保存、保護、促進、拡充、伝承(特に正規の又は正規でない教育を通じたもの)及び無形文化遺産の種々の側面の再活性化を含む。)をいう。

カッコ内の具体的訳語と原文(英語)を対比すると、以下のとおりである。

認定: identification、記録の作成: documentation、研究: research、保存: preservation、保護: protection、促進: promotion、拡充: enhancement、伝承: transmission、再活性化: revitalization

### ■ 解説

日本の文化財保護法では、「保護」とは「保存」と「活用」である、と言われてきたが、条約の保護の定義はそれよりも広範である。しかし日本語の訳では、その意が正確に伝わるとは言い難い面がある。個々の用語の定義については、政府間委員会や総会において公式にオーサライズされたものはないが、2002年6月にユネスコ本部において「無形文化遺産に関する用語の確立」についての専門家会合が行われ、その結果が「用語集」としてまとめられているので、参考となる箇所を以下に記す。

Identification: Technical description of a specific element constitutive of the intangible cultural heritage, often done in the context of a systematic inventory.

Documentation: The recording of intangible cultural heritage in tangible forms.

Research: 用語集になし

Preservation: Ensuring that certain social practices and representations are maintained. [This notion may not be applicable to all aspects of intangible cultural heritage. Therefore, for the purpose of the future convention, the adoption of the term 'safeguarding' is endorsed.]

Protection: Ensuring that certain social practices and representations do not

suffer damage. [This notion may not be applicable to all aspects of intangible cultural heritage. Therefore, for the purpose of the future convention, the adoption of the term 'safeguarding' is endorsed.]

Enhancement: 用語集になし

Transmission: Transferring social practices and ideas to another person or persons, especially to younger generations, through instruction, access to documental sources, or by other means.

Revitalization: [If referring to practices developed by the cultural community:]

Reactivating or reinventing social practices and representations, which are no longer in use or falling in disuse. [If referring to heritage policies:]

The encouragement and support of a local community, developed with the agreement of that same community, in the reactivation of social practices and representations, which are no longer in use or falling in disuse.

(宮田)



# secret ballot

## 訳 秘密投票

### ■ 定義

秘密投票とは、政府間委員会の決議を採択する際に各委員国の投票内容が公開されない方法によって行なう投票のことである。投票に関する規則は、無形文化遺産の保護に関する政府間委員会の手続規則の規則第 39 項に定められている。

政府間委員会では 2 か国以上の委員国から秘密投票が要請された場合に実施される。投票開始前に、議長は委員国の代表団から、投票数を精査する集計係 2 名を任命する。票の集計が完了し、集計係からの報告を受けて、議長より投票結果が発表される。投票結果の発表は、委員国の総数から①当該政府間委員会を欠席した委員国の数、②白票の数、③無効票の数、を差し引いた残りの数が投票数として記録される。

また秘密投票は、評価機関のメンバーを選出する際にも実施される。ただし候補者の数が選挙地域ごとに割り当てられている定数と同じかそれ以下であった場合は投票をおこなわない。投票開始前に、議長は委員国の代表団から、投票数を精査する集計係 2 名を任命し、彼らに候補者のリストを手渡す。また議長はメンバーの定数をアナウンスする。次に事務局は選挙地域ごとに一組ずつ封筒と投票用紙を用意し、それを委員国に配る。投票用紙には候補者名があらかじめ記されており、投票したい候補者名に丸をつけるようになっている。集計係は封筒に入れられた投票用紙を回収し、議長の監視のもと、集計をおこなう。集計は選挙地域ごとにおこなわれ、定数に応じて得票数が多い候補者を当選者とする。もし得票数が同じ候補者がいるために当選者数が定数を超過してしまう場合は、同じ得票数だった候補者だけを対象に 2 回目の投票がおこなわれる。もし 2 回目の投票でも同じ得票数の候補者がいて定数におさまらなかった場合は、議長がくじを引いて当選者を決める。集計が終わったら、議長は選挙地域ごとに当選者をアナウンスする。

(石村)

# Secretariat

## 訳 事務局

### ■ 定義

条約第 10 条で、

- 1 委員会は、ユネスコ事務局の補佐を受ける。
- 2 事務局は、締約国会議及び委員会の文書並びにそれらの会合の議題案を作成し、並びに締約国会議及び委員会の決定の実施を確保する。

と規定される。実際にこの任に当たっているのは文化局のリビングヘリテージ課（2018 年の締約国総会までは無形遺産課）である。

### ■ 解説

事務局は、締約国会議や委員会において、上記の条約に記されている文書の作成や議題案の作成などの会議準備のほか、各締約国からの代表一覧表などの提案書の受け入れと翻訳（英／仏）および評価機関への提供、評価機関の会合の準備、等々、その業務は多岐にわたっている。それに加えて、各地のユネスコ地域事務所や、無形文化遺産にかかわるカテゴリ－2 センターと連携協力し、あるいは締約国からの要請に基づいて、各種専門家会合の開催や、キャパシティビルディングのためのワークショップの実施も、条約の実施における重要な仕事である。

このように多くの仕事をこなす事務局であるが、世界遺産条約の事務局である世界遺産センターと比べ、その陣容や予算が十分であるとは言い難い状況がある。現在、代表的一覧表、緊急保護一覧表、グッド・プラクティス、及び 10 万ドルを超える国際的な援助要請、という政府間委員会の審議案件の件数制限も、事務局の処理能力の限界から導入されたものである。このような制限は、条約本来の精神からはおかしいという意見がしばしば出されているが、現実のマンパワーの限界から現状が追認されている状態である。

現在のユネスコ全体の困難な財政状況を考慮すれば、事務局の処理能力の抜本的改善の早期の実現は望み薄ではあるが、締約国数が世界遺産条約に迫りつつある状況からも、ある程度の強化は必須であろう。

（宮田）

# State Party

## 訳 締約国

### ■ 定義

条約第2条第4項において以下のように定義されている。

4 「締約国」とは、この条約に拘束され、かつ、自国についてこの条約の効力が生じている国をいう。

さらに国際法上独立国とされない地域であっても、第5項で、

5 この条約は、第三十三条に規定する地域であって、同条の条件に従ってこの条約の当事者となるものについて準用し、その限度において「締約国」というときは、当該地域を含む。

と規定し、第33条第2項の

この条約は、国際連合により完全な内政上の自治権を有していると認められているが、国際連合総会決議第千五百十四号（第十五回会期）に基づく完全な独立を達成していない地域であって、この条約により規律される事項に関する権限（これらの事項に関して条約を締結する権限を含む。）を有するものも締約国として扱うこととされている。ただし現締約国（2019年3月現在 178か国）にこの規定に該当する地域はない。

締約国となる手続きについては、第32条において、

1 この条約は、ユネスコの加盟国により、それぞれの自国の憲法上の手続きに従って批准され、受諾され又は承認されなければならない。

2 批准書、受諾書又は承認書は、ユネスコ事務局長に寄託する。

と規定され、批准（ratification）、受諾（acceptance）、承認（approval）の三種がある。なお、日本の場合は「受諾」である。

### ■ 解説

条約の成立当初の大方の予想を超えて、締約国は順調に増加していった。2004年3月のアルジェリアを皮切りに、2006年1月ルーマニアの締約により効力発生条件である30か国に達し、2006年末までに68か国、2007年末に87か国、2008年末に106か国に達した。その後増加のペースはやや落ち着くものの2018年末には178か国を数えている。

条約採択時に棄権した8か国のうち、スイスは2008年7月、デンマークは

2009 年 10 月に締約国となった。

(宮田)

# Transfer of an element from one List to the other or removal of an element from a List

**訳** ある一覧表から別の一覧表への案件の移行及び一覧表からの案件の削除

## ■ 定義

ある一覧表から別の一覧表への移行及び一覧表からの案件の削除について、運用指示書第 38 段落から第 40 段落に以下のように定められている。

第 38 段落は、「案件は、緊急に保護する必要のある無形文化遺産の一覧表と人類の無形文化遺産の代表的な一覧表に同時に記載されることはできない。締約国は、案件をある一覧表から別の一覧表に移動することを要請できる。このような要請は、当該案件が移動を要請された先の一覧表における全ての記載基準を満たすことを表現（demonstrate）されなければならない（must）、提案に関して確立された手続き及び締め切りに従って申し込まれること」と定める。

また、第 39 段落では「案件は、保護の計画の履行について評価したうえで、もはや当該一覧表への記載のための一つ以上の基準を満たさないと委員会が決定した時に、委員会によって緊急に保護する必要のある無形文化遺産の一覧表から削除されることとする」と述べている。

さらに、第 40 段落は「案件は、もはや当該一覧表への記載のための一つ以上の基準を満たさないと委員会が決定した時に、委員会によって人類の無形文化遺産の代表的な一覧表から削除されることとする」としている。

## ■ 解説

ある一覧表から別の一覧表への移行は、第 10 回政府間委員会（ウイントフック、2015 年）において、ベトナムから同国の緊急保護一覧表記載案件「ベトナム、ブートー県のソアン唱歌」について代表一覧表への移行が要請されたことを契機に、政府間委員会での議論が開始された。同案件の緊急保護一覧表からの抹消と代表一覧表への記載は、第 12 回政府間委員会（済州島、2017 年）で正式にベトナムから提案された。評価機関は緊急保護一覧表について、保護の手段が取られており、当局による保護の手段はコミュニティの同意を得ている。さらに、さまざまな目録に記載されていることから、緊急保護一覧表への記載基準を満たさないと同一覧表からの抹消を勧告した。また、代表一覧表について、全ての記載基準を満たしていることから記載を勧告し、委員会によって緊急保護一覧表からの抹消と代表一覧表への記載が決議された。しかし、会議文書は、ある一覧表

から別の一覧表への「移行」の解釈があいまいで、緊急保護一覧表からの抹消に対するコミュニティの役割が運用指示書に規定されておらず、提案書にも記述がなかったなどの課題を提起した（ITH/17/12.COM/14）。また、事務局は案件の評価に関して、当該事例では現在の定期報告の書式は評価に利用できなかったことや、現地調査など別の評価手法の導入の必要性も指摘している。

さらに、世界遺産条約の危機に瀕した世界遺産の一覧表（危機遺産一覧表）とは異なり、緊急保護一覧表と代表一覧表は、記載基準が異なる全く別の一覧表であることも、移行の実施を難しくしている。当該事例とは逆に、代表一覧表から緊急保護一覧表への移行の場合、緊急保護一覧表への記載が懲罰や恥だと関係締約国に受け取られる懸念も指摘され、緊急保護一覧表への記載と国際的援助をセットにすることなどが解決方法の選択肢として示された。第13回政府間委員会（ポートルイス、2018年）の議題9（ITH/18/13.COM/9）では、無形文化遺産保護条約の一覧表に記載された案件のフォローアップに関する課題として、世界遺産条約の経過観察（モニタリング）のような手法の導入や、関係コミュニティ等からの情報の利用について、一覧表からの抹消や一覧表間の移動に関する評価とも関連して言及されている。

代表一覧表からの案件の抹消は、第14回政府間委員会（ボゴタ、2019年）で初めて実施された。ベルギーのアールストのカーニバルでは、カーニバルで用いるフロート（山車）への度重なる人種差別的なモチーフの利用や、参加者によるナチス親衛隊（SS）に似た衣装の着用など、人種差別的であるとの問題を市民団体などから指摘されていたが、アールスト市は表現の自由を根拠に従わなかった。そのため、代表一覧表の記載基準 R.1 及び R.2 を満たさなくなったとして、締約国からの抹消申請とあわせて、代表一覧表からの抹消が決定された（LHE/19/14.COM/14）。運用指示書第40段落によれば、1つ以上の記載基準を満たさなくなった案件は、政府間委員会の決定により代表一覧表から抹消される。第14回政府間委員会における一連の手続きは運用指示書のこの規定に沿ったものといえるが、一方で、判断の根拠となる情報源が具体的に示されていない課題も指摘されている。LHE/19/14.COM/14 は、問題が指摘された案件として当該案件を含め4件を挙げており、今後のためにも情報源に関する検討が必要とされる。

（二神）

# UNESCO Recommendation on the Safeguarding of Traditional Culture and Folklore of 1989

## 訳 伝統的文化及び民間伝承の保護に関するユネスコの勧告

### ■ 定義

1989年のユネスコ第25回総会において採択された勧告。後の無形文化遺産につながる、伝統的文化及び民間伝承に関して、国際的な承認を受けた最初の規定文書である ([http://portal.unesco.org/en/ev.php-URL\\_ID=13141&URL\\_DO=DO\\_TOPIC&URL\\_SECTION=201.html](http://portal.unesco.org/en/ev.php-URL_ID=13141&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html))。

その内容は、前文および、A. 民間伝承の定義 (Definition of folklore)、B. 民間伝承の独自性 (Identification of folklore)、C. 民間伝承の保存 (Conservation of folklore)、D. 民間伝承の維持 (Preservation of folklore)、E. 民間伝承の普及 (Dissemination of folklore)、F. 民間伝承の保護 (Protection of folklore)、G. 国際協力 (International co-operation)、の7項目からなる。

加盟国に対する具体的な勧告としては、前文で、

- 加盟国がその領土内においてこの勧告に明記されている原則及び措置を実行するために、各国の憲法上の慣行に従って要求される法律上の措置又は他の措置をとることにより、民間伝承の保護に関して以下の規定を適用すべきであること。
- 加盟国が民間伝承の保護に関する責任を有する当局、部局又は団体に対して並びに民間伝承に関係する種々の組織又は機関に対して、この勧告への注意を喚起し、また、民間伝承の保護に取り組む適当な国際機関との連絡を奨励すること。
- 加盟国が、その加盟国が決定する時期及び方法により、この勧告を実行するためにとった措置に関する報告を本機関に提出すべきであること。

の3点を明記する。

### ■ 解説

無形文化遺産保護条約との関係で注意すべきはまずAの定義である。そこでは、この勧告の適用上、

民間伝承（すなわち伝統的かつ民衆的文化）とは、文化的共同体の伝統を基礎とする創作の総体であり、団体又は個人により表現され、共同体の文化的及び社会的独自性を反映する限りにおいて共同体の期待を反映するものとして認識

され、その基準及び価値は、口述、模倣又はその他の方法により伝承される。その形態は、とりわけ、言語、文学、音楽、舞踊、遊戯、神話、儀礼、慣習、手工芸、建築及びその他の技術である。

とこの勧告の対象となる民間伝承を定義しており、「共同体」の重視や、形態の具体例など、後の「傑作宣言プログラム」や「無形文化遺産保護条約」へ引き継がれた考え方が見て取れる。

一方で現在の条約とはかなり異なる側面もある。それはFの「民間伝承の保護」の項目に顕著にみられる。「民間伝承の保護」では、

民間伝承は、個人のものであれ、集団のものであれ、知的創作性の発露である限り、知的製作物に与えられる保護により示唆される方法による保護に値する。民間伝承をこのように保護することは、関係する正当な利益を侵害することなく、国の内外でこれらの表現物の一層の発展、維持及び普及を促す手段として不可欠になってきている。

民間伝承の表現物の保護についての「知的所有権」の側面は別にして、民間伝承についての資料センター及び記録保存所において既に保護されており、かつ、将来においても保護され続けるべき様々な種類の権利がある。

と述べ、加盟国に必要な行動を促している。このような無形の伝承と「権利保護」の関係は、その後の条約の制定過程でも議論はあったようだが、現行の条約には無形文化遺産の所有権的（あるいは財産権的）保護に言及した部分はない。

本勧告は、いわゆる無形の伝承に注目したユネスコ初の規定文書として重視すべきものではあるが、総会の勧告という加盟国に法的拘束力のない形式であったため、各国に対する影響力は大きいものではなかった。それまで多くの国で意識されていなかった無形の伝承を、国際的に保護すべきものである宣言したこと自体に意味があったと評価できよう。

（宮田）



# UNESCO Universal Declaration on Cultural Diversity of 2001

## 訳 文化の多様性に関するユネスコの世界宣言

### ■ 定義

2001 年 11 月のユネスコ第 31 回総会において採択された宣言。前文及び 12 条からなる本文から構成されている。なお同時に「ユネスコ文化的多様性に関する世界宣言実施のための行動計画」という付属文書も採択されている ([http://www.unesco.org/new/fileadmin/MULTIMEDIA/HQ/CLT/pdf/5\\_Cultural\\_Diversity\\_EN.pdf](http://www.unesco.org/new/fileadmin/MULTIMEDIA/HQ/CLT/pdf/5_Cultural_Diversity_EN.pdf))。

前文では、「文化とは、特定の社会または社会集団に特有の、精神的、物質的、知的、感情的特徴をあわせたものであり、また、文化とは、芸術・文学だけではなく、生活様式、共生の方法、価値観、伝統及び信仰も含むものであること」、「文化は、アイデンティティー、社会的結束、知識に基づく経済の発展という問題に関する今日の議論において、核心となっていること」として文化の定義等を述べ、さらに「相互信頼と理解に基づいた文化的多様性、寛容、対話、協力の尊重であること」が「国際平和と安全保障実現のための最善策」であることを記している。

本文は、「アイデンティティー、多様性及び多元主義」（第 1 条～第 3 条）、「文化的多様性と人権」（第 4 条～第 6 条）、「文化的多様性と創造性」（第 7 条～第 9 条）、「文化的多様性と国際的連帯」（第 10 条～第 12 条）、という 4 つの部分からなる。このうち、第 1 条では、

時代、地域によって、文化のとり形態は様々である。人類全体の構成要素である様々な集団や社会個々のアイデンティティーは唯一無比のものであり、また多元主義的である。このことに、文化的多様性が示されている。生物的多様性が自然にとって必要であると同様に、文化的多様性は、交流、革新、創造の源として、人類に必要なものである。この意味において、文化的多様性は人類共通の遺産であり、現在及び将来の世代のためにその重要性が認識され、主張されるべきである。

と述べ、その重要性を高らかに宣言している。

なお行動計画は、「文化の多様性に関する国際的法規定の検討」、「人類の言語遺産保護」、「デジタル・リテラシーの奨励」など全 20 項目からなり、加盟各国が取り組むべき行動目標とされている。

## ■ 解説

文化の多様性に関する議論が、国際社会において注目を集めたのは、1986年から開始されたGATTウルグアイラウンドからといえるだろう。この交渉において、映画に代表される文化産業輸出国のアメリカがオーディオ・ビジュアル分野も貿易自由化の対象とすべきと主張したのに対して、フランスを筆頭とするEU諸国は、いわゆる文化的例外論を展開し、文化的アイデンティティにかかわるこれらの分野の自由化に強硬に反対した。この議論はその後のWTO体制に引き継がれたが、フランスなど文化的例外を主張する諸国は、貿易交渉とは別の枠組みでの、国際的な文化保護を模索していく。本宣言は、そうした大きな流れの中で採択されたものとも評価できる。したがって、宣言の中心的部分はグローバルイゼーションに対抗する各国文化の保護、それも映画・音楽等の現代文化コンテンツ保護にあったと思われる。この宣言は法的拘束力を持たないため、これをもとにさらに実効性を持った国際規定として、「文化的表現の多様性の保護及び促進に関する条約」(文化多様性条約)が2005年の第33回ユネスコ総会で採択され、2007年3月に発効している(日本は未批准)。

このように、無形の伝統文化保護を主目的としたものとは必ずしも言えない本宣言ではあるが、その内容には無形文化遺産保護条約に通ずる考え方も含まれている。特に付属文書には以下のように無形文化遺産に関係する項目も見受けられる。

「ユネスコ文化的多様性に関する世界宣言実施のための行動計画要旨」

5. 人類の言語遺産を保護し、可能な限り多くの種類の言語による表現、創造、普及のための支援を行う。
8. 文化的に適切な知識の伝達手段を保護、最大限活用するために、適切と判断される場合には、伝統的教授法を教育方法に組み入れる。
13. 口承及び無形文化遺産をはじめとする、文化遺産及び自然遺産の保護と強化のための政策と戦略を策定し、文化的財・サービスの不正取引を防止する。
14. 先住民族の知識をはじめとする伝統的知識を尊重し、保護する。特に、環境保護と天然資源の管理に対して伝統的知識がいかに有用であるかを認識し、近代科学と地域固有の知識との共同作用を育む。

この宣言から生まれた文化多様性条約は、現時点(2020年3月)で148か国が批准・承認しており、ユネスコの文化をめぐる最も基本的な国際条約の一つとして認識されている。またその締約国のほとんどは、無形文化遺産保護条約のそれと一致している。その意味で、目指す目的は異なるものの、本宣言の内容が無形文化遺産保護条約における議論に少なからぬ影響を与えることは想像に難くない。(宮田)

# United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO)

訳 国際連合教育科学文化機関（「ユネスコ」）

## ■ 定義

1945 年 11 月 16 日に採択された「国際連合教育科学文化機関憲章（ユネスコ憲章）」(<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000125590.nameddest=constitution>)に基づき、1946 年 11 月 4 日に設立された国際連合の専門機関であり、経済社会理事会の下に置かれている。

その設置目的及び任務は、憲章第 1 条で以下のように規定されている。

- 1 この機関の目的は、国際連合憲章が世界の諸人民に対して人種、性、言語又は宗教の差別なく確認している正義、法の支配、人権及び基本的自由に対する普遍的な尊重を助長するために教育、科学及び文化を通じて諸国民の間の協力を促進することによって、平和及び安全に貢献することである。
- 2 この目的を実現するために、この機関は、次のことを行う。
  - (a) 大衆通報（マス・コミュニケーション）のあらゆる方法を通じて諸人民が相互に知り且つ理解することを促進する仕事に協力すること並びにこの目的で言語及び表象による思想の自由な交流を促進するために必要な国際協定を勧告すること。
  - (b) 次のようにして一般の教育と文化の普及とに新しい刺激を与えること。
    - 加盟国の要請によって教育事業の発展のためにその国と協力すること。
    - 人種、性又は経済的若しくは社会的な差別にかかわらない教育の機会均等の理想を進めるために、諸国民の間における協力の関係をつくること。
    - 自由の責任に対して世界の児童を準備させるのに最も適した教育方法を示唆すること。
  - (c) 次のようにして知識を維持し、増進し、且つ、普及すること。
    - 世界の遺産である図書、芸術作品並びに歴史及び科学の記念物の保存及び保護を確保し、且つ、関係諸国民に対して必要な国際条約を勧告すること。
    - 教育、科学及び文化の分野で活動している人々との国際的交換並びに出版物、芸術的及び科学的に意義のある物その他の参考資料の交換を含む知的活動のすべての部門における諸国民の間の協力を奨励する

こと。

- いずれの国で作成された印刷物及び刊行物でもすべての国の人民が利用できるようにする国際協力の方法を発案すること。

本部はフランスのバリに置かれ、事務局長の下、いくつかの管理部局のほか、設立目的に則った5つの事業部局である、教育局、自然科学局、人文・社会科学局、文化局、情報・コミュニケーション局が置かれ事業展開をしている。無形文化遺産保護条約を管轄するリビングヘリテージ課は文化局に属している。

(宮田)

# Universal Declaration on Human Rights of 1948

## 訳 世界人権宣言

### ■ 定義

「世界人権宣言」は、すべての人民とすべての国が達成すべき基本的人権についての宣言として、1948年12月10日に第3回国連総会において採択されたものであり、その後多数採択された人権に関する国際規約・条約の基礎をなしている (<https://archives.un.org/sites/archives.un.org/files/UDHR/udhr.pdf>)。

「世界人権宣言」は、その目的や加盟国等の努力義務をうたった前文、人としての平等や居住・思想信条・信仰・表現などの自由に関する自由権の諸権利規定（第1条～第19条）、政治参加や平等な普通選挙に関する参政権規定（第21条）、経済的・社会的・文化的権利に関する社会権的規定（第22条～第27条）、および一般規定からなっている。

この宣言自体は国連の総会決議であり、加盟国に対する法的拘束力に関しては明確ではなく、国際法の専門家間でも意見が分かれている。しかし宣言されている内容は、経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（国際人権A規約）、市民的及び政治的権利に関する国際規約（国際人権B規約）という形で、1966年12月に法的拘束力を持つ多国間条約として採択（発効は1976年3月）されている。

### ■ 解説

「世界人権宣言」と無形文化遺産条約との関係としては、条約前文で条約を採択した第32回ユネスコ総会で言及されたことを明記しているほか、第2条中の「この条約の適用上、無形文化遺産については、既存の人権に関する国際文書並びに社会、集団及び個人間の相互尊重並びに持続可能な開発の要請と両立するもののみ考慮を払う」におけるもっとも基本的な国際文書と解されている。

（宮田）

# visibility

## 訳 可視性

### ■ 定義

条約第16条1項では、人類の無形文化遺産の代表的な一覧表（代表一覧表）の目的として、「委員会は、無形文化遺産の一層の可視性およびその重要性についての意識の向上を確保するため、並びに文化の多様性を尊重する対話を奨励するため、関係する締約国の提案に基づき、人類の無形文化遺産の代表的な一覧表を作成し、常時最新のものとし及び公表する」とされている。そのため、代表リストの記載基準のR.2においては、「当該案件の記載によって、広く無形文化遺産全般の可視性とその重要性についての意識向上の確保、対話の奨励、及び、世界的な文化の多様性と人類の創造性の証明に貢献すること」とされる通り、無形文化遺産の可視性が重要な要件として位置づけられている。

### ■ 解説

代表リストの記載基準のR.2においては、当該案件の記載が無形文化遺産全般の可視性の向上に対してどのように貢献するかを記述することを求められているが、実際には無形文化遺産全般ではなく当該案件の可視性を向上させるとの記述が後を絶たず、評価機関によってR.2を満たしていないと判断され情報照会の勧告が出される事例が少なくない。例えば第13回政府間委員会（ポートルイス、2018年）でジャマイカから提案された「ジャマイカのレゲエ音楽」は、無形文化遺産全般ではなく当該案件の可視性を向上させるとの記述に終始しているとされ、評価機関の勧告は情報照会であったが、政府間委員会での審議の結果、当該案件は記載の決議がなされた。しかしながら、当該案件の記載を主張する委員国の発言を注意深く聞けば、レゲエ音楽が無形文化遺産全般の可視性向上に貢献するとの趣旨のものも含まれていた。実際、BBCなどの国際的な報道機関のニュースでもレゲエ音楽の記載が取り上げられていたのを見れば、記載が無形文化遺産（保護条約）の存在を広く知らしめるのに貢献しているともいえるだろう。

（石村）

# voting

## 訳 投票

### ■ 定義

政府間委員会での意思決定は、基本的には話し合いによる合意形成を目指している。しかし、議論を尽くしても合意に至らない場合には投票をおこなう。投票に関する規則は、無形文化遺産の保護に関する政府間委員会の手続規則の規則第35項～第39項に定められている。

投票は議長の決定によって開始され、委員国が投票に関して議事進行上の問題を提起しない限り、その実施を止めることはできない。

投票では原則として多数決によって採択される。投票方法は通常は挙手によっておこなわれる。しかし挙手による投票に疑義が生じた場合、議長は「ロール・コール」による投票をおこなう決定をする。「ロール・コール」とは、議長が委員国の国名を1か国ずつ呼び、呼びかけに対し各委員国が賛成・反対・棄権の意思表示をおこなう。「ロール・コール」は、2か国以上の委員国が投票の開始前に要請した場合にも実施される。

もし2か国以上の委員国が秘密投票を要請した場合、秘密投票が実施される。もし「ロール・コール」と秘密投票の両方の要請があった場合は、秘密投票が優先される。

(石村)

# withdraw

## 訳 取り下げ

### ■ 定義

一覧表への記載、グッド・プラクティスへの選定、10 万米ドルを超える国際的な援助の要請について、提案書を関係締約国が取り下げること。政府間委員会による審査より前であれば、関係締約国はいつでも提案書を取り下げることができ、また無形文化遺産保護条約における国際的援助の恩恵を被る際、取り下げによるいかなる影響も受けることはない（運用指示書第 1.7 章 第 25 段落）。

### ■ 解説

提案の取り下げを行うのは、評価機関による評価が好ましくない場合で、そのほとんどは不記載勧告であるが、情報照会勧告であっても提案が取り下げられることがある。

世界遺産条約では、不記載が世界遺産委員会で決議されると、同一資産の再推薦ができない（世界遺産条約作業指針第 158 段落）。そのため、諮問機関から不記載が勧告された際には、世界遺産委員会での審議より前に推薦書を取り下げることで、同一資産の再推薦の機会を確保する目的がある。一方、無形文化遺産保護条約においては、不記載や不採択、不承認決議を受けたとしても再提案に関する制限はなく、次のサイクルでの再提案が可能であることから、取り下げによる手続き上の利点はほとんどない。それでもなお提案を取り下げる理由としては、「不記載（不採択、不承認）」という文言それ自体による関係コミュニティの落胆を、取り下げによって和らげる目的があると思われる。

（二神）



# World Day for Cultural Diversity for Dialogue and Development

**訳** 対話と発展のための世界文化多様性デー

## ■ 定義

2001 年、ユネスコにより「文化多様性世界宣言」(Universal Declaration on Cultural Diversity) が採択された。翌 2002 年 12 月の国連総会において、5 月 21 日を「対話と発展のための世界文化多様性デー」と制定することが宣言された。

運用指示書の第 123 段落目には、「国際母語デー (International Mother Language Day)」や「対話と発展のための世界文化多様性デー」といった国際デーにおいて、無形文化遺産の重要性をプロモーションし、無形文化遺産の認知を高め、無形文化遺産基金への寄付金を募るための国際的なキャンペーンを推進していくことが記されている。

## ■ 解説

ユネスコによると、文化の多様性は発展の原動力とされる。それは経済的な発展という側面のみならず、知的・感情的・道徳的・精神的な生活を充実させるための手段でもある。このことはユネスコが制定した 7 つの文化に関する条約（万国著作権条約・武力紛争の際の文化財の保護に関する条約・文化財不法輸出入等禁止条約・世界遺産条約・水中文化遺産保護条約・無形文化遺産保護条約・文化多様性条約）にもうたわれており、文化の多様性を推進する上での具体的な根拠となっている。そして文化の多様性は貧困を解消し持続可能な開発を達成するための資源ともなりうるのである。

(石村)



## 評価機関について

文化人類学者として様々なフィールドを体験してきた筆者にとって、ユネスコ無形文化保護条約の評価機関の仕事は、国際条約というフィールドでその運用に直接関わるというこれまで経験したことのないチャレンジングなものでした。日本政府の推薦を得て、評価機関メンバーに選ばれたのは、この制度が出来た最初の年（2015年サイクル）でした。第一段階の選挙で12名のメンバーが選ばれ、次に4年間で全メンバーが入れ替わるように、それぞれの任期を決めた。私の任期は2年間で決定し、2015年と2016年期間、評価機関のメンバーとして事前審査を行いました。

評価作業の1年の流れは、評価機関メンバーが確定する前年度の政府間委員会に始まり、次年度に締約国に勧告が公開されて、その作業は終わります。その間、評価機関メンバーがユネスコ本部に集まるのは3回で、第1回目の3月の最初の会議では、事務局側からオリエンテーションがあり、評価作業の流れや各リストの審査基準、これまでの委員会での決定事項に関する説明があります。その後3月の中旬から、12人がそれぞれに約50部の提案書を審査し、その審査結果を事務局へ送ります。6月には評価機関メンバーがユネスコに集まり、各評価基準ごとに12人の合意で評価機関としての審査結果を決めていきます。全ての提

案書を審議するには約5日間かかり、その間、12人のメンバーがそれぞれの視点から、議論を重ねていき、最終的な事前審査の結果が確定します。これ以降は議長と書記を中心に評価機関のレポートの作成が行われ、9月最初の週に評価機関メンバーが3度目にユネスコ本部に集まり、レポートの最終版を完成させます。これらの3回のユネスコでの会議と、3月中旬から5月末までの期間に個別に行われる審査作業を通して、事前審査が行われます。事前審査の結果は評価機関から政府間会議への勧告として、事務局を通じて各締約国へ通知されます。その年の12月頃に開催される政府間委員会では、評価機関の議長が事前審査の結果を読み上げ、それを受けて政府間委員会が記載の可否を最終的に決定します。

2016年サイクルでは、評価機関経験2年目の私が議長の重責を担いました。評価機関のメンバーの一人として議論に加わっている立場とは異なり、多様な意見をまとめていく中心的立場から、「コンセンサスを作り決定に至る」というプロセスの重要性を学びました。特に6月の会議で12人が至った12種類の評価結果を、評価機関の統一した評価としてまとめていく過程はダイナミックであり、最後に12人が合意に至ると、まさに「和」が出来上がります。実際、提案書の評価基準ごとに12人の意見は大きく開きが

あり、それぞれの意見を真剣に聞いていくうちに、12人の誰もが合意できる結論が導き出てくるのです。話し合いを通して「コンセンサス」を構築していく事は、数の多さや声の大きさによって結論が導き出されるのではなく、異なった意見に耳を傾けて、多様な状況を想像しながら、その中で最良な結論を導き出すプロセスです。そこに異なる意見を理解する冷静な思考と、いろいろな状況を理解するための想像力が必要とされます。この「コンセンサスの構築」こそが、文化の多様性を実現するためには必要不可欠な要素と実感しました。

評価機関メンバーとして仕事をした2年間で、国際条約の運用に於ける難しさについても学びました。第一に、評価機関の仕事は条約、および運用指示書、また委員会に於ける決定事項により、その詳細が決められています。つまり、評価機関の仕事は提案された無形文化遺産の価値を問うという複雑な作業ではなく、提案書に書かれている内容が条約の精神に沿っているか、また運用指示書に示されている評価基準をクリアしているかどうかを判断するという、比較的に単純な作業です。具体的には、提案書を前にして、個々のメンバーがすべきことはこの案件が条約第2条1項に示されている「無形文化遺産の定義」に沿うものであるかどうかを判断し、さらに運用指示書に示されている評価基準をクリアしているかどうかを判断する。そこで「イエス」か「ノー」の判断をする。しかし提案書に判断をするには情報が不足してい

る場合があります、その場合は「情報照会」、つまり提案国に対して、提案書に不足な情報を加えて再度提出する事を求める。

事前審査とは、このようなシンプルなプロセスなのですが、この「情報照会」が政府間委員会の場では議論の中心になり、場合によっては議論が数時間を要する事もあります。評価機関が評価基準をクリアしないと判断した提案書が、政府間委員会の議論の中で「記載（登録）」という結論になって行くこともあります。事前審査を担当した者として複雑な思いを持つと同時に、歓喜に沸く代表団の様子を見ていると、彼らの後ろに、大勢のコミュニティの人たちがその数十倍の喜びを爆発させている様子が想像されます。それを思う時、評価作業を通して、コミュニティの人たちの無形文化遺産に対する誇りと熱意をくみ取る事こそが大切であると感じます。なぜなら無形文化遺産の価値はそれを保持し伝承してきた人たちが感じ、それを発信するべきものであり、外部の専門家たちの物差しで判断できるものではない。この視点こそが無形文化保護遺産保護条約の核心であり、「普遍的な価値」を問う世界遺産条約とは異なる点です。つまり評価機関の仕事とは、提案書の中に地域の人々が認める価値が表現されているかどうかを確認する作業であり、評価機関にはそれを掘り起こす鋭い感性が求められます。

(岩崎)

## 文化財保護法と無形文化遺産

日本は、無形の文化遺産を保護の対象として法的に位置づけた最も早い国であるといわれている。そしてユネスコの無形文化遺産保護条約の策定に際しても、日本の保護制度が参考にされたといわれている。しかしながら、日本の文化財保護法の範疇において無形の文化遺産とされるものと、ユネスコの無形文化遺産保護条約のそれとは、必ずしも一致するものではない。

敗戦から5年後の1950年に文化財保護法が制定され、初めて無形文化財が文化財の区分のひとつとして位置づけられた。その後、法律の変遷の過程において、1954年に「重要無形文化財」の指定制度が始まり、一方で1975年に民俗文化財の区分のひとつとして無形の民俗文化財が定められ、「重要無形民俗文化財」の指定制度が始まった。あわせて1975年には、文化財の保存技術のうち保存の措置を講じる必要があるものを「選定保存技術」として選定する制度が始まった。

ユネスコの無形文化遺産にこれまで日本から提案された案件は、2013年の「和食：日本人の伝統的な食文化、正月を例として」を唯一の例外として、上の「重要無形文化財」「重要無形民俗文化財」「選定保存技術」の3つのカテゴリーの中から選ばれてきた。文化庁によるパンフレット『日本における無形の文化遺産の保護制度』においても、文化財保護法

の体系において無形の文化遺産は「無形文化財」「無形の民俗文化財」「文化財の保存技術」の3つが相当すると説明されている（[https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/shuppanbutsu/bunkazai\\_pamphlet/pdf/pamphlet\\_ja\\_12.pdf](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/shuppanbutsu/bunkazai_pamphlet/pdf/pamphlet_ja_12.pdf)）。

ただし厳密に言う、「文化財の保存技術」および「選定保存技術」は文化財保護法における文化財そのものの定義（第二条 文化財の定義）には含まれておらず、保護の措置として位置づけられている（第四百七条～第五百二十二条）。しかし日本が無形文化遺産保護条約のもとで示している国の無形文化遺産の目録の中には「選定保存技術」が含まれているため、無形の文化遺産のひとつとしてみなされていることは確かであろう。

しかし文化財保護法における無形の文化遺産と、無形文化遺産保護条約における無形文化遺産の間には、概念上の差異があることも事実である。それは遺産に対する評価、価値づけの問題である。端的に言えば、前者は価値を有することが求められるのに対し、後者はそうではないという点である。

文化財保護法において、無形文化財は「演劇、音楽、工芸技術その他の無形の文化的所産で我が国にとって歴史上又は芸術上価値の高いもの」と定義されており、無形の民俗文化財は「衣食住、生業、

信仰、年中行事等に関する風俗慣習、民俗芸能、民俗技術で、我が国民の生活の推移の理解のため欠くことのできないもの」とされている（太字は筆者による）。いずれもその文化財に対する価値判断を含んでいることは明らかである。

一方で無形文化遺産保護条約においては、文化の多様性を尊重する立場から、すべての無形文化遺産は固有の価値を有するため、その価値判断はおこなうべきではないとされている。

無形文化遺産保護条約の履行にあたって日本は、無形の文化遺産のうちとりわけ価値が高いとみなされる国指定のものに限って（ただし「和食」を除く）、案件として提案をおこなってきた。そうすると、無形文化遺産の価値を判断しないという条約の理念との間には、矛盾があることを指摘せざるを得ない。

ただし無形文化遺産保護条約の理念は、おしなべて無形文化遺産の価値判断を否定しているわけではない。無形文化遺産を保持しているコミュニティが、自分たちの遺産に誇りを持ち、その「真正性」や「正統性」を信じることは自然なことであり認められるべきことである。しかしその「真正性」や「正統性」が、他の国や地域で実践されている同じような無形文化遺産を引き合いに出して主張された場合、それは排他性につながり、条約の理念と相容れなくなる。実際、政府間委員会では毎年のように、無形文化遺産の所有や地理的分布に関連して、締約国同士の非難合戦が繰り返されている。

また条約においては、無形文化遺産が長い歴史を持っていたり、長くその形を変えずに継承されてきたりすることを重視するよりもむしろ、遺産の担い手が持続的に遺産を継承していくことを重視している。すなわち、遺産の形式よりもその関連したコミュニティを重視するという姿勢をとっている。しかし条約は必ずしも、遺産の形式が無制限に変化していくことを容認するものではない。例えば遺産の脱コンテクスト化や商業活動による変容については、それを避けるための措置をおこなうように締約国に求めている。

いうまでもなく無形文化遺産保護条約の方が文化財保護法よりも歴史的に新しく、その中には文化の多様性を重視する文化人類学的の考え方（特に1980年代以降のポストモダン人類学）を大きく反映している。一方で文化財保護条約は1950年の制定以来、数次の改正を経てきたが、基本的には内容を抜本的に改訂することなく、内容を補遺（1975年の重要無形民俗文化財と選定保存技術の追加、2004年の無形の民俗文化財の区分への民俗技術の追加など）することで運用してきた。しかし無形文化遺産の価値判断という場面において、文化財保護法と無形文化遺産保護条約の理念が対立するような状況となった場合、条約をどのように履行していくべきだろうか。こうした課題についての理論的な分析と考察は、今後必要となるだろう。

（石村）

## 条約の運用の変遷

筆者が本格的に無形文化遺産保護条約に関わったのは、2006年4月の条約発効時からでした。それ以前の「人類の口承及び無形遺産の傑作」宣言プログラムに、日本からの提案及び第一回審査会の随員として参加しており、その後何回かの専門家会合に参加する機会を得ていました。発効当日もパリのユネスコ本部での専門家会合に出席していたため、発効を祝うカクテルパーティーに参加したのが最初のかかりでした。2003年の条約成立時、発効までには少なくとも5年以上かかるであろうという予想を覆して、3年を待たない発効に驚いたことを記憶しています。

その後、2006年第1回政府間委員会から、2014年第9回政府間委員会まで代表団の末席に連なり、条約運用開始前からその変遷を見てきました。2015年以降も文化庁の無形文化遺産に関わる文化財調査官として、また2017年以降は東文研の客員研究員として、この条約の運用の変遷を目の当たりにしてきました。ここではその立場から、本条約の運用がどのように変遷してきたのかについてご紹介したいと思っています。

最初は、2006年11月の第1回政府間委員会から2008年6月の第2回締約国総会までで、運用指示書に代表される条約運用の枠組みづくりの段階といえます。この時期には、通常の政府間委員会

2回（第1回アルジェ、第2回東京）に加え2度の臨時政府間委員会（成都、ソフィア）もひらかれ、条約の具体的運用の姿が活発に議論されました。この時期の特徴としては、各国代表に多くの専門家が参加しており、それぞれの見地からこの条約の目指すべき形が討議されました。その根底には、世界遺産条約の現状への懐疑的姿勢があり、世界遺産とは一線を画する、価値を問わないリスト、緊急保護一覧表の重視、無形文化遺産の関係コミュニティの徹底した尊重など、この条約の特徴ともいえる基本的性格に関して、この時期の議論を通じてコンセンサスが形成されたといえます。そしてそれらの考え方を運用指示書に具体的に落とし込む作業が行われました。

次の段階は、2008年の第3回政府間委員会（イスタンブール）から2009年の第4回政府間委員会（アブダビ）までで、90件の「傑作宣言」案件の代表一覧表への統合と、各国からの提案案件の審査及び記載がなされました。この時期は、条約の基本的考え方に忠実な運用が目指された時期といえましょう。特に代表一覧表の審査においては、各締約国の提案案件がほぼそのまま記載決定されました。これは、無形文化遺産相互に価値の上下はなく、代表一覧表は世界遺産リストのようなOUVをもつ無形文化遺産を集める目的の優品リストとしない、と



いうそれまでの専門家の議論の反映であり、締約国の提案に関してはその提案書の形式的審査のみで足りる、という考え方が実行された結果でもあります。締約国はこの結果に満足していましたが、提案文書の処理にあたる事務局からは、事務処理能力の限界から提案件数の上限を決めてほしい旨要望が出されました。しかしこの段階では、委員国はそれを認めませんでした。

条約運用の姿が大きく変化したのは、2010年の第5回政府間委員会でした。この第2回の提案案件審査では、各国から147件の提案がなされていましたが、事務局は事務及び評価機関の審査能力の限界を理由に、93件をペンディングとしたのです。この強硬手段に対しては日本をはじめとして強い批判がありました。結局は提案件数制限が実現することとなりました。その背景には、第1回の提案記載を終えると、無形文化遺産保護を先行していた日本・韓国・中国の東アジアの代表的一覧表記載件数が他地域を圧倒している状況があり、提案件数制限の問題と記載案件の地域的アンバランスが同時に議論され、多数提案国であった東アジア諸国の抗議への支持が広がらなかったことがありました。事務局の処理能力の問題は、2011年のアメリカのユネスコ分担金の停止及びその後の脱退により、ユネスコの財政難が深刻化したことで、能力強化の要望も消えていくことになりました。

これ以降、審査に関わる全提案件数が政府間委員会であらかじめ決められ、か

つ審査の優先順位の考え方も定着し現在に至っています。また最初の段階で危惧された代表一覧表の優品リスト化も、審査の入り口が狭まるのと同時に、理念的には否定されているものの、現実的には一部進行しているように思えます。専門家たちがこの条約の最も重要と考えた緊急保護一覧表への関心は一向に高くなり、毎回の委員会で代表一覧表記載へ各国が費やす独力は大きくなるばかりです。さらに近年の委員会では、無形文化遺産を巡って締約国間の歴史問題や領土問題での対立も見られるようになっていきます。本来無形文化遺産はそのコミュニティのアイデンティティーに密接にかかわるものですので、一歩間違えば排他的なナショナリズムの象徴となる危険性も否定できません。このような傾向となった原因は様々あると思われますが、前向きに考えればそれだけこの条約の無形文化遺産というものに対する世界的関心が高まった結果ともいえるでしょう。また委員会の主役が、初期の専門家主導から、各国の外交官などの政府関係者へシフトしたことも理由かと思われます。

代表一覧表記載などの本格的運用が始まって10年、今一度条約の精神に立ち返り、今後の運用に関して考えるべき時期に来ているように思われてなりません。

(宮田)



## 文化遺産の保護に関連する条約

現在ユネスコには文化遺産に関連した6つの条約があり、それは以下の通りである。

- 武力紛争の際の文化財の保護に関する条約 (Convention for the Protection of Cultural Property in the Event of Armed Conflict) (1954 年)
- 文化財の不法な輸入、輸出及び所有権移転を禁止し及び防止する手段に関する条約 (Convention in the Means of Prohibiting and Preventing the Illicit Import, Export, and Transfer of Ownership of Cultural Property) (1970 年)
- 世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約 (Convention Concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage) (1972 年)
- 水中文化遺産の保護に関する条約 (Convention on the Protection of the Underwater Cultural Heritage) (2001 年)
- 無形文化遺産の保護に関する条約 (Convention for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage) (2003 年)
- 文化的表現の多様性の保護及び促進に関する条約 (Convention

on the Protection and Promotion of the Diversity of Cultural Expressions) (2005 年)

このうち無形文化遺産の保護に関する条約（無形文化遺産保護条約）と最も関係する条約は世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約（世界遺産条約）である。しばしば無形文化遺産保護条約は世界遺産条約の無形版と言われるが、その理念については大きな差異があることは本書においても各所で説明している。

しかし無形文化遺産保護条約においても世界遺産条約とのシナジー（相乗効果）の意義については強調されている。例えばユネスコの無形文化遺産保護条約のサイト (<https://ich.unesco.org/>) における一覧表の検索で、「世界遺産と潜在的に関連する案件」の項目にチェックを入れると、現在 32 の締約国における 57 の案件が挙げられる（例えばフィリピンの世界遺産「コルディリエラの棚田群」と同じ地域で実践される無形文化遺産「イフガオ族の歌、ハドハド」など）。

しかし世界遺産条約の登録基準においては、基準(vi)において無形的な要素（行事、伝統、思想、信仰など）への言及がなされているものの、無形文化遺産の存在が評価のプロセスにおいてアドバンテージになるという仕組みがないため、実際には世界遺産と無形文化遺産のシナ

ジーは限定的であると言わざるを得ないだろう。

無形文化遺産保護条約と大きく関連するもうひとつの条約は、文化的表現の多様性の保護及び促進に関する条約（文化多様性条約）である。この条約の目的は「文化的表現の多様性を保護し、及び促進すること」（第一条 a）とされ、具体的には「自国の領域内で文化的表現の多様性を保護し、及び促進するために国が適当と認める政策及び措置を維持し、採用し、及び実施するための国の主権的権利を再確認すること」（第一条 h）などが挙げられる。この条約は 2001 年に採択された「文化の多様性に関するユネスコの世界宣言」を受けて制定されたものであり、理念的には無形文化遺産保護条約と重なるところも多いが、映画・音楽などの現代文化コンテンツの保護も含まれていることが異なっている。

そもそも無形文化遺産保護条約の制定のきっかけのひとつは、グローバル化の状況において各国の伝統文化が搾取・盗用され、伝統文化の知的財産権をいかに保護するかという議論であった。しかし条約の設計の段階で知的財産権の問題は除外されることになった。文化多様性条約はそうした側面において無形文化遺産保護条約を補完する意味合いを持っている。

文化多様性条約はアメリカの文化（映画や音楽）の普及を警戒するフランス、カナダが強力に推進したと言われており、2005 年の決議では 148 国が賛成したが、アメリカ合衆国などは反対した。なお日本は決議に賛成したものの、現在

のところ未批准である。

その他の 3 つの条約は、直接的には無形文化遺産保護条約との関連は薄いように思われているが、近年では武力紛争の際の文化財の保護に関する条約（ハーグ条約）において無形文化遺産を対象に含めるべきであるという議論も進められている。このところ毎年、無形文化遺産保護条約の政府間委員会において議論される議題「緊急事態における無形文化遺産」においても、武力紛争下における無形文化遺産の保護について議論されており、ハーグ条約との関連も重要となってきた。とりわけハーグ条約は、2004 年の「第二議定書」において平時および非国際的武力紛争にも適用が拡大されたため、内戦や民族紛争、占領下といった状況も対象となったため、無形文化遺産の保護とも大きくかかわってきている。

さらに水中文化遺産の保護に関する条約（水中文化遺産保護条約）は、一般的には沈没船や海底遺跡を主な対象としているように思われているが、実際には潮間帯に存在する遺構にも適用される。そこには例えば石干見（干潟などの遠浅の海岸に石を積み上げて半円形や馬蹄形に仕切り、潮の干満で石積みの内側に取り残された魚介類を捕る伝統的な漁法）や養殖池も含まれ、こうした遺構には現在も実践されている生業と関連しているものもある。水中文化遺産に関連した無形文化遺産に関する研究は今のところほとんど未開拓の分野であるが、今後は議論の対象となる可能性はあるだろう。

（石村）

## 作業部会の役割

作業部会（working group）は、無形文化遺産保護条約の法定組織である政府間委員会や締約国会議とは別に、それらの会議体の決議に基づいて結成され、やはり決議で定められた主題について詳細に協議し、その結成を決議した会議体での意思決定にあたって提言を行う。作業部会は、それらの会議体を選出した議長により運営され、多くの場合、ユネスコ本部の所在するパリで、主に各締約国のユネスコ代表部の関係者の参加により開催される。必要に応じて、評価機関や事務局など、締約国以外の関係者や専門家の出席もある。締約国の支援が得られた場合には、別の場所で大規模な専門家会合等が開催されることもある。

政府間委員会や締約国会議は会期や議題、スケジュールが決められており、委員国や締約国は、事前に事務局が作成した決議案を必要に応じて修正し採択する。これらの会期中に、特定の議題に関して公開の場での議論を行う時間は、長くとも2～3時間といったところである。一方、作業部会では通常、上記のような会議の会期と会期の間の約1年間に、複数回の会合を開催するため、特定の内容に関して長い時間をかけて詳細な議論を行うことのできる利点がある。

近年の例では、関係締約国と評価機関の間の相談及びダイアログ、一覧表への記載やグッド・プラクティスの提案、国

際的援助の要請に関する政府間委員会の意思決定過程及びその他の条約履行を強化するための事項について検討するため、第11回政府間委員会（アジスアベバ、2016年）で結成された非公式の臨時作業部会（DECISION 11.COM 10）がある（第12回政府間委員会でオープンエンドの非公式臨時作業部会に変更、第14回政府間委員会まで継続）。第11回政府間委員会では、19件のうち15件という極めて多数の提案に対し、評価機関の情報照会勧告を覆して記載が決議された。作業部会の設置は、このような状況への憂慮とともに、かねてからその設置を希望していた締約国が委員国となったことも理由の一つと推察される。

第12回政府間委員会（済州島、2017年）の際の作業部会の報告（ITH/17/12.COM/13 Annex）には、評価機関と締約国とのダイアログについて、当時の評価機関も交えて協議を行ったことが記されている。報告によれば、作業部会は、事務局や評価機関の負担を増やさないよう、最小限のコストによる簡潔なダイアログとすべきとの前提を確認した。議論を経て、記載基準を満たさない提案のうち、限定的な質問への回答で勧告や評価を変えようと評価機関が考えるものを対象とすることを提案したほか、回答は150単語を越えないことに合意したという。その後、実施済みの改革の影響を見

極めるため、少なくとももう1年待ったほうがよいとの評価機関からの意見があり、1年において第13回政府間委員会（ポートリス、2018年）に暫定的なアップストリーム・ダイアログが提案され、運用指示書の正式な改定に先立ち、2019年サイクルでの実施が決議された。実施内容を見ると、締約国からの回答が200単語以内に変わったものの、簡単なQAを通じて課題が解消可能な提案を対象を限定するなど、大枠は作業部会の議論内容を踏襲したといえる。

上記に見るように、この作業部会は非公式の存在であったが、政府間委員会での意思決定に先立ち、重要事項に関する詳細な協議を行う役割を有していた。会合の記録を参照すると、協議内容は政府間委員会での委員国の発言に反映され、また、政府間委員会が勧告の内容の実施を事務局に促すことで、政府間委員会の動向に大きな影響を与えていたことがわかる。

作業部会の役割を知るうえで、もう一つの例を挙げておきたい。第6回政府間委員会（バリ島、2011年）では、記載済案件と類似しているとの理由で、補助機関が多くの提案を情報照会としたことが問題となった。その後、日本政府の自発的な追加の任意拠出金を得て2012年10月22日～23日に開催されたオープンエンドの政府間作業部会において、ある専門家は、各々の実践はそれを重要と感じるコミュニティにとって特別なもので「類似」と表現すべきではなく、「共有された遺産（shared heritage）」等への言い換えを提案した。また、別の専門

家からは、記載済案件へ他の締約国を加える拡張提案と同様に、同一締約国内の「類似した」案件についても、同様の再提案が可能ではないかとの報告があった。作業部会での議論は第7回政府間委員会（ユネスコ本部、2012年）に報告され、「無形文化遺産の「正しい」規模や案件の範囲は、国内及び国際レベルでの条約及びそのメカニズム履行の状況の多様性に依存し、締約国が目的に対する適切な規模について注意を払うことを推奨する」(DECISION 7.COM 13.b 7段落)ことが決議された。言い換えれば、案件の適切な規模は国ごとの状況に応じて異なるので、締約国自身が十分検討し決定すればよいことになる。

このように、同様の案件が一覧表に記載されていることが、自国からの記載提案の障害とならないと確認されたことは、記載において他国に「先を越された」多くの締約国にとって朗報であっただろう。また、この作業部会での議論は、その後の「和紙 日本の手漉和紙技術」(2014年)、「山・鉾・屋台行事」(2016年)、「来訪神：仮面・仮装の神々」(2018年)に用いられた、日本の「グルーピング」、共通の性質を有する複数の実践を一覧表記載済案件とともに再提案する手法を、結果的に後押しする内容となっている。作業部会による議論と、その内容の政府間委員会等への報告、及び報告を受けての決議を通じて、上記のような提案が正当とみなされたことの意義は、特に日本にとっては大きかったと言えるのではないだろうか。（二神）

## 索引

あ行	
ある一覧表から別の一覧表への 案件の移行及び一覧表からの 案件の削除	098
案件	032
イスタンブール宣言	060
運用指示書	071
エイド・メモワール	014
NGO フォーラム	066
か行	
可視性	107
拡張もしくは 縮小方式による記載	047
(ユネスコの賛助する) カテゴリー 2 センター	017
記載	045
記載 (採択、承認) 基準	025

記載済みの案件の名称変更 063

緊急支援 035

緊急に保護する必要がある  
無形文化遺産の一覧表 061

緊急に保護する必要がある無形  
文化遺産の一覧表に記載された  
案件に関する締約国による報告 080

経済的、社会的及び文化的権  
利に関する国際規約 056

現地事務所 039

国際的な援助 053

国際連合教育科学文化機関  
([ユネスコ]) 104

## さ行

事務局 095

社会／共同体／コミュニティ 021

商業活動 019

情報照会 078

条約の履行に関する 締約国による報告	084
人類の口承及び無形遺産に 関する傑作宣言	074
人類の代表的な無形文化遺産の 一覧表に記載された案件に 関する締約国による報告	082
人類の無形文化遺産の 代表的な一覧表	087
世界人権宣言	106
世界の文化遺産及び 自然遺産の保護に関する条約	023
た行	
代表団	031
対話と発展のための 世界文化多様性デー	110
多国籍提案	064
脱文脈化	029
追加情報	013
提案	067

定期報告	073
締約国	096
締約国会議	043
伝統的文化及び民間伝承の 保護に関するユネスコの勧告	100
投票	108
取り下げ	109
な行	
認定 NGO	011
は行	
(無形文化遺産の保護に関する 政府間委員会の) ビューロー	015
秘密投票	094
評価機関	036
不記載	069

文化の多様性に関する ユネスコの世界宣言	102
-------------------------	-----

保護	092
----	-----

## ま行

無形文化遺産	049
--------	-----

無形文化遺産の保護に関する 条約の標章	033
------------------------	-----

無形文化遺産の保護に関する 政府間委員会の手続規則	091
------------------------------	-----

無形文化遺産の保護のための 基金（無形文化遺産基金）	040
-------------------------------	-----

無形文化遺産の保護のための 計画・事業・活動 （グッド・プラクティス）	076
---	-----

無形文化遺産の保護のための 政府間委員会	051
-------------------------	-----

目録	058
----	-----

## ら行

臨時諮問機関	012
--------	-----

レジリエンス	089
--------	-----

無形文化遺産用語集  
Glossary of Intangible Cultural Heritage Terms

発行日 2020 年 3 月 1 日  
Date of Issue: 1 March, 2020

発 行：独立行政法人国立文化財機構  
東京文化財研究所  
〒110-8713 東京都台東区上野公園 13-43  
Tel: 03-3823-2241

Publisher: Tokyo National Research Institute for Cultural Properties  
13-43, Ueno Park, Taito-ku, Tokyo 110-8713, Japan  
Tel: +81 3 3823 2241

印刷所：前田印刷株式会社

© 2020 東京文化財研究所

© 2020 Tokyo National Research Institute for Cultural Properties



